

# 在米国・カナダ日系企業の経営実態調査

-2012 年度-

2013 年 3 月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 北米課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 北米課

〒107-6006

東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル

[TEL:03-3582-5545](tel:03-3582-5545)

E-mail:ORB@jetro. go. jp

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

アンケート返送先 FAX : 03-3587-2485  
e-mail : ORB@jetro.go.jp  
日本貿易振興機構 海外調査部 北米課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：「在米国・カナダ日系企業の経営実態調査-2012年度-」

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～



## はじめに

本報告書は、ジェトロが2012年10月に実施し、在米国日系企業（製造業）646社、在カナダ日系企業（製造業・非製造業）147社にご協力いただいたアンケート調査の結果をまとめたものである。米国では1981年以来、今回で31回目、カナダは1989年以来23回目となる(2004年は実施せず)。

今回の調査では、各企業の景況感、経営上の課題、設備投資の動向のほか、今後2~3年で重要性が増すと思われる産業分野・技術など変化するビジネス環境について聞いた。

2012年の在米企業の景況感は、昨年と比較して改善が見られた。現地市場の売上増加が主因となった。一方、原材料・資源・コモディティ価格の上昇、人件費の上昇、為替の変動や他国企業との価格競争が経営上の課題となった。今後2~3年で重要性が増す分野では、環境意識の高まりやエネルギー需要増を背景として、「環境・エネルギー」に最も関心が集まった。

本調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。調査結果が在米国・カナダの日系企業の方々や、北米での事業展開にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2013年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
在米6事務所  
在カナダ事務所  
海外調査部 北米課



## ◇ 調査の概要

### 1. 調査目的

米国、カナダにおける日系企業（米国は製造業、カナダは製造業と非製造業）の活動の実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系企業等の現地事業活動の円滑化に資することを目的とする。

### 2. 調査対象

「日系進出企業」の定義は、直接出資および間接出資を含めて、「日本の親会社の出資比率が 10%以上のもの」。例えば、日本の親会社の出資比率 20%の在米、在加の子会社を A 社、A 社の出資比率 50%の子会社を a 社とすれば、a 社に対する日本の親会社の出資比率は 10%  $[0.2 \times 0.5 \times 100]$  となり、a 社は「日系進出企業」となる（a 社は日本の親会社との関係では孫会社）。曾孫会社についても同様。

### 3. 調査方法

回答者にアンケート回答画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知、または FAX にてアンケート・フォームを送付し、回答頂いた。

### 4. 調査時点

2012（平成 24）年 10 月 4 日～31 日

### 5. 回収状況

在米の日系製造業の代表企業（統括企業）1,021 社、在カナダの日系製造業・非製造業の代表企業（統括企業）214 社に電子メールで調査を依頼、米国 646 社、カナダ 147 社から有効回答を得た。回収率は米国 63.3%、カナダ 68.7%。

（注）工場数・企業数は、ジェットロ各事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い、企業による協力のもと集計したものだが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。

### 6. 調査結果に対する留意点

①配下工場が複数あった場合でも代表企業は 1 つの回答を作成する。②アンケートに回答した企業が、各設問にすべて回答したわけではないので、各設問中の「比率」は、有効回答企業数に対する値を示す。③複数回答の場合、合計は 100%を超える。





◇ 目次

在米国・カナダ日系企業の経営実態調査(2012年度) 要旨 .....	1
本編:米国 .....	9
本編:カナダ .....	37
付表:米国 .....	57
付表:カナダ .....	81
調査票:米国 .....	109
調査票:カナダ .....	117



## 在米国・カナダ日系企業の経営実態調査(2012年度) 要旨

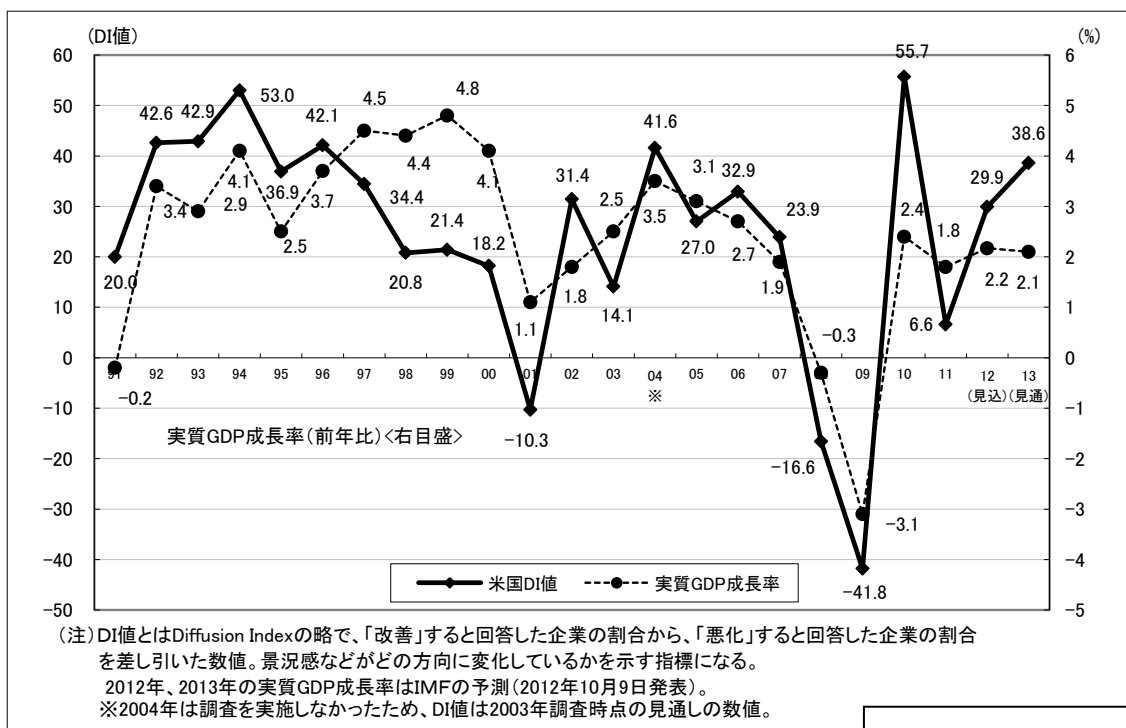
### ～現地市場での売上増加、景況感は前年より改善～

ジェトロは10月、在米国・カナダ日系企業1,235社を対象に、景況感などについてアンケートを実施した(有効回答数793社、有効回答率64.2%)。景況感は、現地市場での売上が増加したことで、大幅に悪化した前年から改善をみせた。一方、原材料価格の高騰、人件費の上昇、他国との価格競争の激化を経営上の課題に挙げる声が多かった。また、今後2～3年で重要性が増すとみられる分野には、エネルギーの効率的利用や環境意識の高まりなどから「環境・エネルギー」に注目が集まった。

### <景況感は昨年より改善、7割以上の企業が12年の営業黒字を見込む>

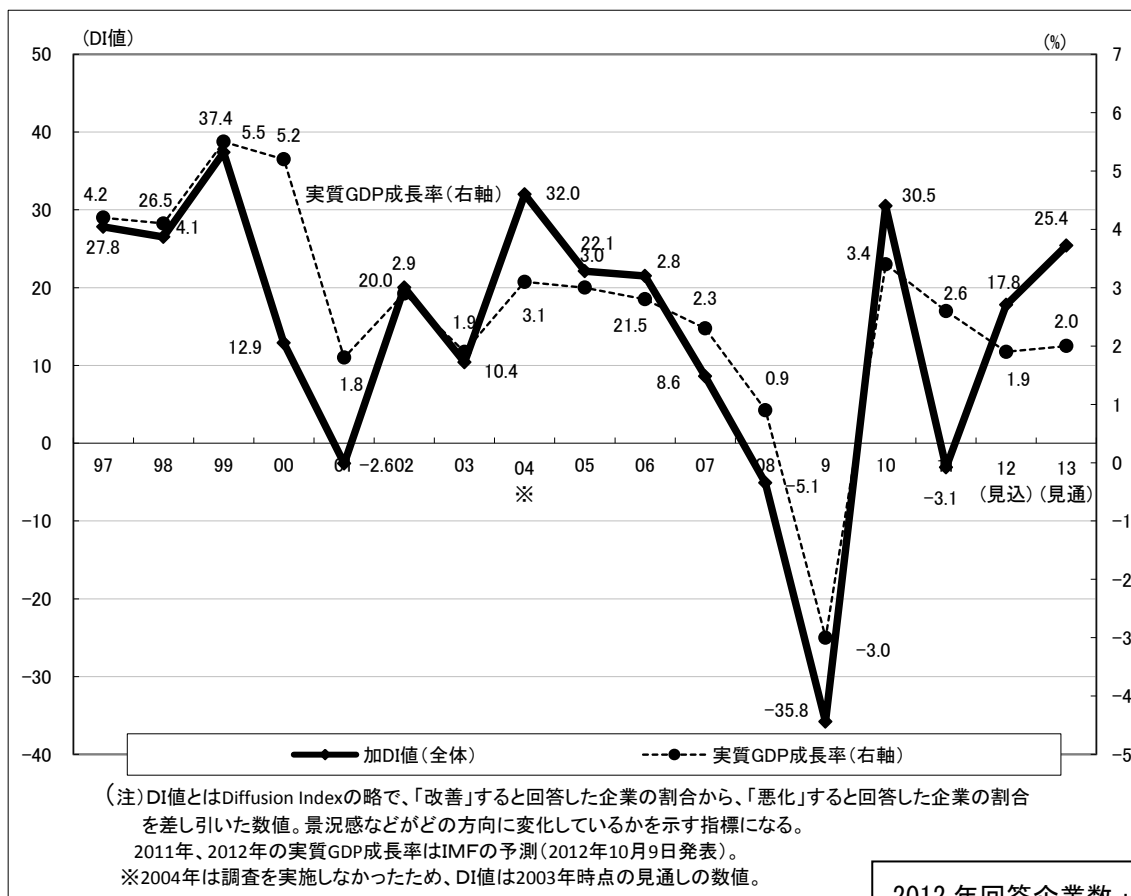
2012年の企業の景況感を示すDI値(調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値)は米国・カナダともに前年より改善した(図表1、図表2)。2012年の営業利益は、7割以上の企業が黒字を見込む結果となった(73.3%〔米国〕、75.9%〔カナダ〕)。

図表1：<在米日系企業>DI値(改善-悪化)でみた営業利益と実質GDP成長率の推移



2012年回答企業数：645社

図表 2 : <在加日系企業>DI 値(改善-悪化)でみた営業利益と実質 GDP 成長率の推移



2012年回答企業数：146社

営業利益が前年よりも改善する理由では、「現地市場の売上増加」(回答者の84.8%[米国]、73.8%[カナダ])が米加ともに最多であった。次いで、「生産効率の改善」となった(37.4% [米国]、23.0% [カナダ])。他方で、営業利益悪化の主な要因としては、「現地市場での売上減少」(52.2%[米国]、52.8%[カナダ])や「調達コストの上昇」(39.0%[米国]、16.7%[カナダ])、「販売価格への不十分な転嫁」(30.1% [米国]、30.6% [カナダ])が挙げられた。

11年と比較した12年の営業利益見込みは、「改善」(51.0%[米国]、42.5%[カナダ])が「悪化」(21.1%[米国]、24.7%[カナダ])を上回った。12年と比較した13年の営業利益見通しも、「改善」(49.1% [米国]、37.7% [カナダ])が「悪化」(10.5% [米国]、12.3% [カナダ])を上回る結果となり、12年に引き続いて「現地市場の売上増加」を見込む企業が多くみられた。

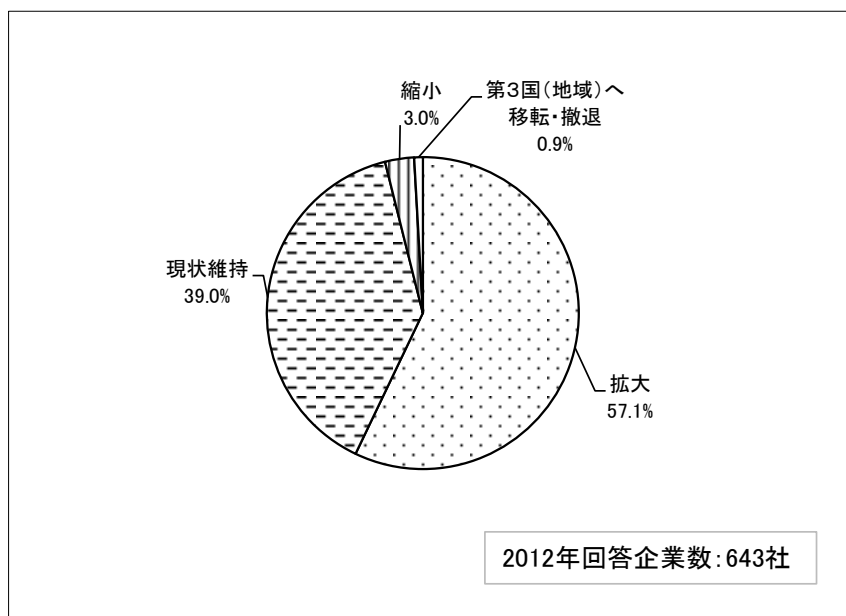
<原材料などの高騰や人件費の上昇は深刻なコスト上昇要因>

今後1~2年の事業展開の方向性として、在米国日系企業の57.1%が「拡大」とした一方、カナダでは37.4%の企業に留まった(図表3、4)。

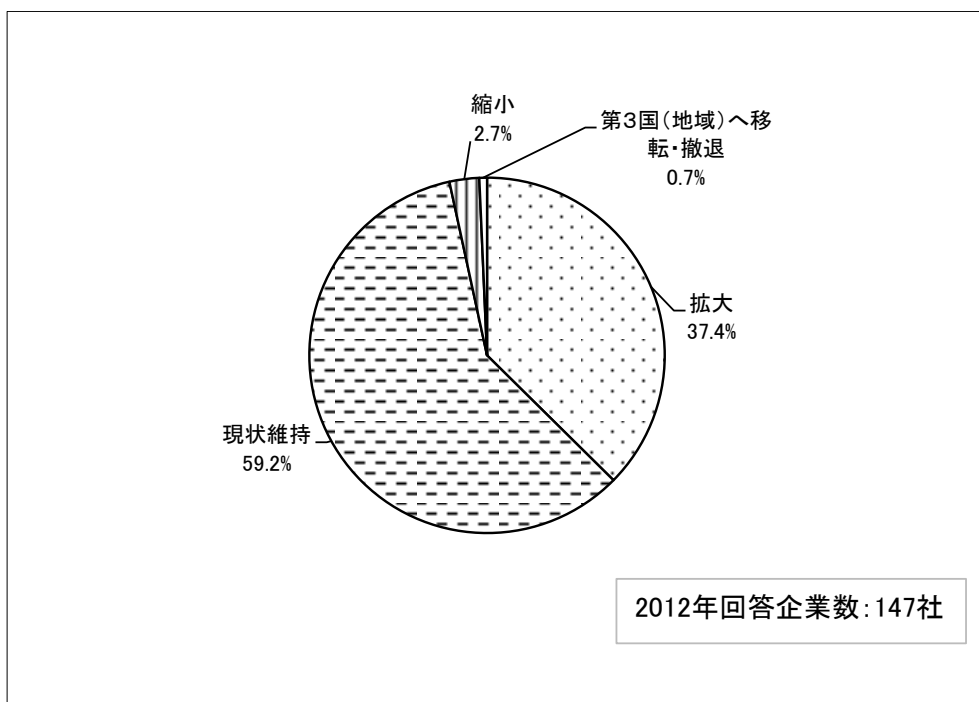
在米加企業が抱える経営上の課題では、コスト上昇要因と販売抑制要因の2点に分けて聞いたところ、前者については「原材料・資源・コモディティ価格の上昇」(58.8%[米国]、32.1%[カナダ])、「人件費(給与・賞与)の上昇」(55.1% [米国]、55.0% [カナダ])に起因するコスト上昇が大きな経営の負担となっているようだ(図表5、6)。

また、販売抑圧要因としては、「価格競争の激化」(80.8%[米国]、74.3%[カナダ])、「有力な競合製品の存在」(47.7%[米国]、44.1%[カナダ])が挙げられた(図表7、8)。価格競争の激化に対しては、製品に付加価値を付けたり、サービスを充実するなどして対応しているようだ。

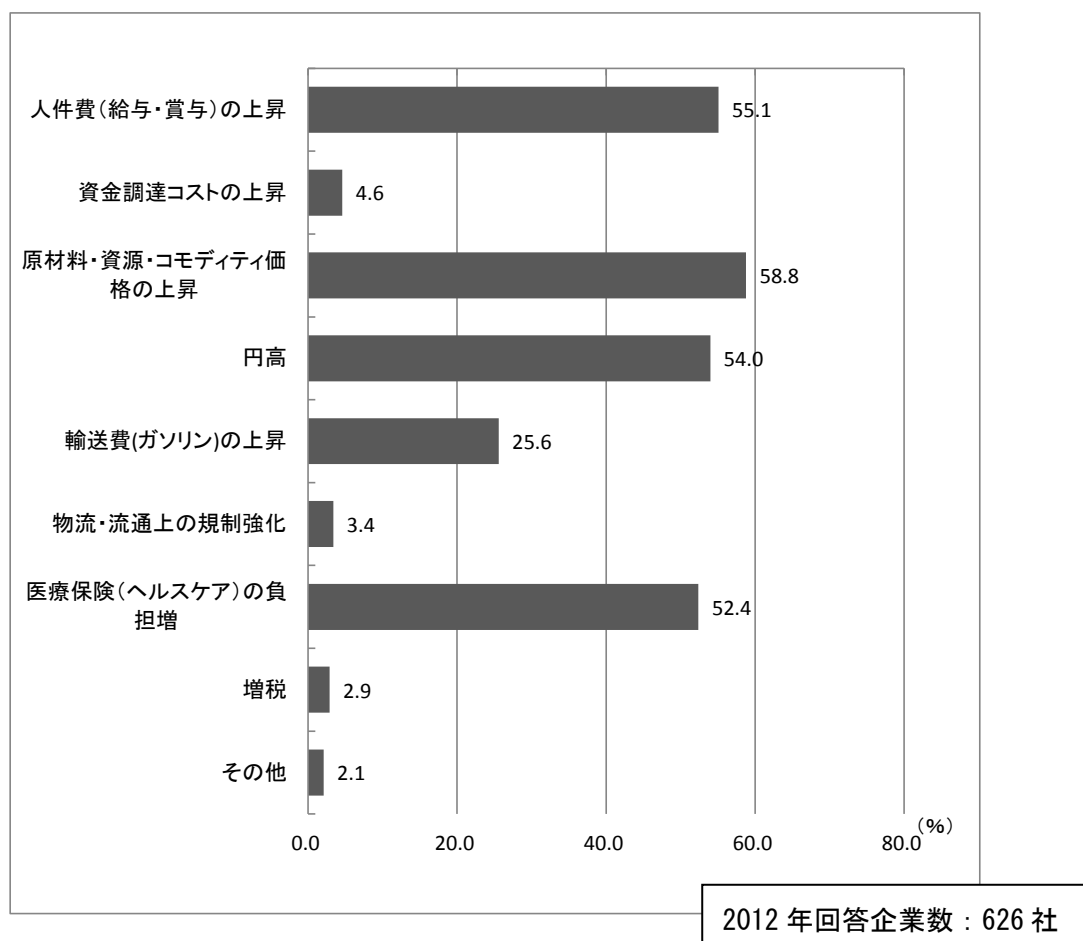
図表3：＜在米日系企業＞今後1～2年の事業展開の方向性



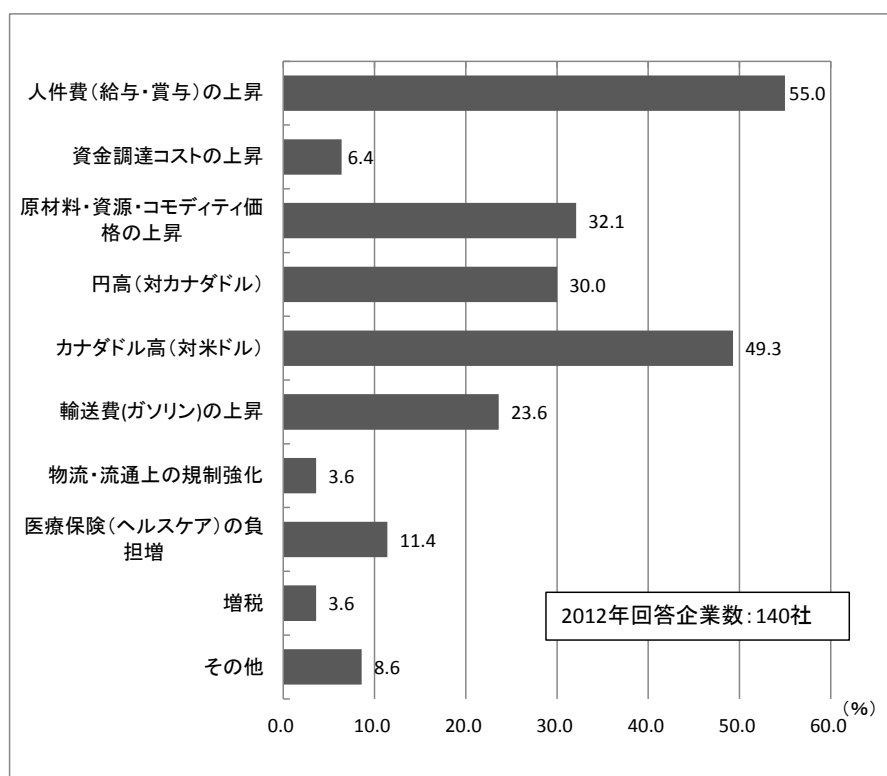
図表 4：＜在加日系企業＞今後1～2年の事業展開の方向性



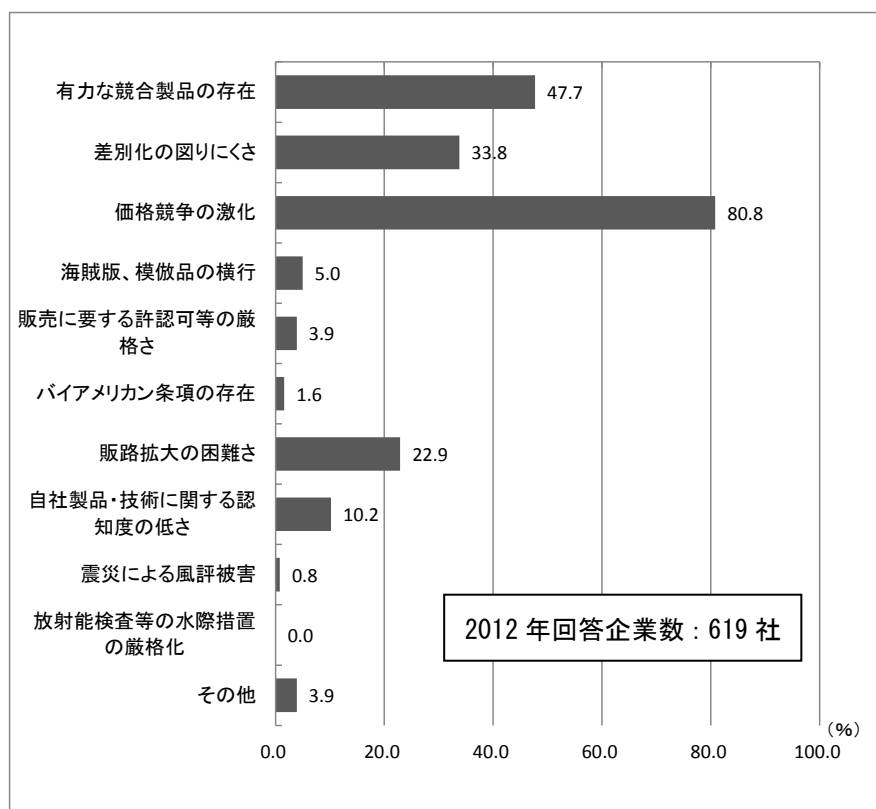
図表 5：＜在米日系企業＞経営上の課題-コスト上昇要因



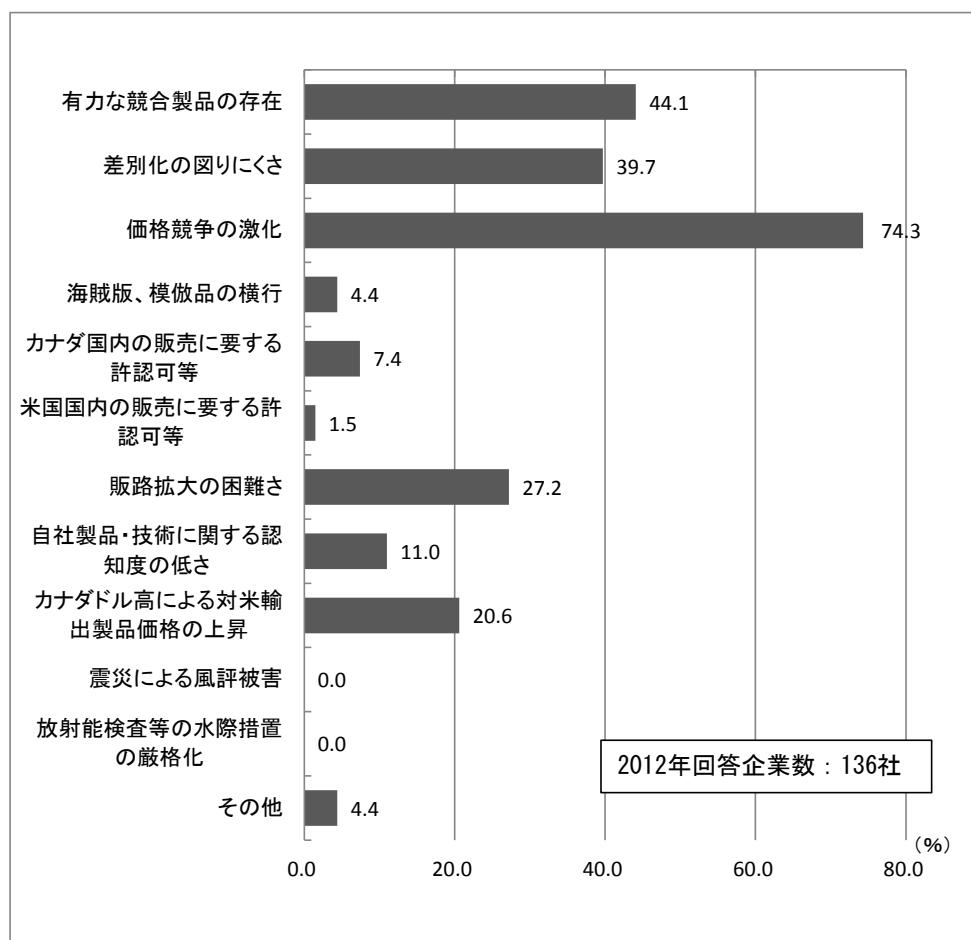
図表 6：＜在加日系企業＞経営上の課題-コスト上昇要因



図表 7：＜在米日系企業＞経営上の課題-販売抑制要因



図表 8: <在加日系企業> 経営上の課題-販売抑制要因

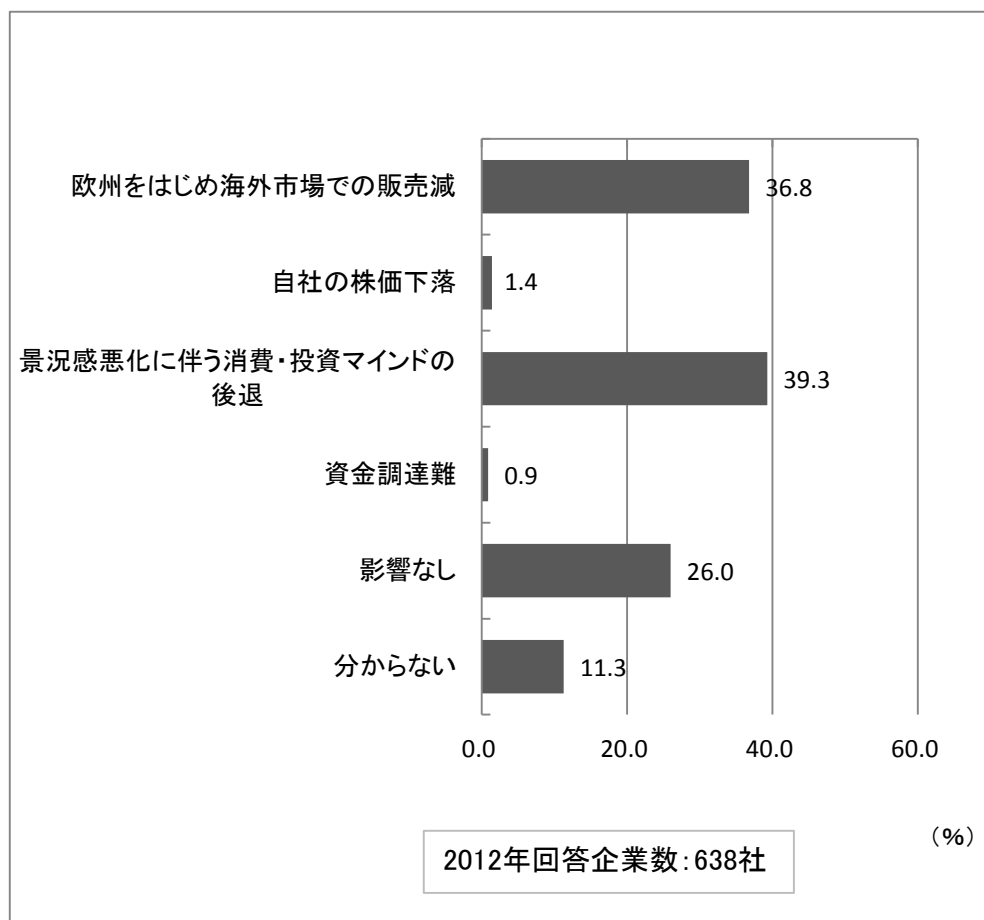


今後2～3年で重要性が増すとみられる分野は、米加ともに「環境・エネルギー」を挙げる企業が多くみられた。また、米国では、医療保険制度改革に伴う医療サービスの需要増、人口増や高齢化などを背景とし、今後2～3年で重要性が増す分野として「医療」を挙げる企業も多くみられた。

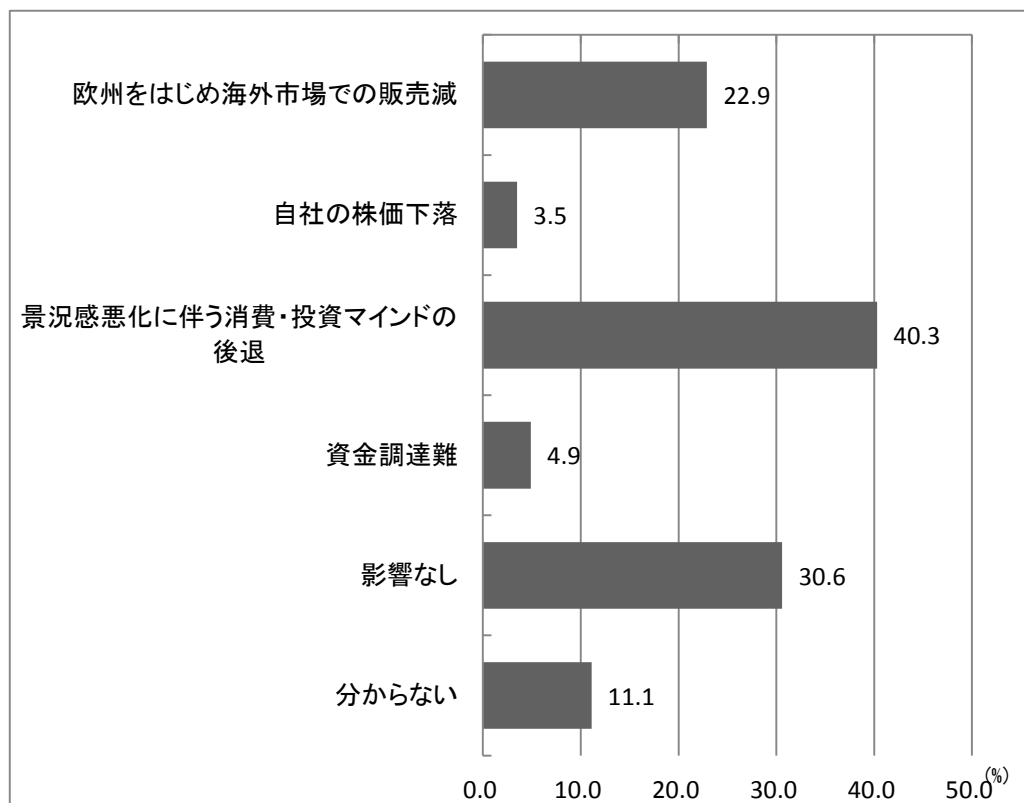
欧州債務危機によるビジネスへの影響について、米加企業ともに「景況感悪化に伴う消費・投資マインドの後退」(39.3% [米国]、40.3% [カナダ])との回答が最多であった(図表9、10)。欧州向け売上げの減少のみならず、米加経済に与える影響を懸念する声も聞かれた。



図表 9: <在米日系企業>欧州債務危機によるビジネスへの影響(複数回答)



図表 10: <在加日系企業>欧州債務危機によるビジネスへの影響(複数回答)



2012年回答企業数：144社

# 本編：米 国

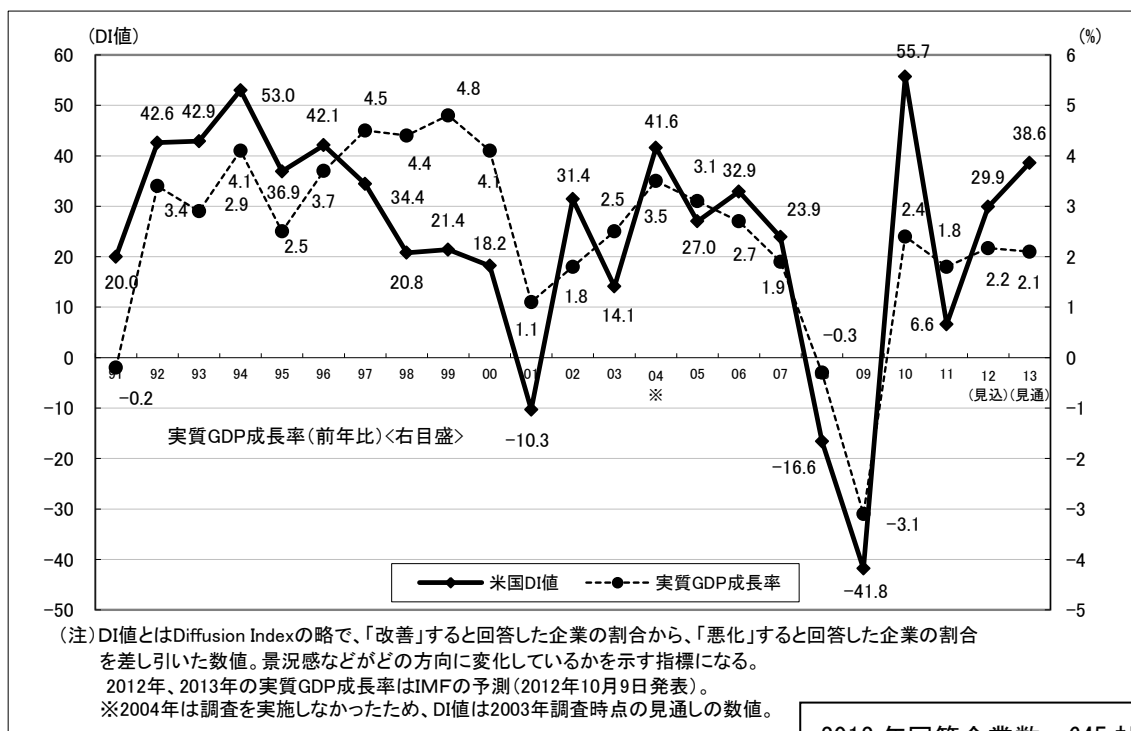
在米の日系製造業の代表企業（統括企業）米国 1,021 社に電子メールで調査を依頼、646 社から有効回答を得た。回収率は 63.3%。

## 在米日系製造業の経営実態(2012年度調査)

1. 12年の在米日系企業の景況感(DI値 29.9)は前年(同 6.6)から改善。

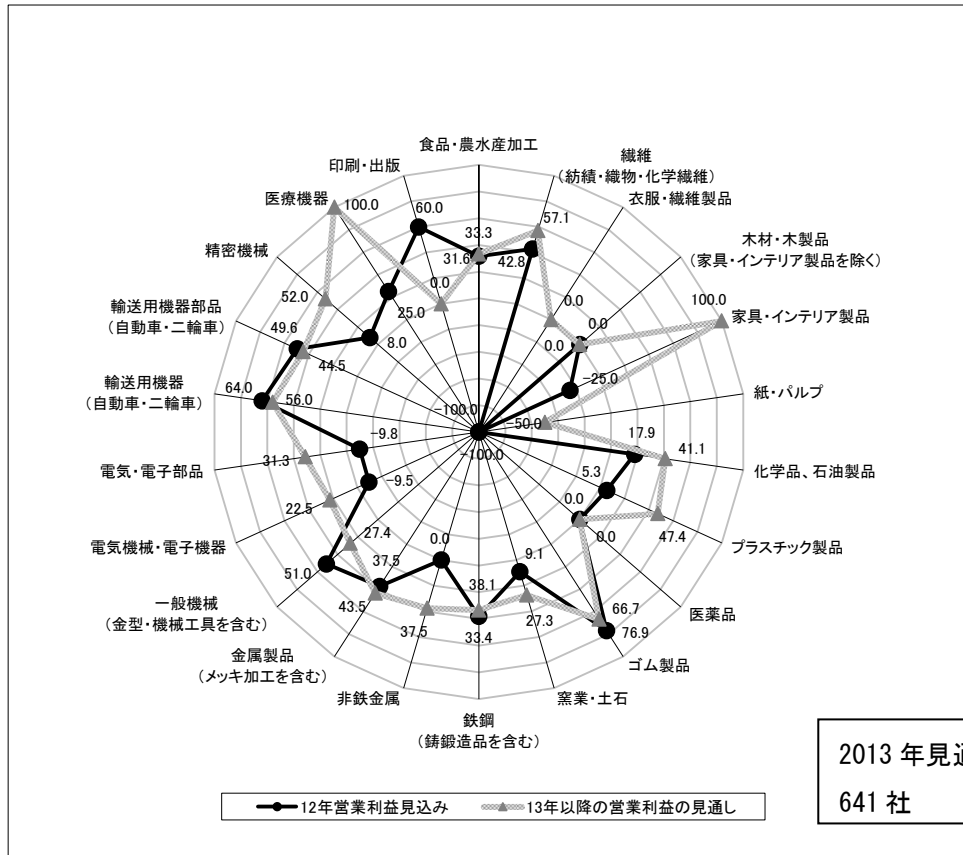
12年の企業の景況感を示すDI値(調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値)は、29.9となった。DI値は大幅に悪化した前年の6.6から改善した(図表1-1)。12年の営業利益は、「黒字」が73.3%、「均衡」が15.1%、「赤字」が11.6%の見込みとなった(図表1-4)。

図表 1-1 : DI 値(改善-悪化)でみた営業利益と米国の実質 GDP 成長率の推移

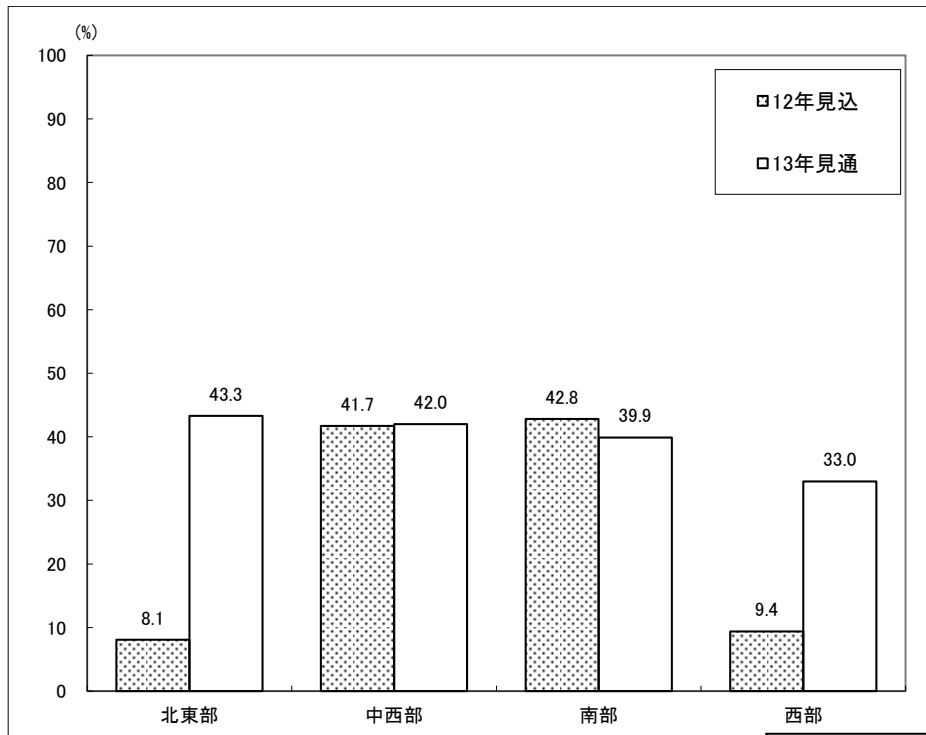


2012年回答企業数 : 645社

図表 1-2 : DI 値(改善-悪化)でみた業種別の営業利益見通し

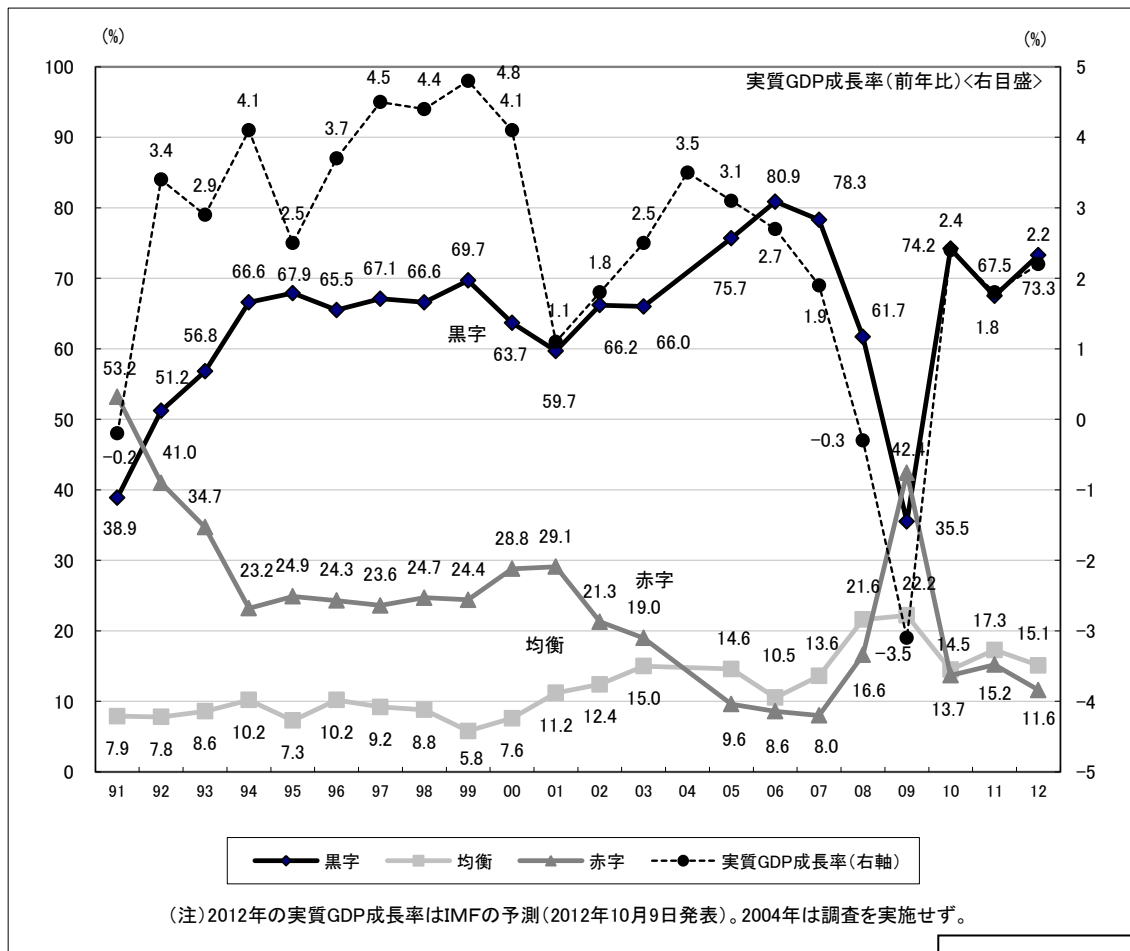


図表 1-3 : DI 値(改善-悪化)でみた地域別の営業利益見通し



2013年見通し回答企業数 : 641社

図表 1-4：営業利益(黒字、均衡、赤字)と米国の実質 GDP 成長率の推移



2012年回答企業数：637社

図表 1-5：2012年の地域別営業利益の状況

	有効回答	黒字 (%)	均衡 (%)	赤字 (%)
全米	637	73.3	15.1	11.6
北東部	37	73.0	13.5	13.5
中西部	233	75.5	13.3	11.2
南部	169	78.7	13.0	8.3
西部	198	66.2	19.2	14.6

2012年回答企業数：637社

2. 12年の営業利益は、5割の企業が前年からの「改善」を見込む。自動車分野などで、現地市場での売上が増加。

12年の営業利益見込みについて、11年よりも「改善」と回答した企業は51.0%、「横ばい」が27.9%、「悪化」が21.1%となった(図表2-1)。特に、ゴム製品、輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)の営業利益が前年と比較して改善すると見込む。

11年と比較した営業利益の改善の理由は回答数が多い順(複数回答)に、「現地市場での売上増加」(84.8%)、「生産効率の改善」(37.4%)、「調達コストの削減」(20.7%)となった(図表2-3)。一方、悪化の理由については、「現地市場での売上減少」(52.2%)、「調達コストの上昇」(39.0%)、「為替変動」(33.8%)が挙げられた(図表2-4)。鉄鋼、精密機械、輸送用機器部品(自動車・二輪車)は現地市場での売上が伸びず見通しと回答した企業が多かったのに対し、電気・電子機器は国内の売上が減少すると回答した企業が多くみられた。

以下、本文中の>(【】内で業種表示)部分は、アンケート回答企業へのヒアリング結果、および調査アンケートへのコメントの一部である。

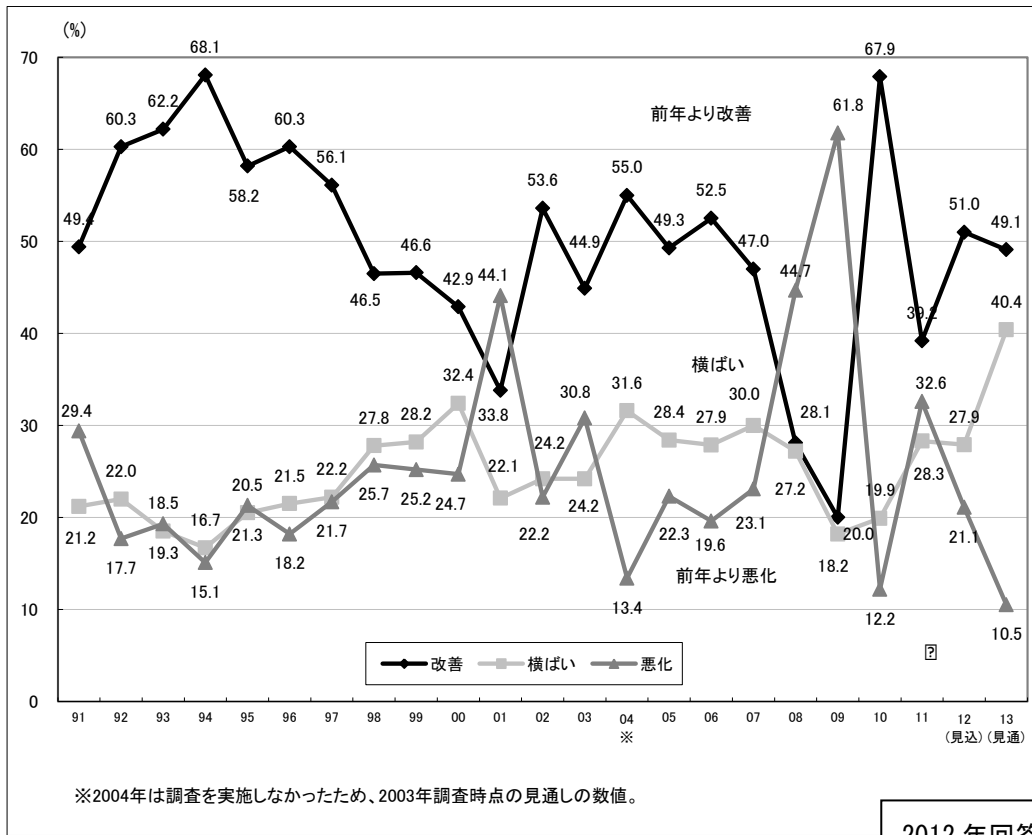
#### <景気回復を実感、しかし米国経済の先行きには懸念の声も>

- 売上が上がっているのを実感。社員数は増加。【輸送用機器部品(自動車・二輪車)】
- 景気回復を実感している。製鉄所の稼働率が上がれば弊社も収入が増える。一度稼働率が70%以下に下がったが、今月に入り70%を超えている。また、オバマ政権が続くということで、建設業に引き続き期待が持てるので、業績の見通しは改善と回答した。【鉄鋼(鋳鍛造品を含む)】
- 景況感を実感として悪くないが、「財政の崖」問題の先行きが気になる。【電気機械・電子機器】
- 米国の経済は失業率が大幅に減少しているわけでもなく、回復しているかは疑問である。【食品・農水産加工】

#### <生産効率の改善や調達コストの削減などの努力が営業利益の増加に貢献>

- 以前は不良品が発生することが多々あったが、現地採用の人員を工場のライン責任者として投入することで、製品の品質が向上し、結果的に生産効率の改善につながった。【食品・農水産加工】
- 部品を発注する前に社内での承認手続きを徹底するなど、コスト削減に力を入れている。【輸送用機器(自動車・二輪車)】
- コスト削減のため、日本から輸入している部品を、現地調達に切り替える。【電気機械・電子機器】

図表 2-1：前年と比較した営業利益見込みの推移



2012年回答企業数：645社

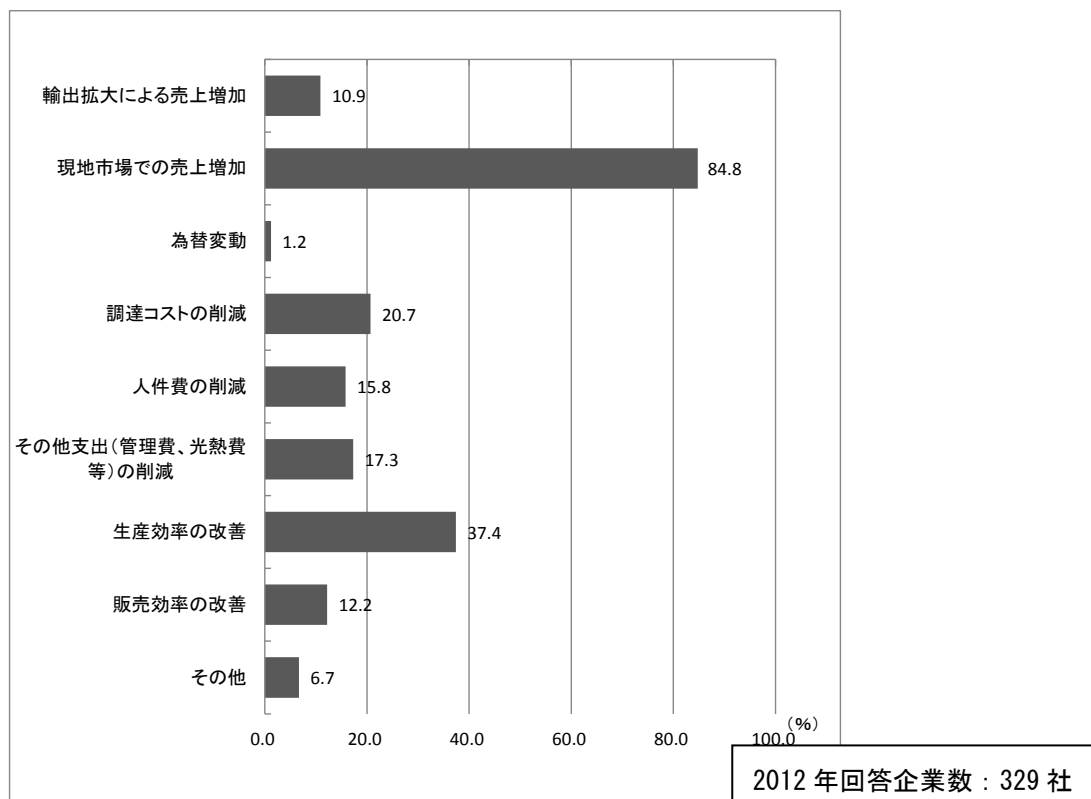
図表 2-2：前年と比較した営業利益の変化（地域別）

	改善 (%)		横ばい (%)		悪化 (%)	
	12年見込	13年見通	12年見込	13年見通	12年見込	13年見通
全米	51.0	49.1	27.9	40.4	21.1	10.5
北東部	37.8	51.4	32.4	40.5	29.7	8.1
中西部	58.4	51.5	24.9	39.0	16.7	9.5
南部	57.8	50.3	27.2	39.3	15.0	10.4
西部	39.1	45.0	31.2	43.0	29.7	12.0

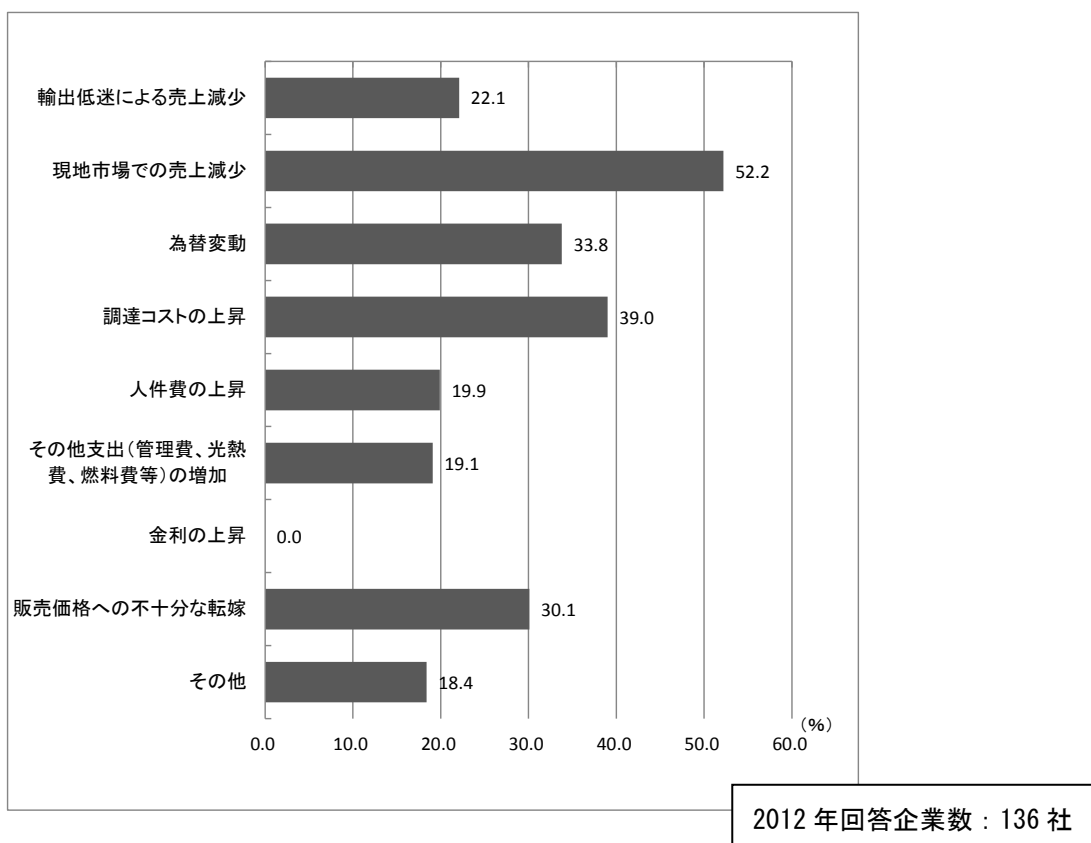
2012年回答企業数：645社



図表 2-3: 2012 年の営業利益が前年よりも「改善」する理由(複数回答)



図表 2-4: 2012 年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由(複数回答)

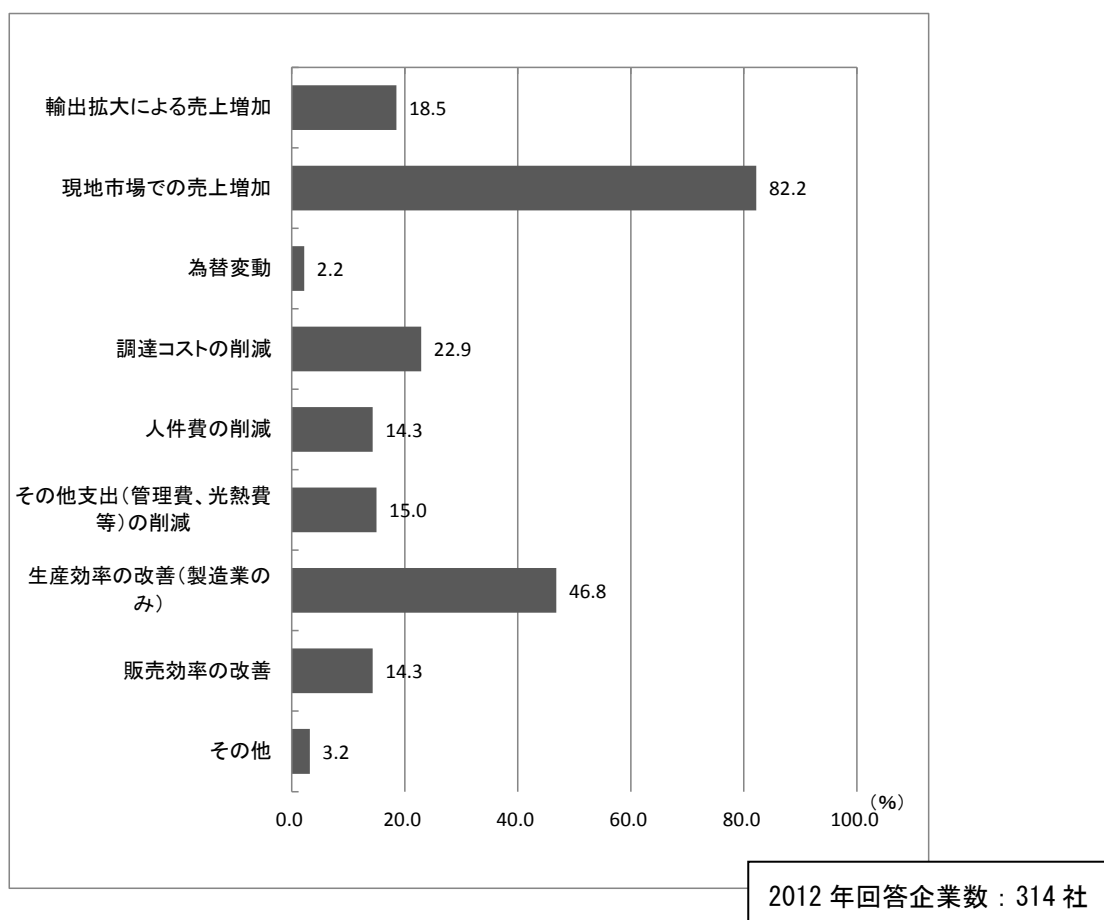


12年と比較した13年の営業利益見通しについては、「改善」が49.1%、「横ばい」が40.4%、「悪化」が10.5%となった(図表2-1)。改善の理由は回答数が多い順(複数回答)に、「現地市場での売上増加」(82.2%)、「生産効率の改善」(46.8%)、「調達コストの削減」(22.9%)が挙げられた(図表2-5)。悪化の理由については、「現地市場での売上減少」(55.2%)、「調達コストの上昇」(29.9%)、「為替変動」(28.4%)が挙げられている(図表2-6)。

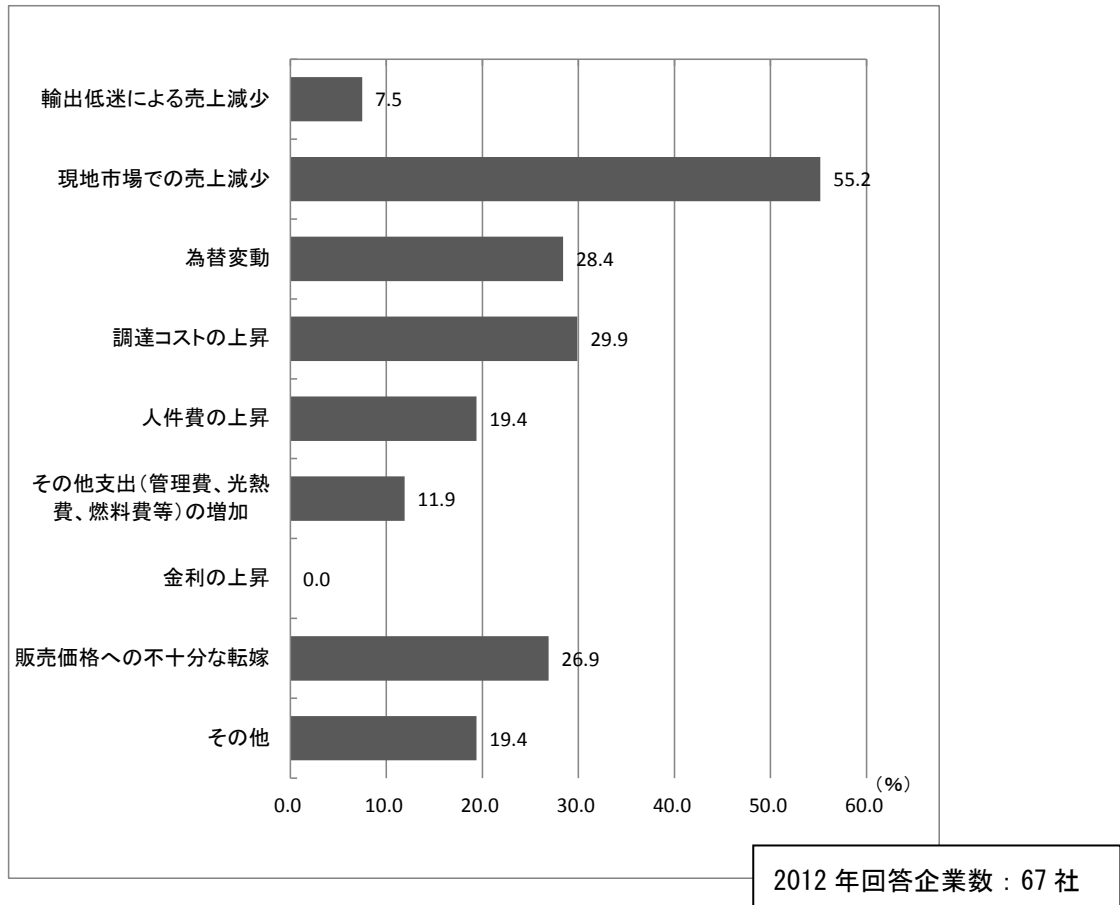
<販売増加が続けば、2013年の営業利益にも期待>

- 2011年に東日本大震災の影響で日系自動車メーカーが影響を受けたため、春ごろから秋にかけて売上が落ちたが、2012年春にはほぼ回復した。【輸送用機器部品(自動車・二輪車)】
- 2013年の営業利益見通しについては、昨年から生産・利益ともに増加してきているので、このままの状態であれば向上していくのではないかと。【輸送用機器(自動車・二輪車)】

図表2-5: 2013年の営業利益が前年よりも「改善」する理由(複数回答)



図表 2-6： 2013 年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由（複数回答）



### 3. 6 割弱の在米日系企業が今後 1~2 年の事業の拡大を視野に入れる。

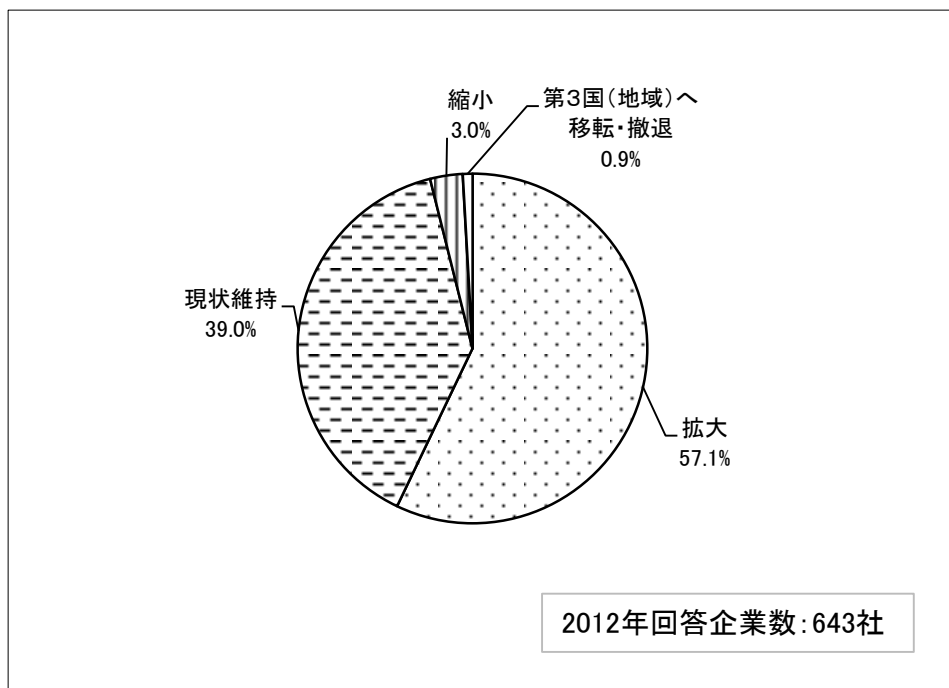
今後 1~2 年の事業展開の方向性として、「拡大」が 57.1%、「現状維持」が 39.0%、「縮小」、「第 3 国(地域)への移転・撤退」がそれぞれ 3.0%、0.9%だった(図表 3-1)。拡大の理由は回答数が多い順(複数回答)に、「売上の増加」(91.0%)、「成長性、潜在力の高さ」(40.4%)、「高付加価値製品への高い受容性」(27.9%)が挙げられた(図表 3-2)。具体的にどのような機能を拡大するかについては、「生産(高付加価値品)」(53.4%)、「販売機能」(49.6%)、「生産(汎用品)」(40.8%)が挙げられた(図表 3-3)。縮小、第 3 国(地域)への移転・撤退の理由については、「売上の減少」(64.0%)や「コストの増加(調達コストや人件費など)」(32.0%)が挙げられている(図表 3-4)。

#### <米国市場は、高付加価値製品に対し高い受容性>

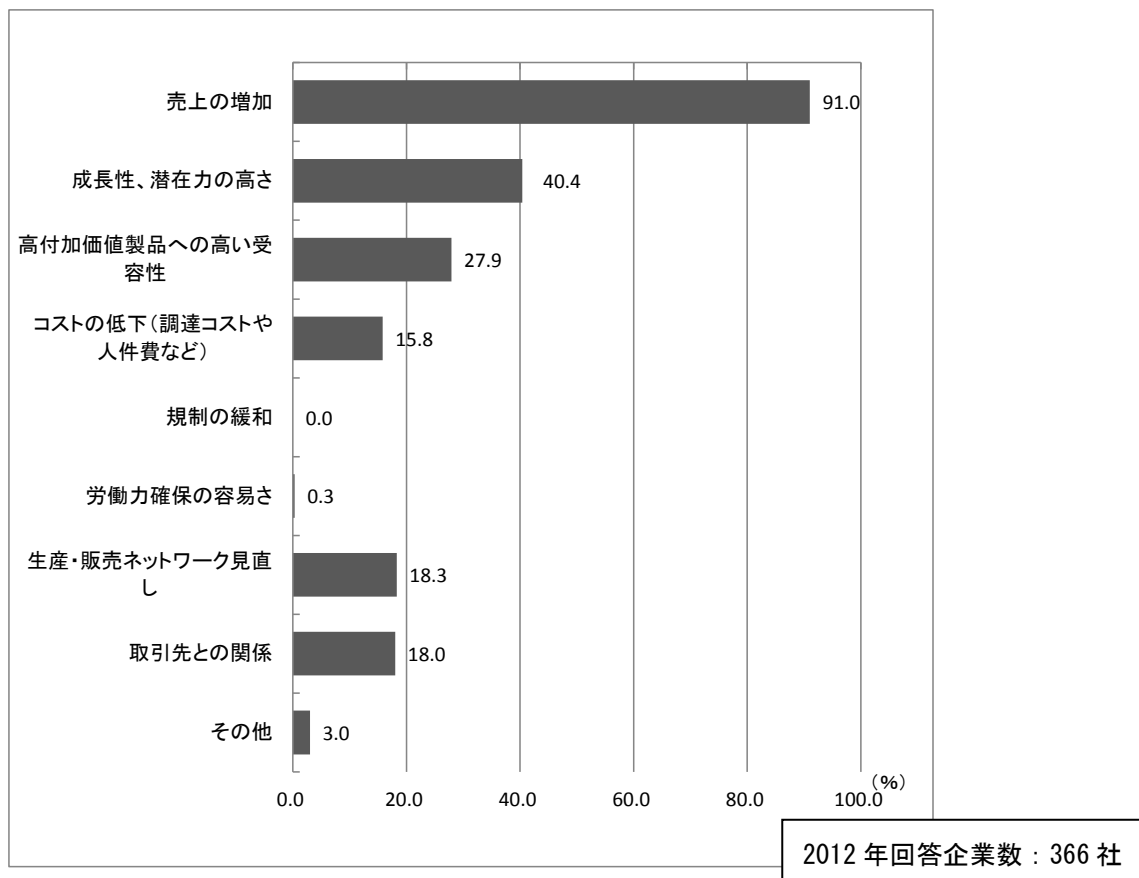
- ▶ 米国では一流の技術やノウハウを持った企業が揃っている地域があり、そこでは中国や台湾などに劣るものが無く、高付加価値の商品をこれらの客先に納品できる。

【化学品・石油製品】

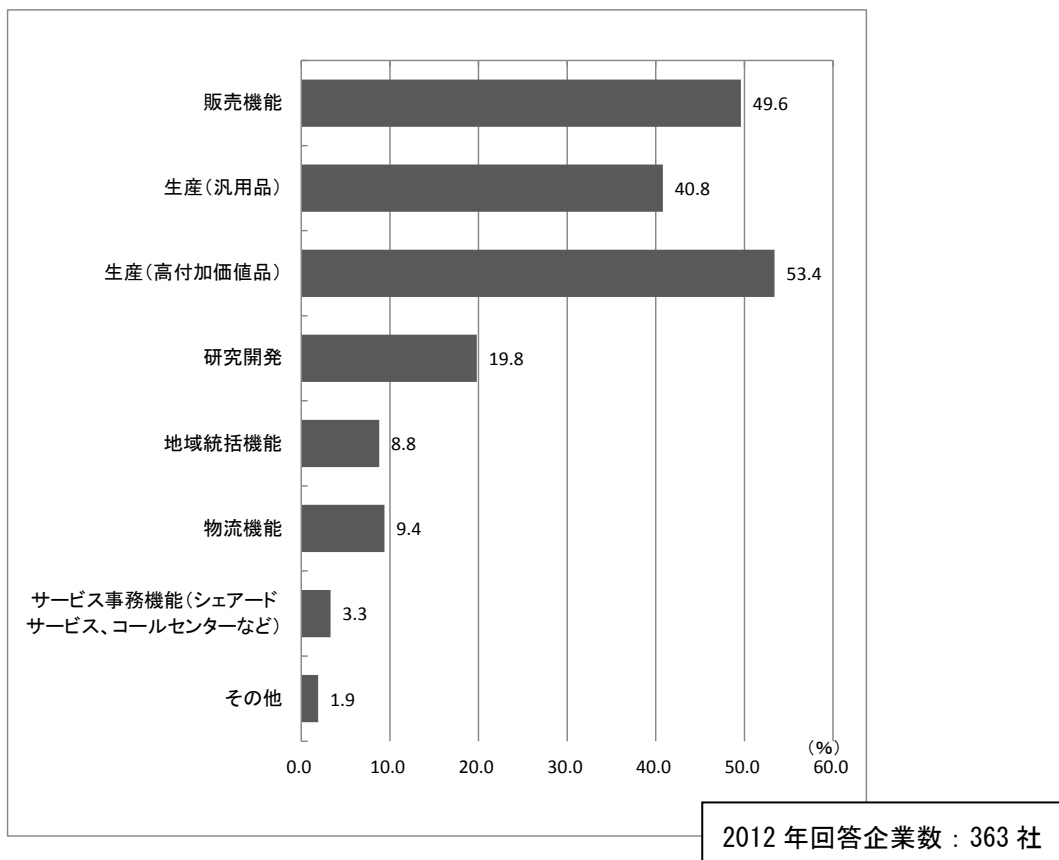
図表 3-1：今後 1～2 年の事業展開の方向性



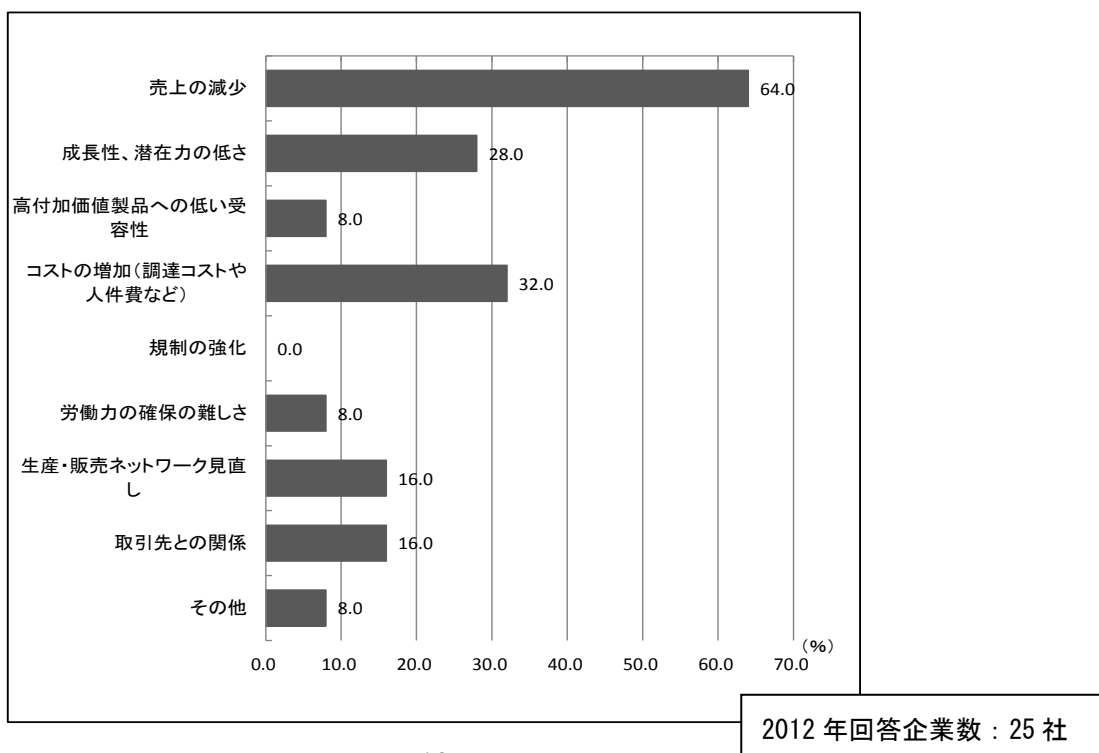
図表 3-2：今後 1～2 年の事業展開の方向性が拡大の理由（複数回答）



図表 3-3 : 「今後 1~2 年の事業展開の方向性が拡大」の場合、拡大する機能（複数回答）



図表 3-4 : 縮小、第 3 国（地域）へ移転・撤退の理由（複数回答）



4. 過去1年間の現地従業員の雇用は「増加」が「横ばい」を上回る。

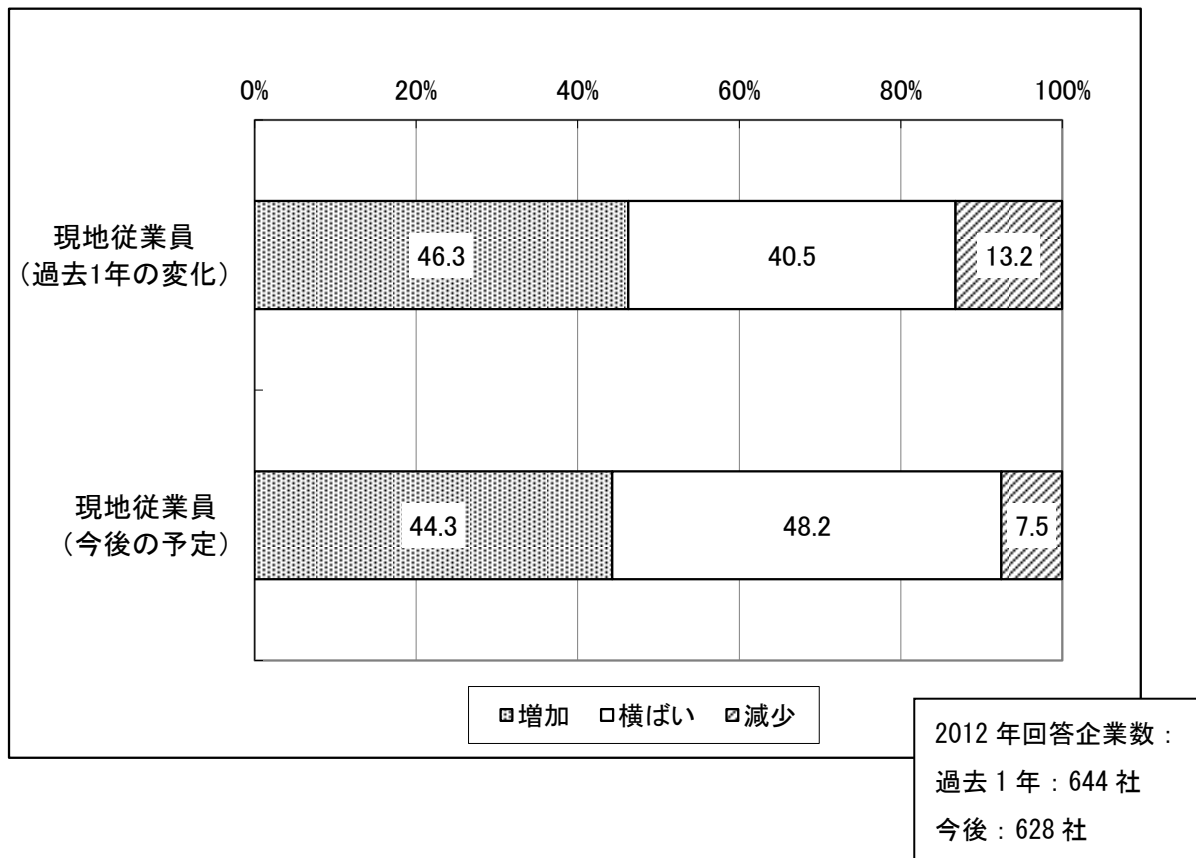
現地従業員については、過去1年間で「増加」と回答した企業が46.3%に達した。「横ばい」と回答した企業は40.5%であり、「減少」と回答した企業は13.2%であった。今後の予定でも、「増加」が44.3%、「横ばい」が48.2%となり、「減少」と回答した企業は7.5%に留まった(図表4-1)。

日本人駐在員数については、70.6%の企業が過去1年間で「横ばい」と回答した。今後の予定でも、77.8%の企業が「横ばい」と回答した(図表4-2)。

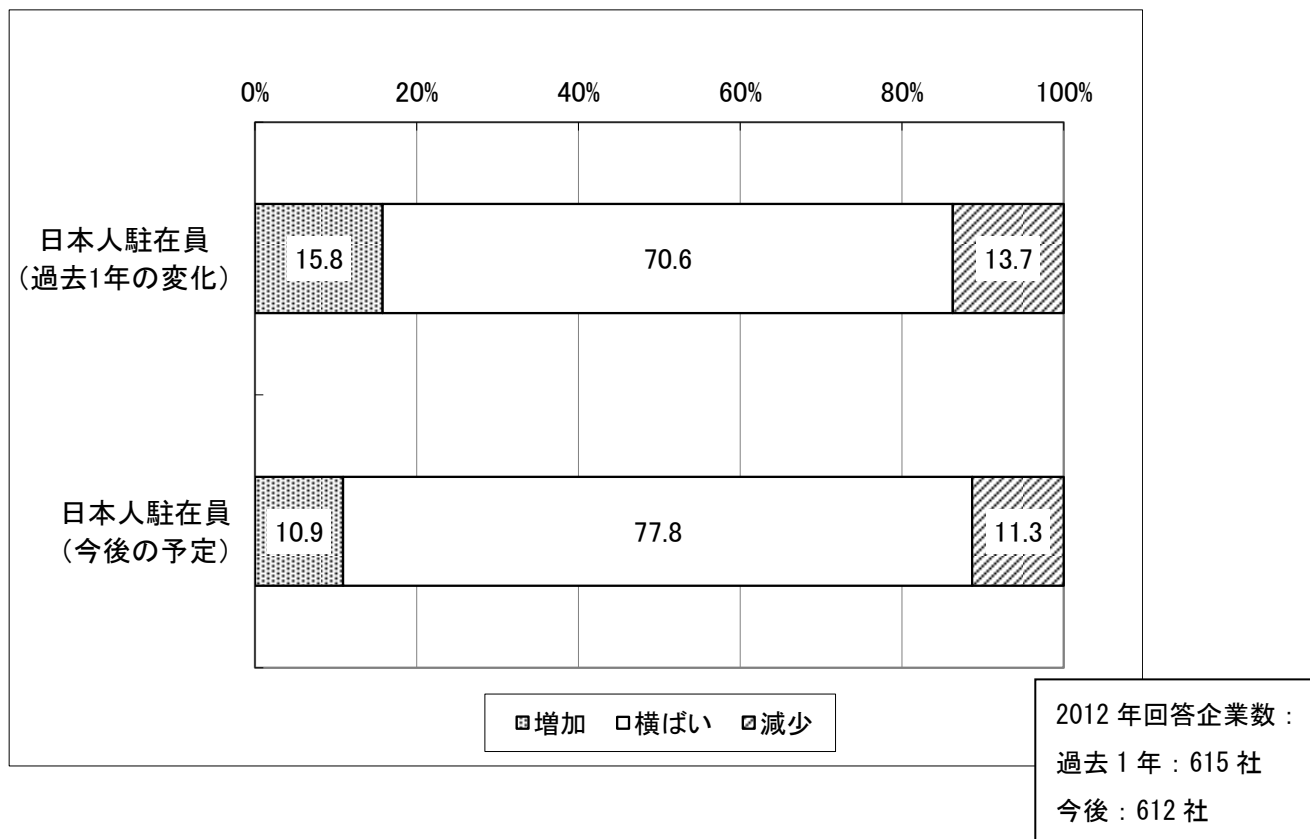
<雇用の現地化を進める動きが進展>

- 売上拡大に合わせて現地従業員を増やしていく予定。【食品・農水産加工】
- 今後、従業員においては現地化の推進を目指している。米国現地にある会社を米国人がリードして経営していける状態にできるようにするため。【輸送用機器(自動車・二輪車)】
- スタッフについては一層の現地化を進め、駐在員を増員させない方向で検討。【輸送用機器(自動車・二輪車)】

図表4-1：過去1年間と今後の現地従業員数



図表 4-2：過去1年間と今後の日本人駐在員数



5. 経営上の課題に関しては、コスト上昇要因として「原材料・資源・コモディティ価格の上昇」、「人件費の上昇」、「円高」、販売抑制要因としては「価格競争の激化」が上位に。

コスト上昇要因については、回答の多い順(複数回答)に「原材料・資源・コモディティ価格の上昇」(58.8%)、「人件費(給与・賞与)の上昇」(55.1%)、「円高」(54.0%)が挙げられた(図表 5-1)。

一方、販売抑制要因については、「価格競争の激化」(80.8%)、「有力な競合製品の存在」(47.7%)、「差別化の図りにくさ」(33.8%)が挙げられている(図表 5-3)。

<長引く円高については、米国での生産や原材料の調達に切り替えるなどして対応>

- コスト上昇の要因としては原材料(大豆・小麦)価格の高騰が挙げられる。【食品・農水産加工】
- 生産増に伴い、現地従業員を増員する予定だが、人件費、医療保険負担の増加を懸念。【輸送用機器(自動車・二輪車)】
- 為替に左右されない調達政策を目指し、材料、部品、設備の一層の現地調達化や内製化を進めていく。【輸送用機器(自動車・二輪車)】
- 日本から輸入しているものを当地で調達することで、コストの削減や円高リスク

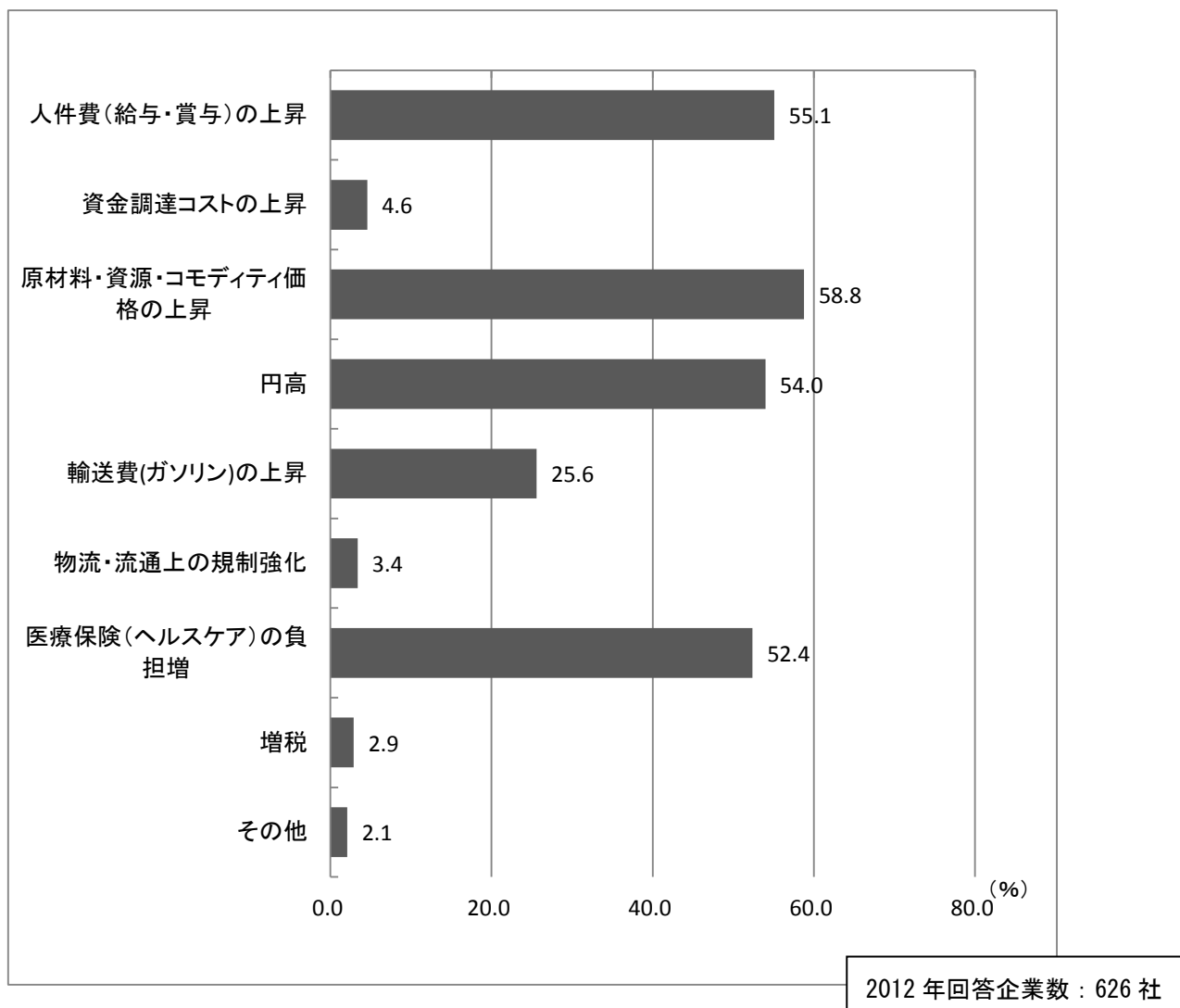
の軽減を図っている。【食品・農水産加工】

**<競合製品との差別化においては、付加価値を付けたり、サービスの充実を図り  
対応>**

- かつては品質、価格、デリバリーが受注の基本であったが、今は品質とデリバリーは当然であることからコストのみでの競争になっている。以前より高いコストでの受注はもはやありえないほど、価格競争は厳しい。【輸送用機器(自動車・二輪車)】
- 競合製品との差別化において、まず、他社の売上状況を常に確認している。また、顧客からの情報や意見などを他社よりも優れた製品を作るためのアイデアとしている。【輸送用機器(自動車・二輪車)】
- 競合製品との差別化として弊社が力をいれているのはコストバリュー、つまり付加価値に対して割安であるということ。また、仕上げの良さ、商品の信頼性の高さなどにも重点をおくことで、競合製品との差別化を図る。【その他製造業】
- 中国製品が普及しており、価格をあまり落とさず製品を差別化するのが難しい。価格競争激化の一因。【その他製造業】
- 中国メーカーと競合しているが、製品の質、アフターサービスの対応スピードなどが勝っているため、その優位性で勝負している。【電気機械・電子機器】
- 米国内での地産地消を売りに中国産より安全という差別化を図っている。【食品・農水産加工】



図表 5-1: 在米日系企業が抱える経営上の課題-コスト上昇要因

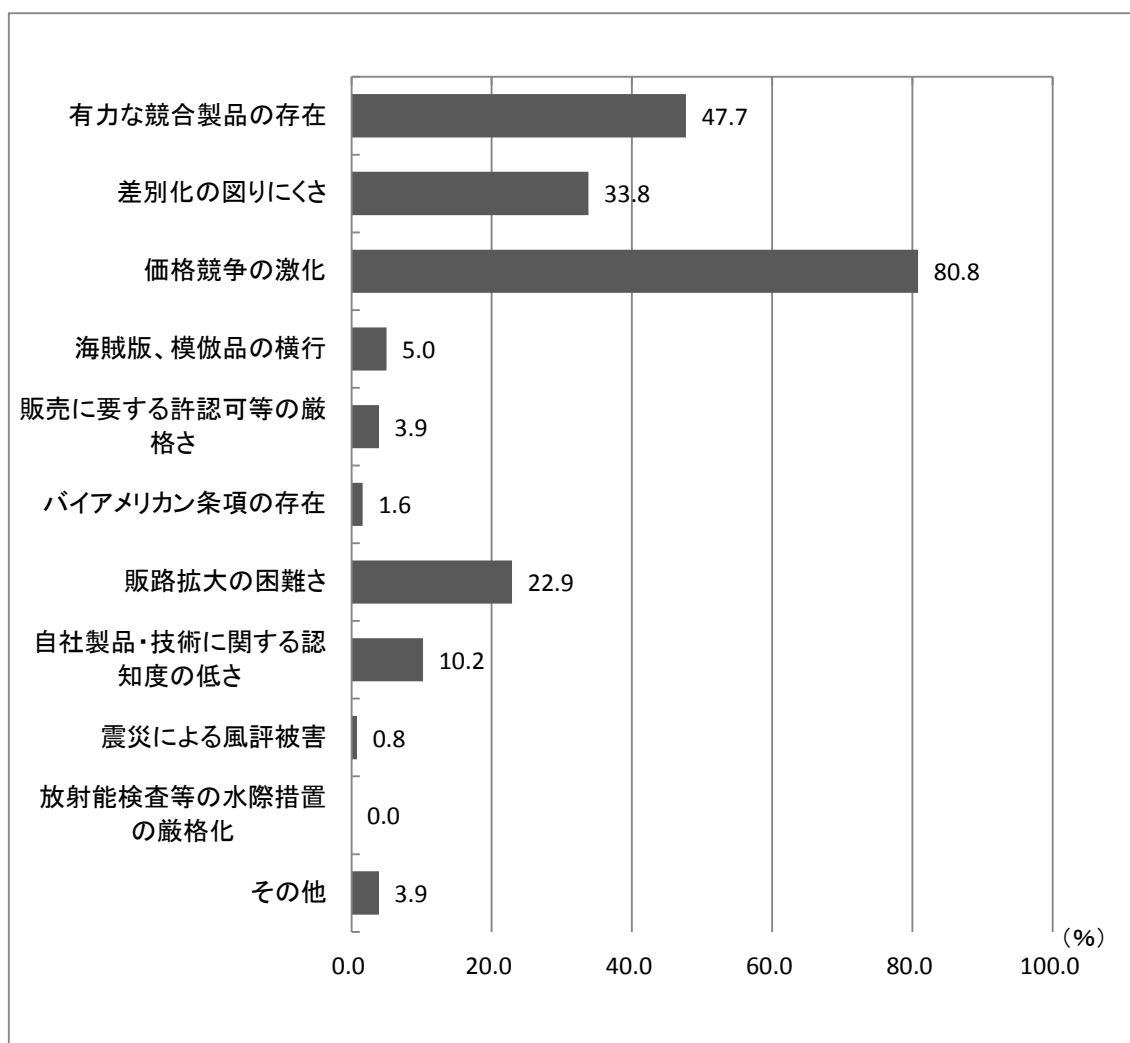


図表 5-2: 在米日系企業が抱える経営上の課題-コスト上昇要因 (地域別) (%)

	全米	北東部	中西部	南部	西部
原材料・資源・コモディティ価格の上昇	58.8	59.5	60.3	62.5	53.6
人件費(給与・賞与)の上昇	55.1	48.6	59.0	60.7	46.9
円高	54.0	37.8	58.5	50.6	54.7
医療保険(ヘルスケア)の負担増	52.4	48.6	58.1	52.4	46.4
輸送費(ガソリン)の上昇	25.6	18.9	26.2	19.6	31.3
資金調達コストの上昇	4.6	5.4	3.9	3.6	6.3
物流・流通上の規制強化	3.4	5.4	4.4	0.6	4.2
増税	2.9	5.4	5.2	0.6	1.6
その他	2.1	5.4	0.4	1.2	4.2

2012年回答企業数：626社

図表 5-3: 在米日系企業が抱える経営上の課題-販売抑制要因



2012年回答企業数：619社

図表 5-4: 在米日系企業が抱える経営上の課題-販売抑制要因 (地域別) (%)

	全米	北東部	中西部	南部	西部
価格競争の激化	80.8	80.0	80.6	86.8	75.9
有力な競合製品の存在	47.7	60.0	49.1	46.1	45.1
差別化の図りにくさ	33.8	34.3	29.3	37.1	35.9
販路拡大の困難さ	22.9	17.1	19.8	25.7	25.1
自社製品・技術に関する認知度の低さ	10.2	22.9	7.7	6.6	13.8
海賊版、模倣品の横行	5.0	11.4	3.2	5.4	5.6
販売に要する許認可等の厳格さ	3.9	5.7	5.0	1.2	4.6
バイアメリカン条項の存在	1.6	2.9	1.4	1.2	2.1
震災による風評被害	0.8	-	0.9	1.2	0.5
放射能検査等の水際措置の厳格化	-	-	-	-	-
その他	3.9	-	4.1	1.2	6.7

2012年回答企業数：619社

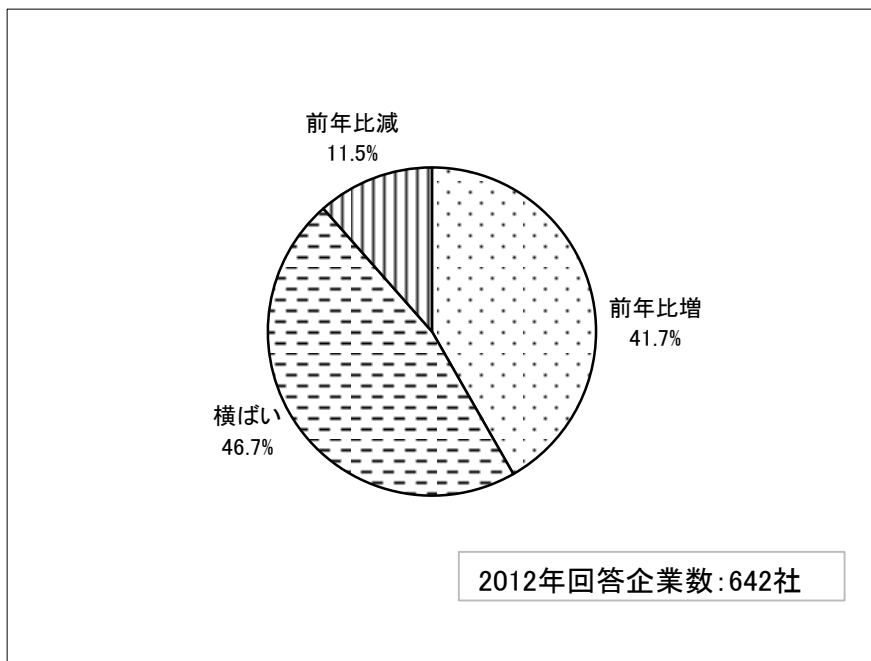
#### 6. 工場の合理化・効率化を目的とした設備投資が大半を占める。

11年と比較した12年の設備投資は、「横ばい」が半数近く(46.7%)を占めるも、「前年比増」(41.7%)が「前年比減」(11.5%)を大きく上回った(図表6-1)。投資目的は回答が多い順(複数回答)に、「工場の合理化・効率化(機械・設備の増強・更新を含む)」(73.6%)、「工場の拡張」(21.4%)、「情報化関連投資による効率化」(20.1%)が挙げられた(図表6-5)。

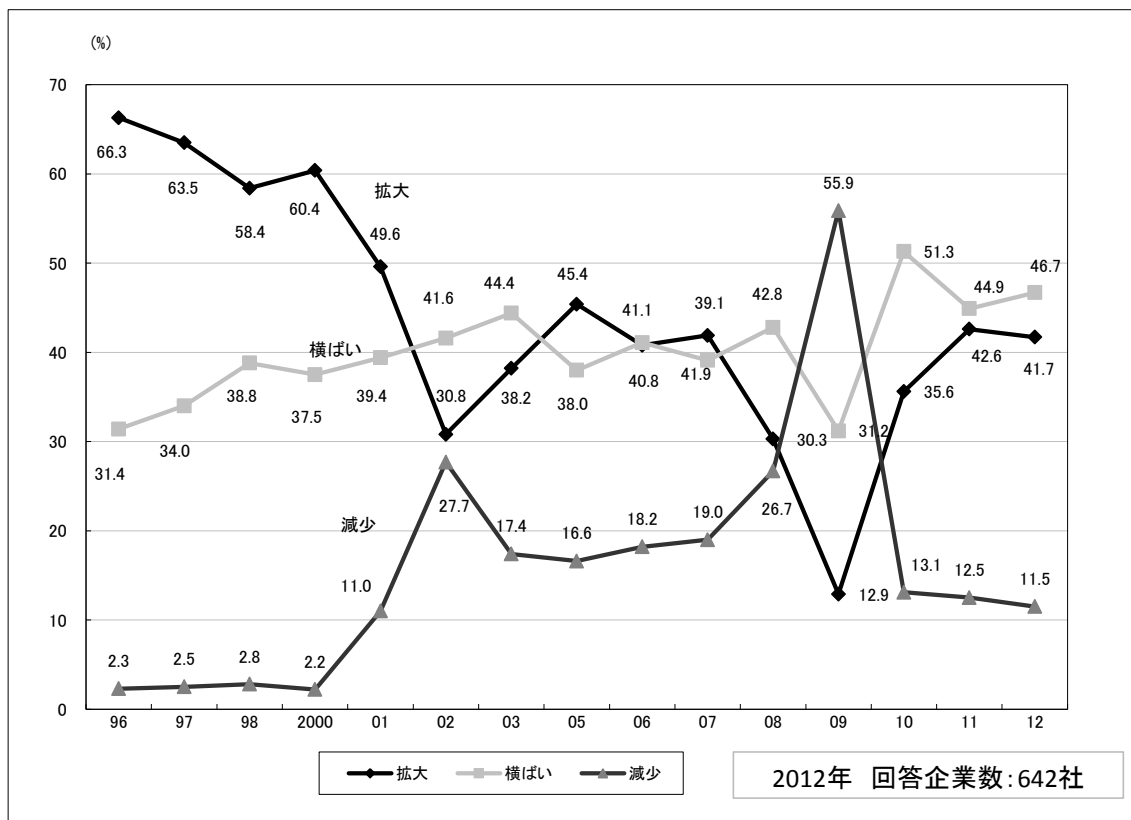
##### <製造効率に特化した設備投資が目立つ>

- 設備投資においては人件費削減のために機械の自動化を進め、時間と人件費の削減を目標にしている。【輸送用機器部品(自動車・二輪車)】

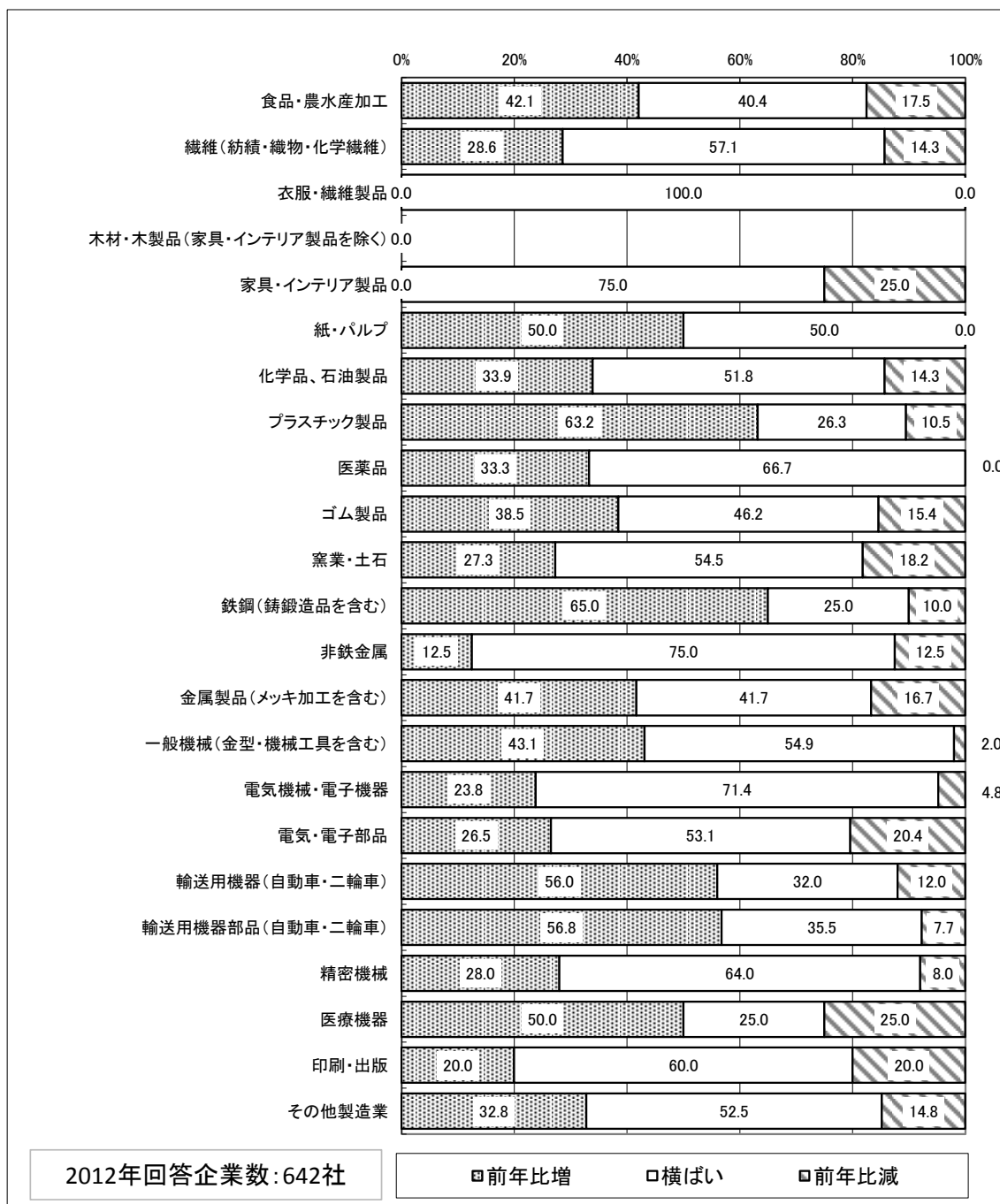
図表 6-1 : 2011 年と比較した 2012 年の設備投資額



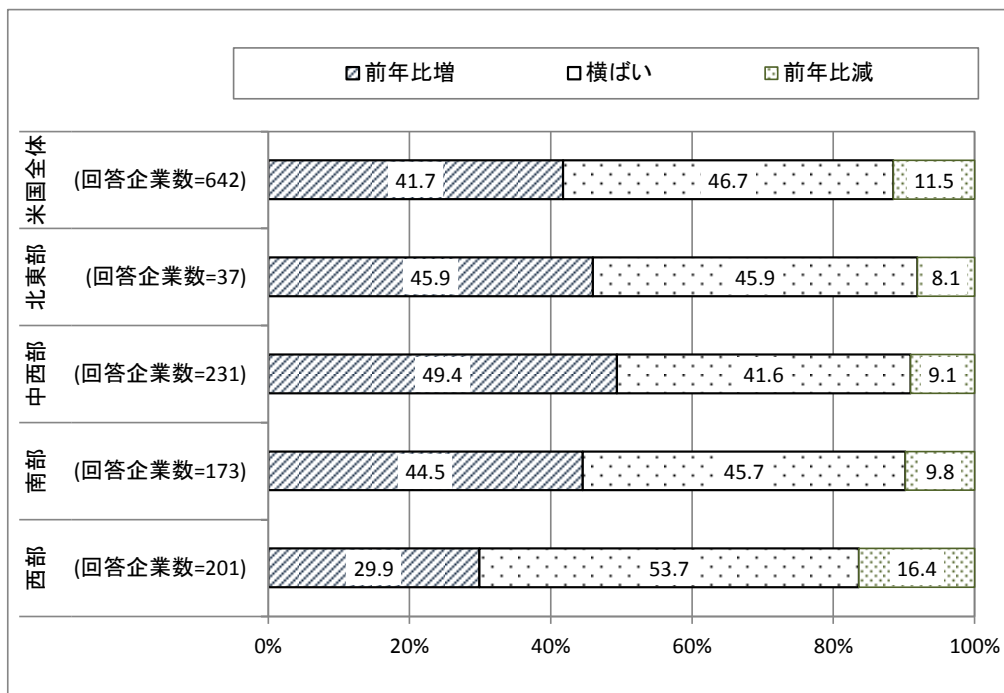
図表 6-2: 設備投資の推移



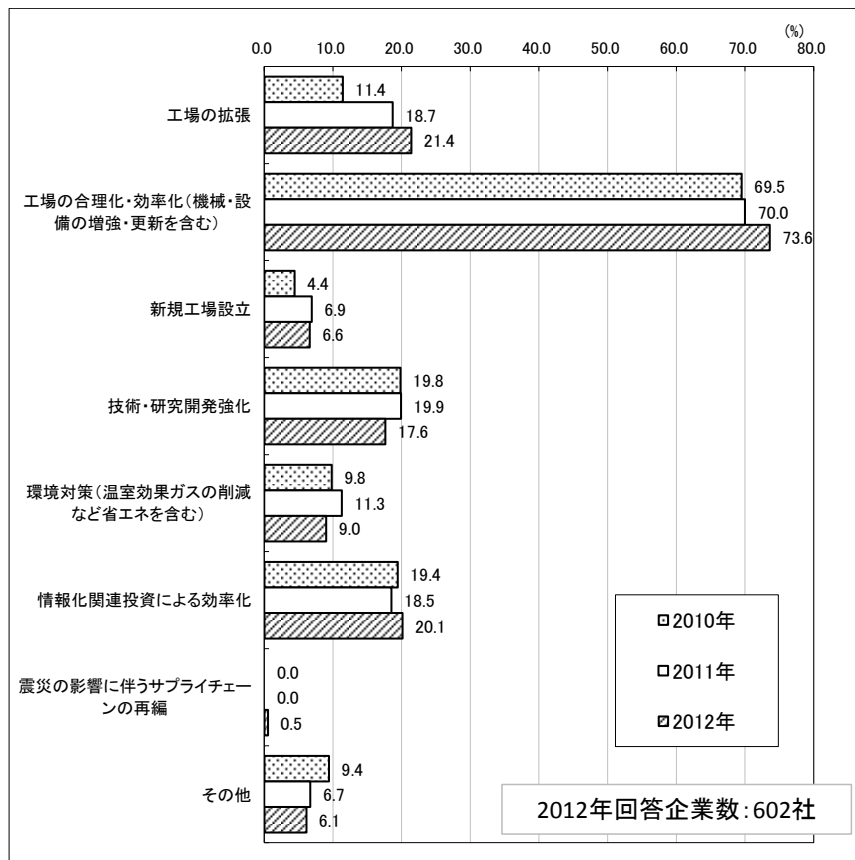
図表 6-3: 2011 年と比較した 2012 年の設備投資額 (業種別)



図表 6-4: 前年と比較した設備投資の変化 (地域別)



図表 6-5: 設備投資の目的 (10~12年の3カ年比較)



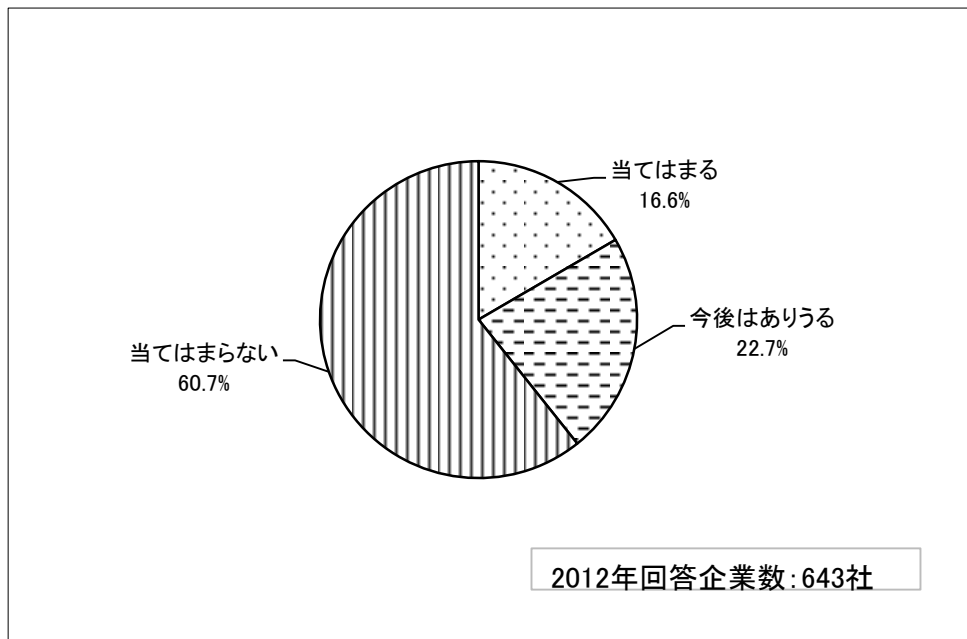
7. 今後2～3年で重要性が増すとみられる分野は、「環境・エネルギー」や「医療」。欧州債務危機については、米国経済への影響や欧州向けの売上の減少を実感する企業が多くみられた。中南米地域でのビジネスについては、7割以上の企業が既に「取引・拠点がある(何れかも含む)」、「取引・拠点の何れもないが、ビジネスに関心はある」と回答。

(1) 米国への生産回帰について

米国への生産回帰については、「当てはまらない」との回答が60.7%となった(図表7-1)。

- コスト的なメリットで米国での生産拡大という認識はなく、米国内での売上をさらに伸ばすため、という要因が最も大きい。【一般機械】
- 生産回帰ではなく、円高対策のための日本からの生産機能移転。【輸送用機器部品(自動車・二輪車)】
- 中国生産が米国に戻ってきている傾向がある。中国産はコストが安い、技術の流出、不良品の多さを考えると米国で作ったほうが歩留まりが良い。【化学・石油製品】

図表 7-1: 米国への生産回帰について



(2) 今後2～3年で重要性が増す産業分野・技術

米国市場において、今後2～3年で(回答企業にとって)重要性が増すと思われる産業分野や技術については、「環境・エネルギー」(エネルギーの効率利用、環境意識の高まりなど)や「医療」(医療保険改革に伴う医療サービスの需要増、人口増や高齢化などを背景に見込める安定した需要など)。

- 米国市場の成長性が期待できるのは、環境分野。とりわけスマートコミュニティや太陽電池分野。ただし、太陽光発電分野は中国をはじめ競争が激化。【電気・電子部品】
- 米国は世界最大のサプリメント市場。また、高コレステロール治療などで、米国の医療健康市場の高さを評価。【化学品、石油製品】
- 小型、携帯化する医療機器。【電気機械・電子機器】
- 健康志向は伸びていくため、これらの利便性に対応する商品を作っていく。【電気・電子部品】
- 米国市場の成長性、潜在力のある分野について、健康志向食品の売れ行きが堅調に推移しているように感じており、その分野で伸びしろがあると思う。【食品・農水産加工】

### (3) 欧州債務危機によるビジネスへの影響について

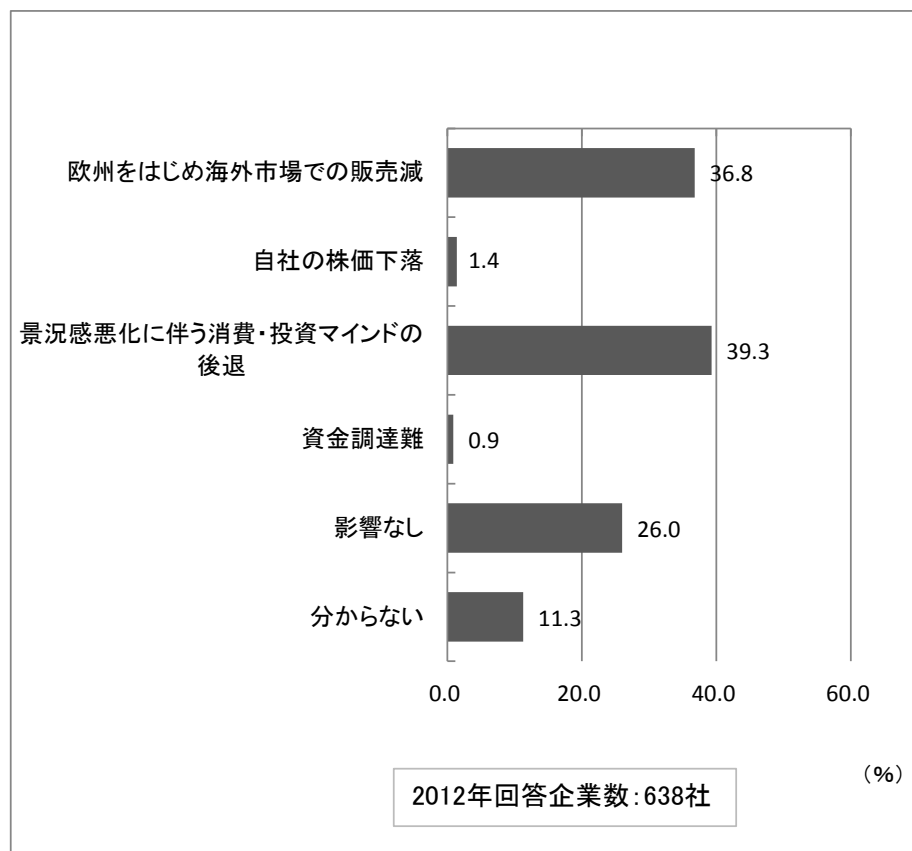
欧州債務危機の影響については、回答が多かった順(複数回答)に、「景況感悪化に伴う消費・投資マインドの後退」(39.3%)、「欧州をはじめ海外市場での販売減」(36.8%)、「影響なし」(26.0%)、となった(図表 7-2)。

#### <欧州債務危機は、景況感に大きく影響>

- 欧州債務危機が米国の景気に影をさし、それが米国の消費に影響していると感じる。【食品・農水産加工】および【電気機械・電子機器】
- 欧州債務危機の影響は弊社の売上に大きな影響があった。売上が大幅にダウンし、利益も落ちたため、人員削減等の対応が必要だった。【輸送用機器(自動車・二輪車)】
- 原料は現地調達がほとんどなので、円高の影響や貿易協定の締結による影響は当面はなし。ただ、取引先である食品会社の欧州向け輸出が減少する可能性があり、そうなれば同社も影響を受けるだろう。【食品・農水産加工】



図表 7-2: 欧州債務危機によるビジネスへの影響 (複数回答)



#### (4) 中南米諸国との取引・現地拠点について

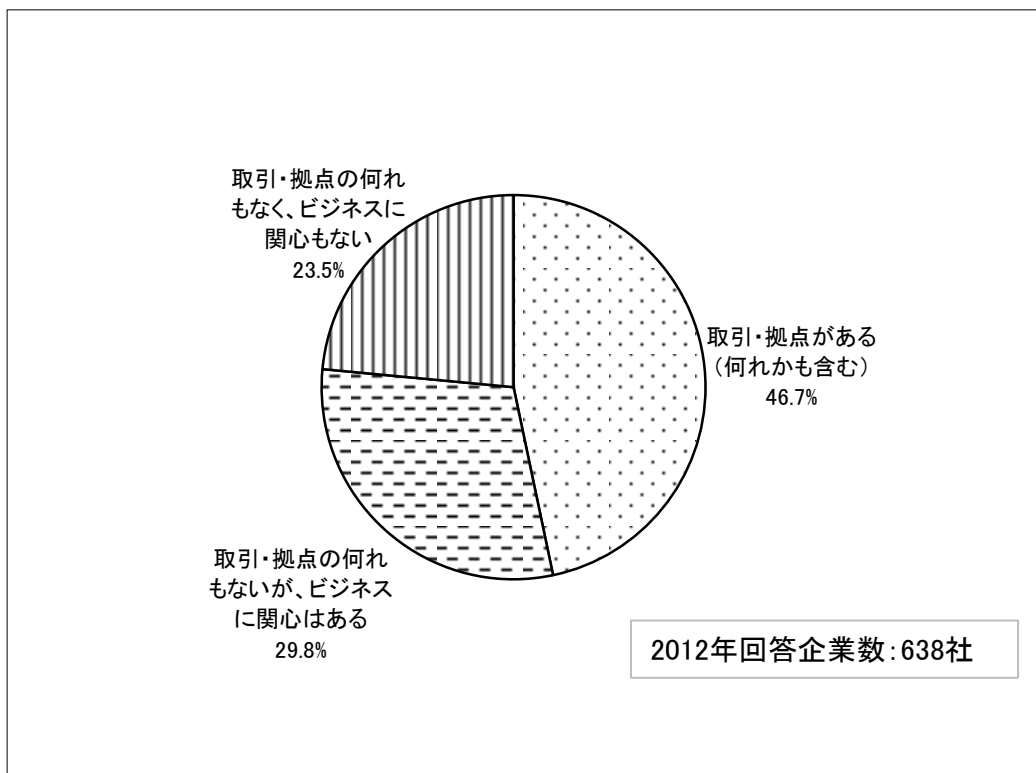
中南米諸国との取引あるいは現地拠点の有無については、「取引・拠点がある(何れかも含む)」との回答が 46.7%、「取引・拠点の何れもないが、ビジネスに関心はある」との回答が 29.8%となった(図表 7-3)。合計すると、76.5%となり、在米日系企業が中南米向けビジネスに関心が高いことが分かった。また、中南米諸国での取引や戦略立案、あるいは市場調査を担当しているのは、移動コストや言語の問題もあり「米国拠点が中心」との回答が 56.0%を占め、「日本本社が中心」(36.2%)を上回った(図表 7-4)。

#### <移動コストや言語の問題もあり、米国拠点から中南米市場への参入に関心を寄せる企業が多い>

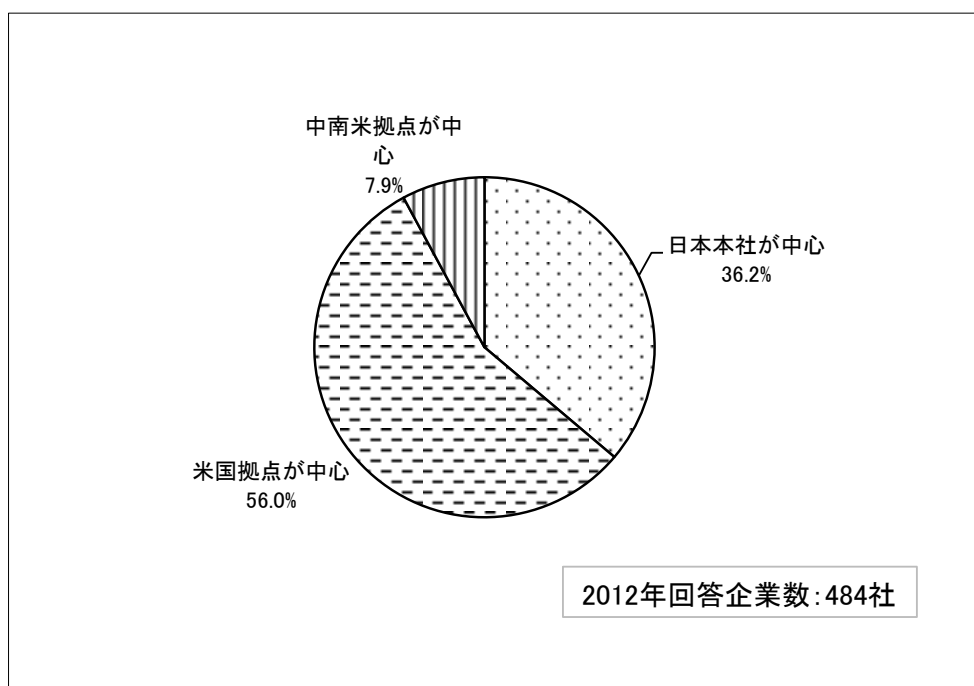
- 時々ブラジルから機械の注文がある。日本からブラジルに行くよりも米国から行くほうが近く、また、中南米でも英語を話す人が多いため、米国から人を送るほうが良い。【その他製造業】
- 現在、中南米での取引・拠点はない。自動車メーカーがメキシコやブラジルなどに拠点を置いていることは承知、また弊社も中南米への拡大に興味はあ

るが、現時点では時期尚早と思う。ただ、これからも中南米の現状には注目していく。【輸送用機器(自動車・二輪車)】

図表 7-3: 中南米諸国との取引・現地拠点について

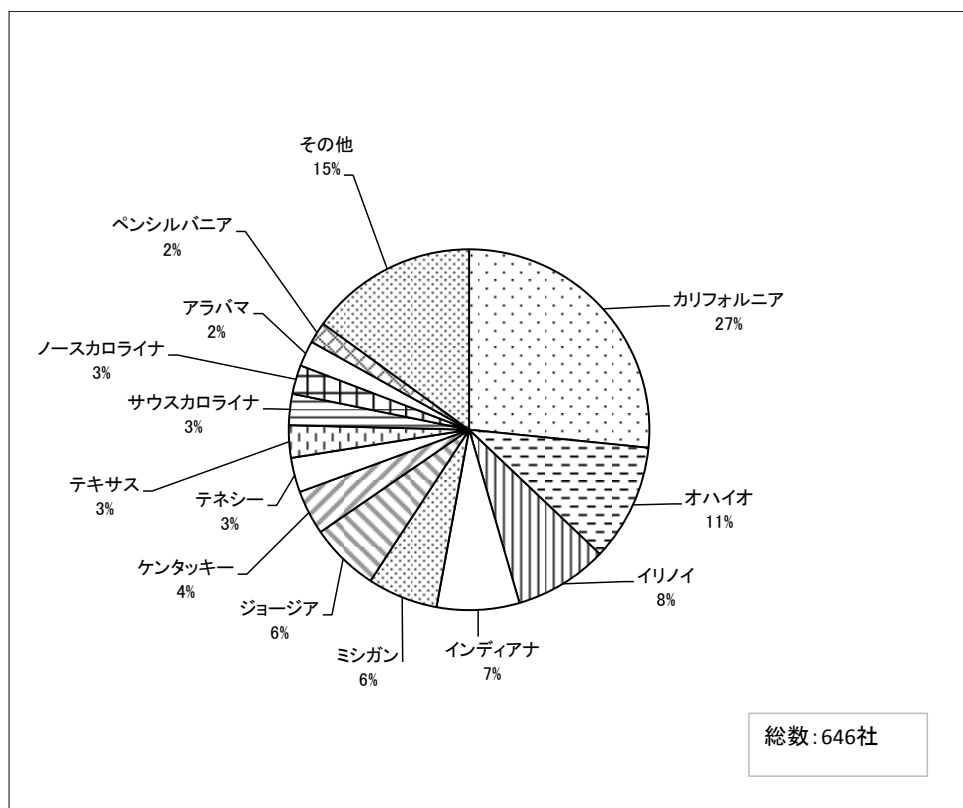


図表 7-4: 中南米諸国での取引や戦略立案、市場調査を担当している拠点

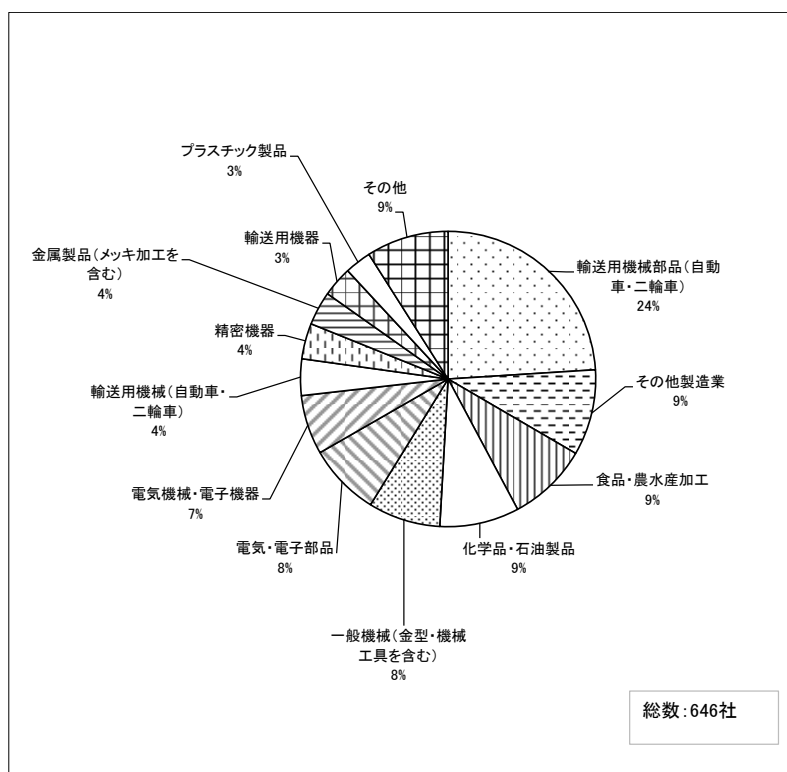


◇ 参考 ～在米アンケート回答企業数(製造業)～

○ 主要州別内訳

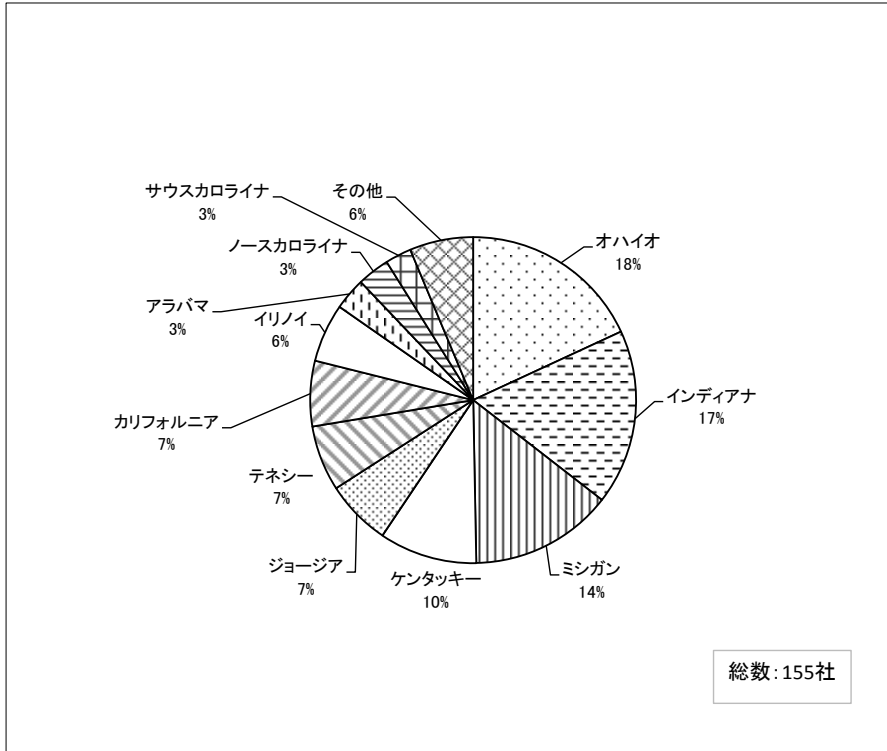


○ 業種別内訳

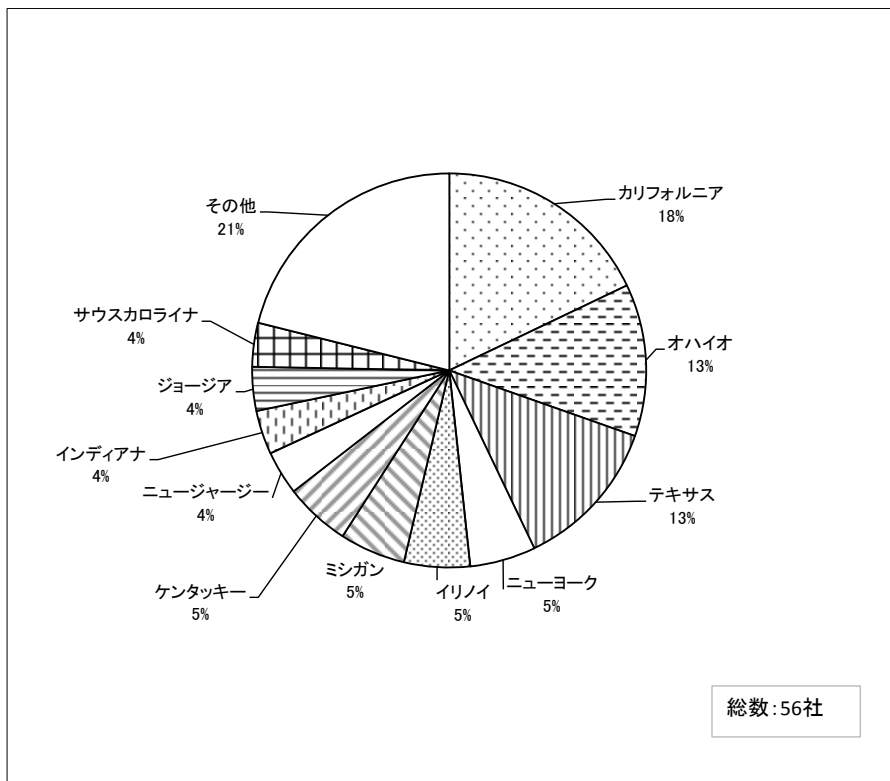


○ 主要業種の州別内訳

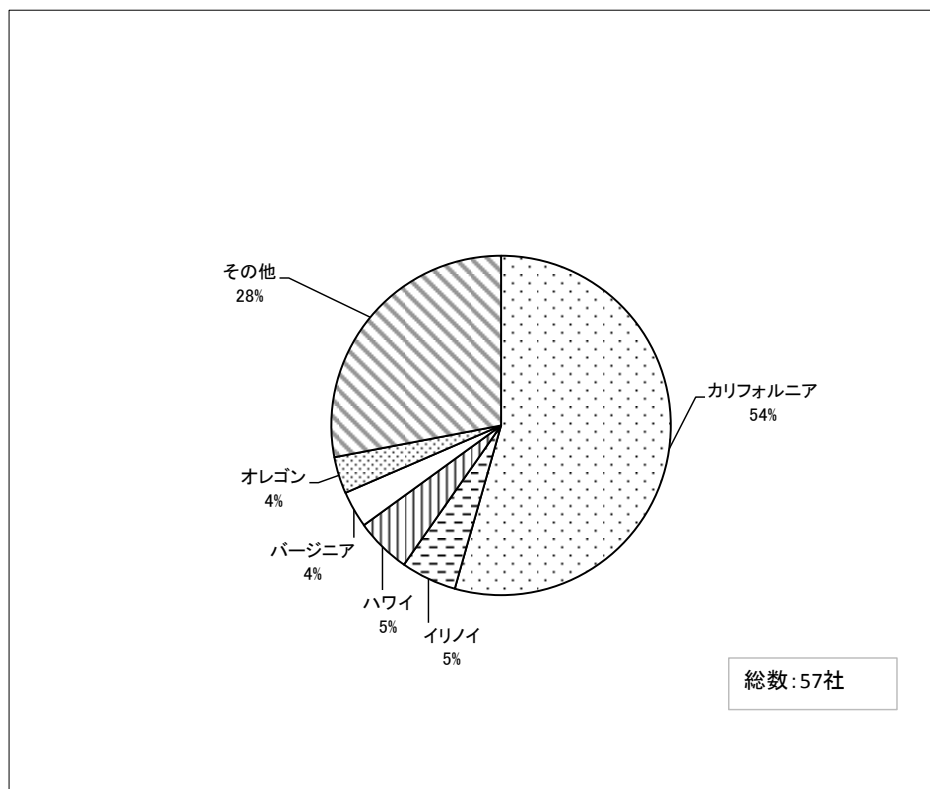
① 輸送用機器部品



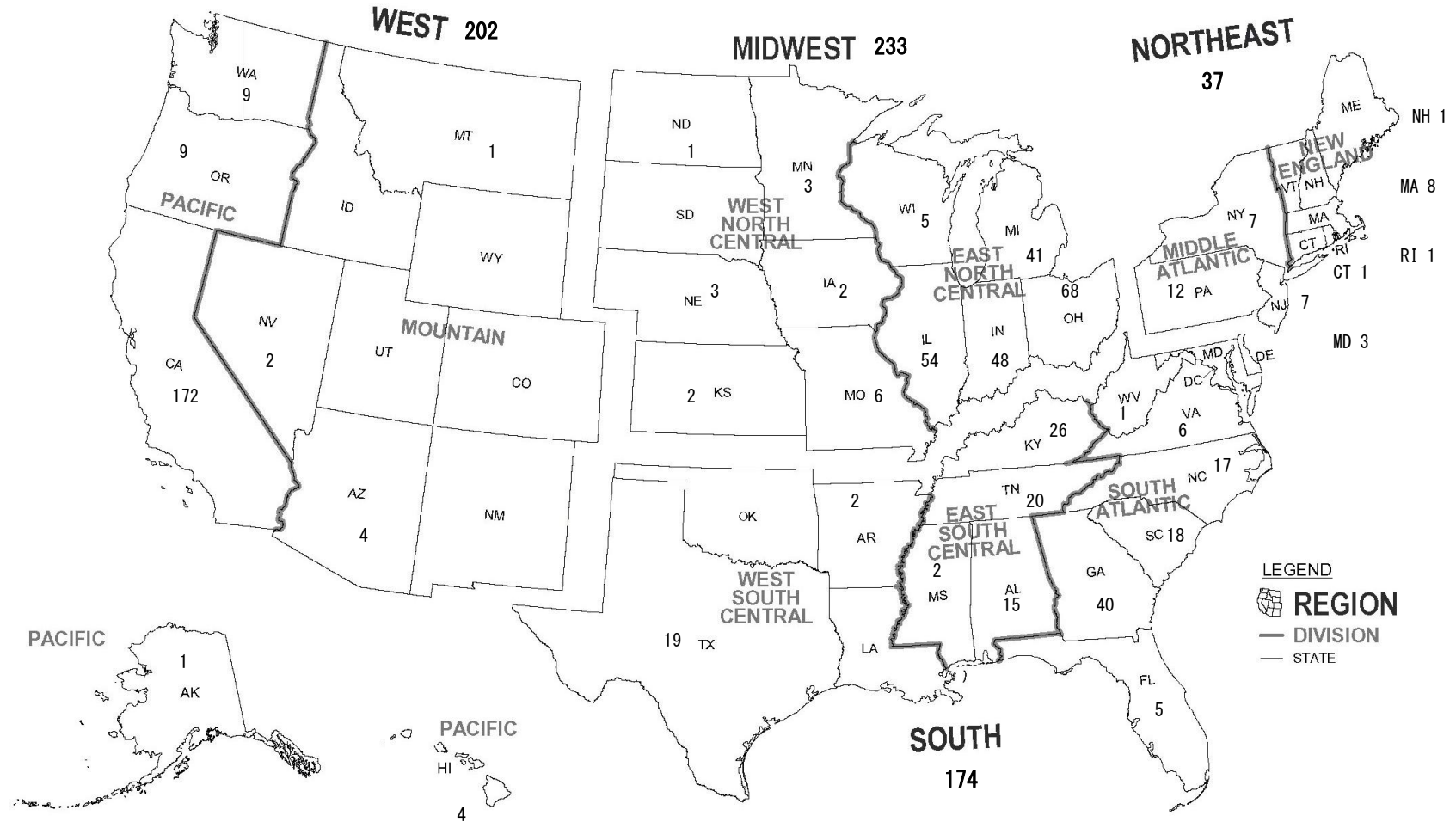
② 化学品・石油製品



③ 食品・農水産加工



図：在米アンケート回答企業(製造業)の分布 (646社)



# 本編：カナダ

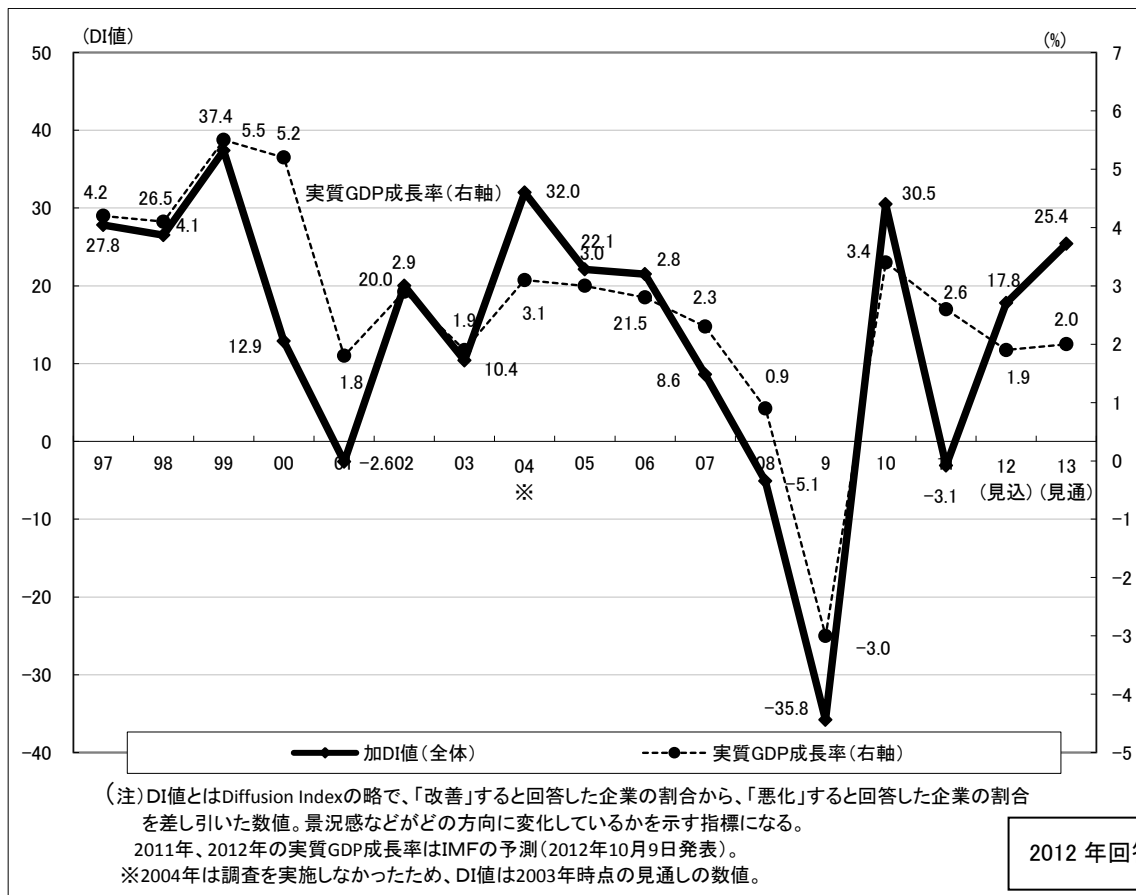
在カナダの日系企業 214 社に電子メールで調査を依頼、147 社から有効回答を得た。  
回収率は 68.7%。

## 在カナダ日系企業の経営実態(2012年度調査)

1. 12年の在加日系企業の景況感(DI値 17.8)は前年(同マイナス3.1)から改善。「現地市場の売上増加」が主因。

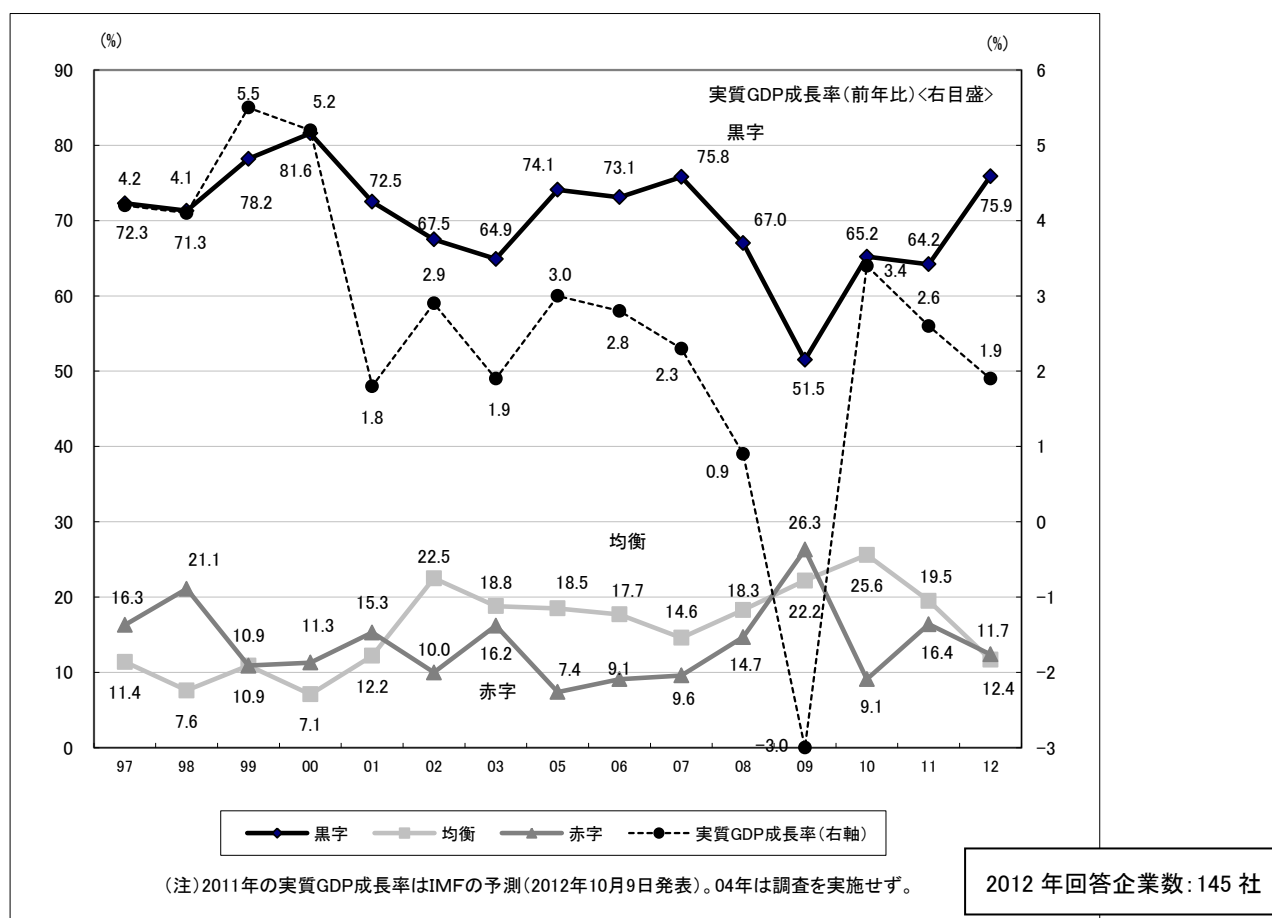
12年の企業の景況感を示すDI値(調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値)は、17.8となった(図表1-1)。DI値は大幅に悪化した前年のマイナス3.1から改善した。12年の営業利益は、「黒字」が75.9%、「均衡」が11.7%、「赤字」が12.4%の見込みとなった(図表1-2)。

図表 1-1: DI 値(改善-悪化)でみた営業利益と実質 GDP 成長率の推移



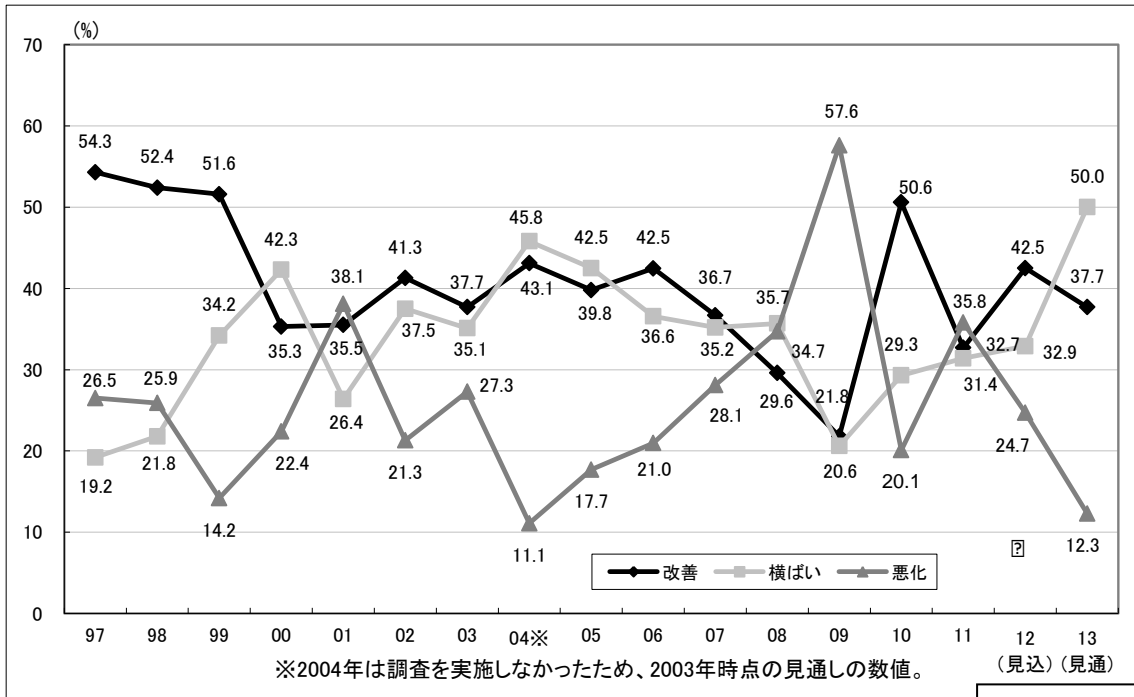


図表 1-2: 営業利益(黒字、均衡、赤字)とカナダの実質 GDP 成長率



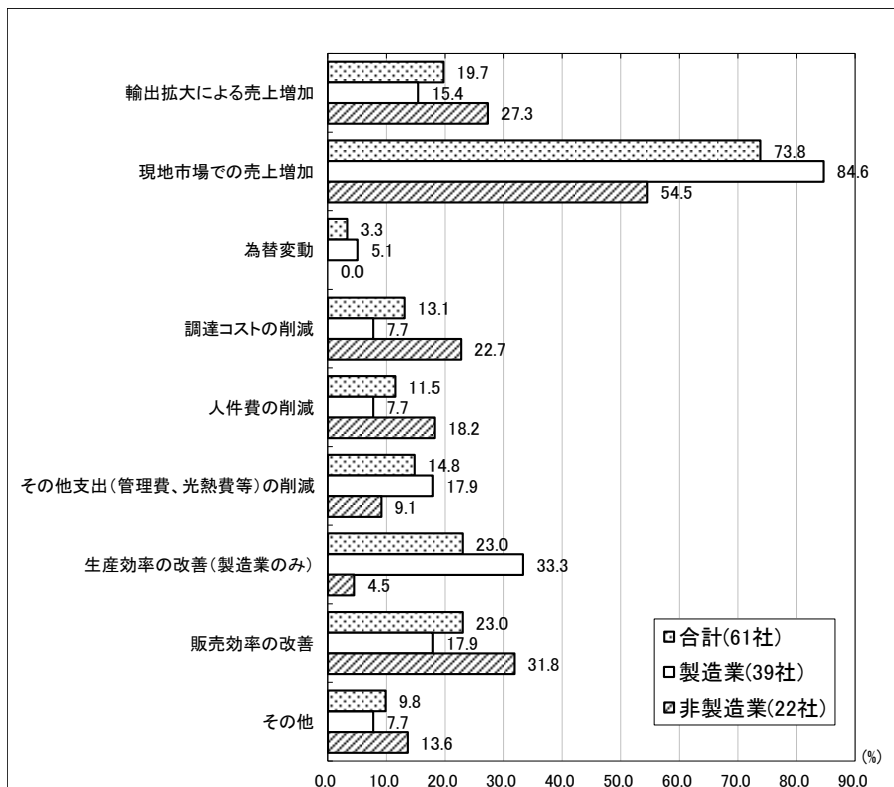
12年の営業利益見込みについて、11年よりも「改善」と回答した企業は42.5%、「横ばい」が32.9%、「悪化」が24.7%となった(図表 1-3)。改善の理由は回答数が多い順(複数回答)に、「現地市場の売上増加」(73.8%)、「生産効率の改善」(23.0%)、「販売効率の改善」(23.0%)、「輸出拡大による売上増加」(19.7%)、となった(図表 1-4)。一方、悪化の理由については、「現地市場での売上減少」(52.8%)、「販売価格への不十分な転嫁」(30.6%)、「為替変動」(27.8%)が挙げられた(図表 1-5)。

図表 1-3: 前年と比較した営業利益の変化

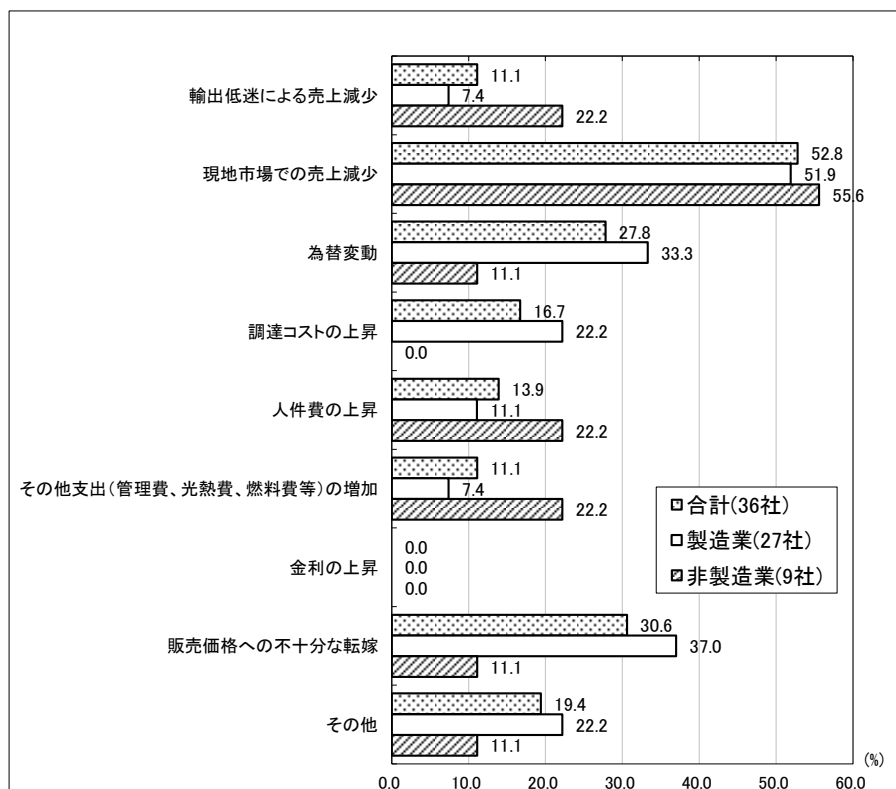


2012年回答企業数: 146社

図表 1-4: 2012年の営業利益が前年よりも「改善」する理由

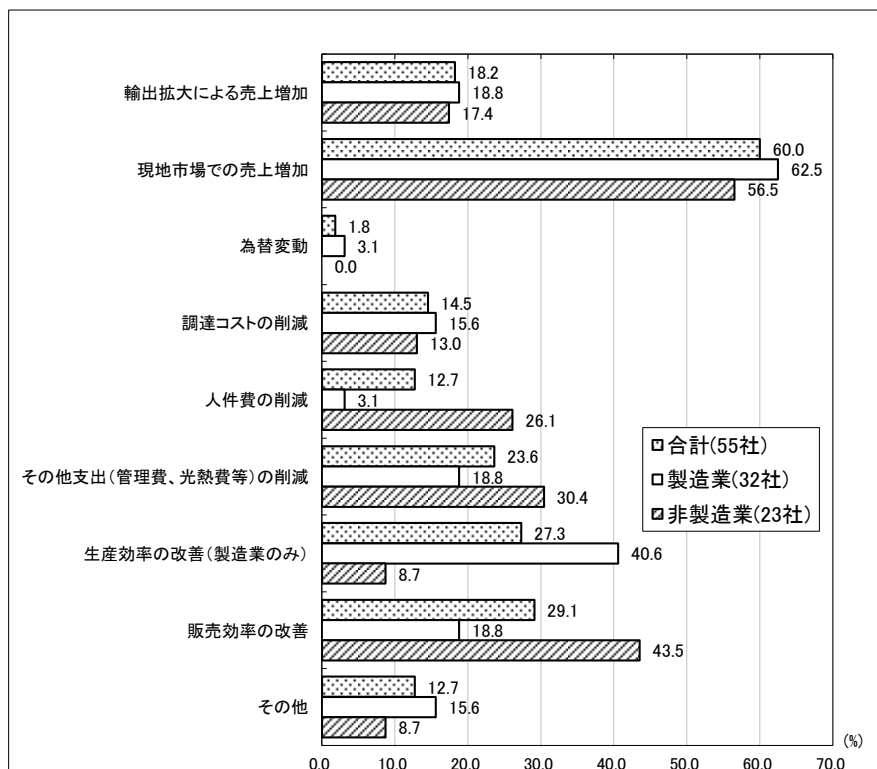


図表 1-5: 2012 年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由

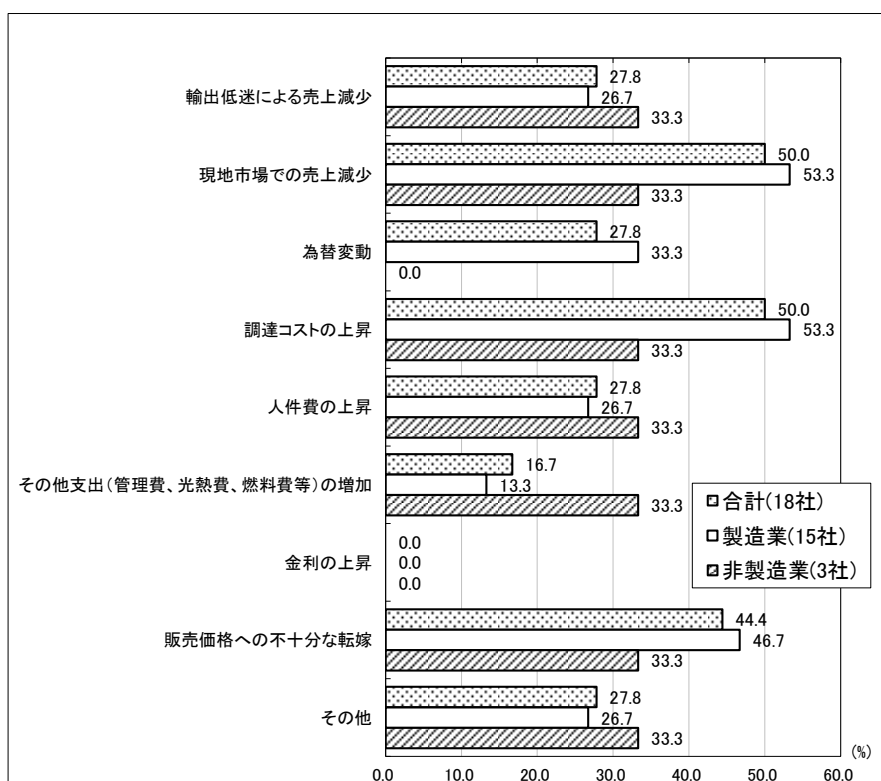


12年と比較した13年の営業利益見通しについては、「横ばい」が50.0%、「改善」が37.7%、「悪化」が12.3%となった(図表1-3)。改善の理由は回答数が多い順(複数回答)に、「現地市場での売上増加」(60.0%)、「販売効率の改善」(29.1%)、「生産効率の改善」(27.3%)、「その他支出(管理費、光熱費等)の削減」(23.6%)が挙げられた(図表1-6)。悪化の理由については、「現地市場での売上減少」(50.0%)、「調達コストの上昇」(50.0%)、「販売価格への不十分な転嫁」(44.4%)が挙げられた(図表1-7)。

図表 1-6: 2013 年の営業利益が前年よりも「改善」する理由



図表 1-7: 2013 年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由



2. 今後の事業拡大については、「現状維持」が6割を占める。

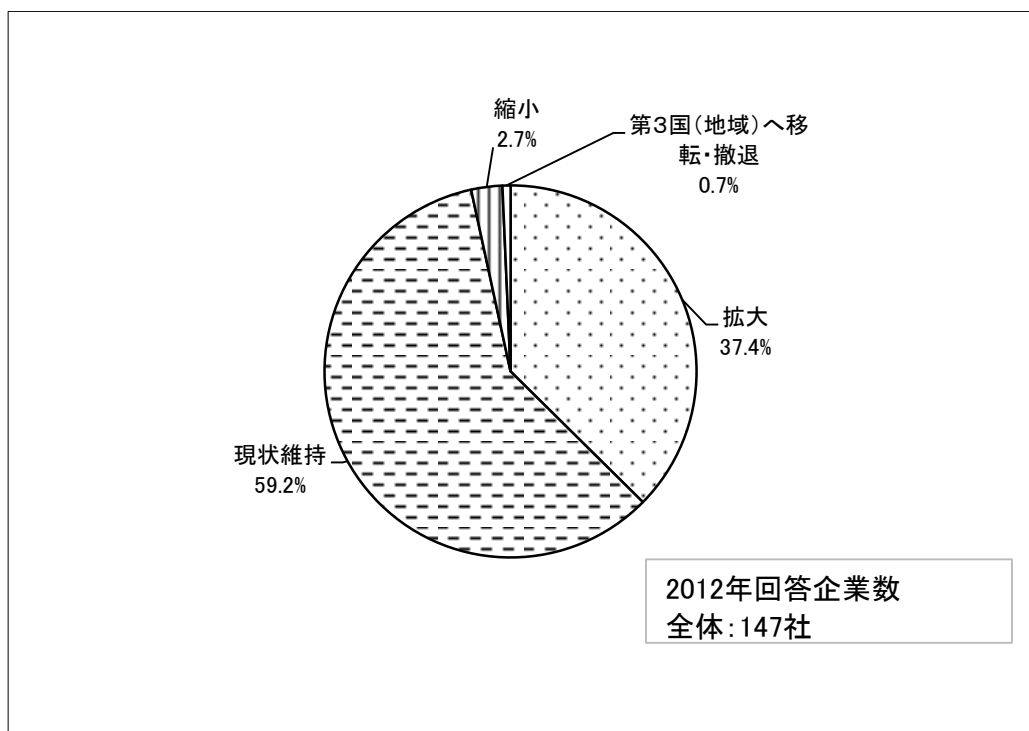
今後1～2年の事業展開の方向性では、「現状維持」が59.2%となり、「拡大」が37.4%と続いた(図表2-1)。拡大の理由は回答数が多い順(複数回答)に、「売上の増加」(87.0%)、「成長性、潜在力の高さ」(38.9%)、「生産・販売ネットワーク見直し」(22.2%)が挙げられた(図表2-2)。具体的にどのような機能を拡大するかについては、「販売機能」(56.4%)、「生産(高付加価値品)」(27.3%)、「生産(汎用品)」(20.0%)が挙げられた(図表2-3)。縮小、第3国(地域)への移転・撤退の理由については、「成長性、潜在力の低さ」(60.0%)や「売上の減少」(40.0%)が挙げられた(図表2-4)。

以下、本文中の>(【】内で業種表示)部分は、アンケート回答企業へのヒアリング結果、および調査アンケートへのコメントの一部である。

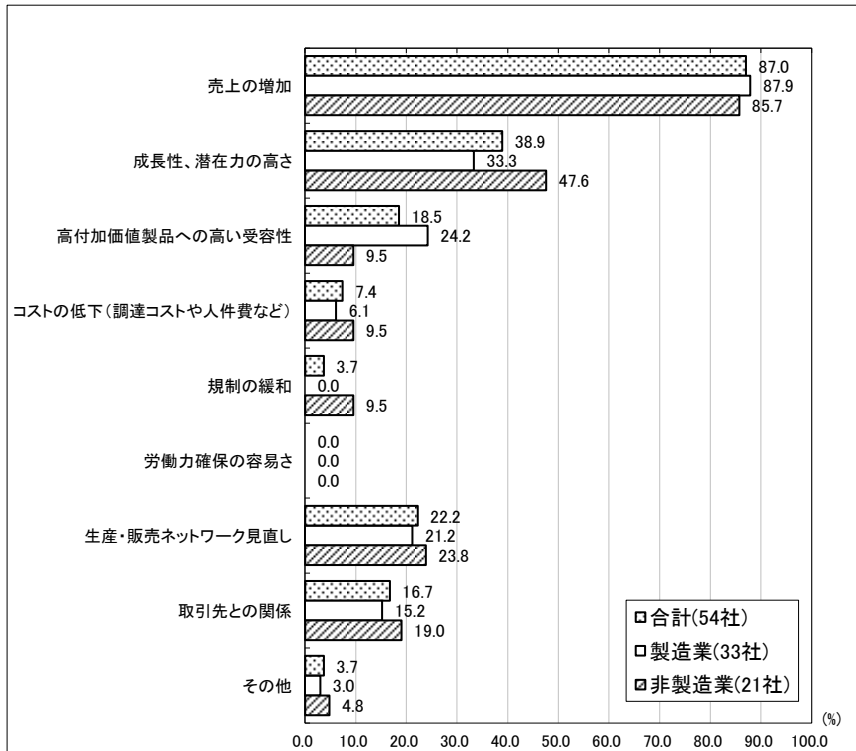
<カナダ市場の魅力は、価格競争がそれほど厳しくないところ>

- ▶ カナダ市場については、まだ価格競争がそれほど厳しくないところ。他の国と比較して、価格も高止まりしており、高い利益率が見込める。【販売会社】

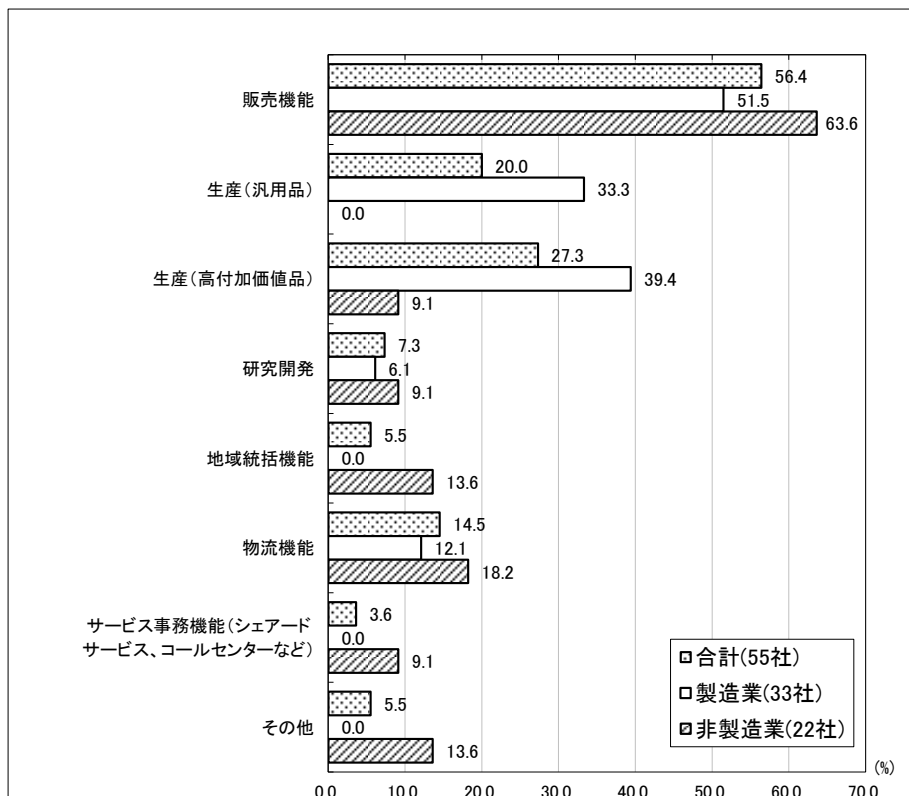
図表2-1：今後1～2年の事業展開の方向性(全体)



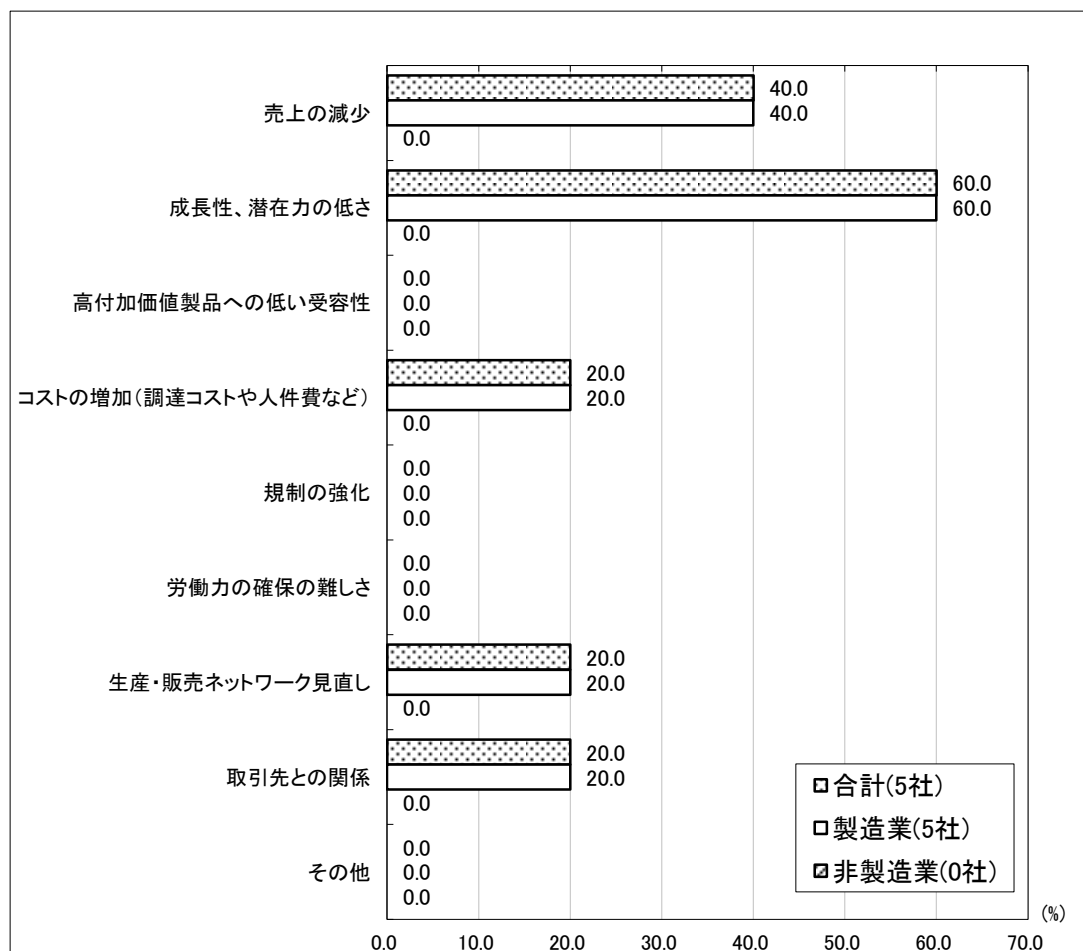
図表 2-2: 今後1～2年の事業展開の方向性が拡大の理由（複数回答）



図表 2-3: 具体的にどのような機能を拡大するのか（複数回答）



図表 2-4: 縮小、第3国(地域)へ移転・撤退の理由 (複数回答)

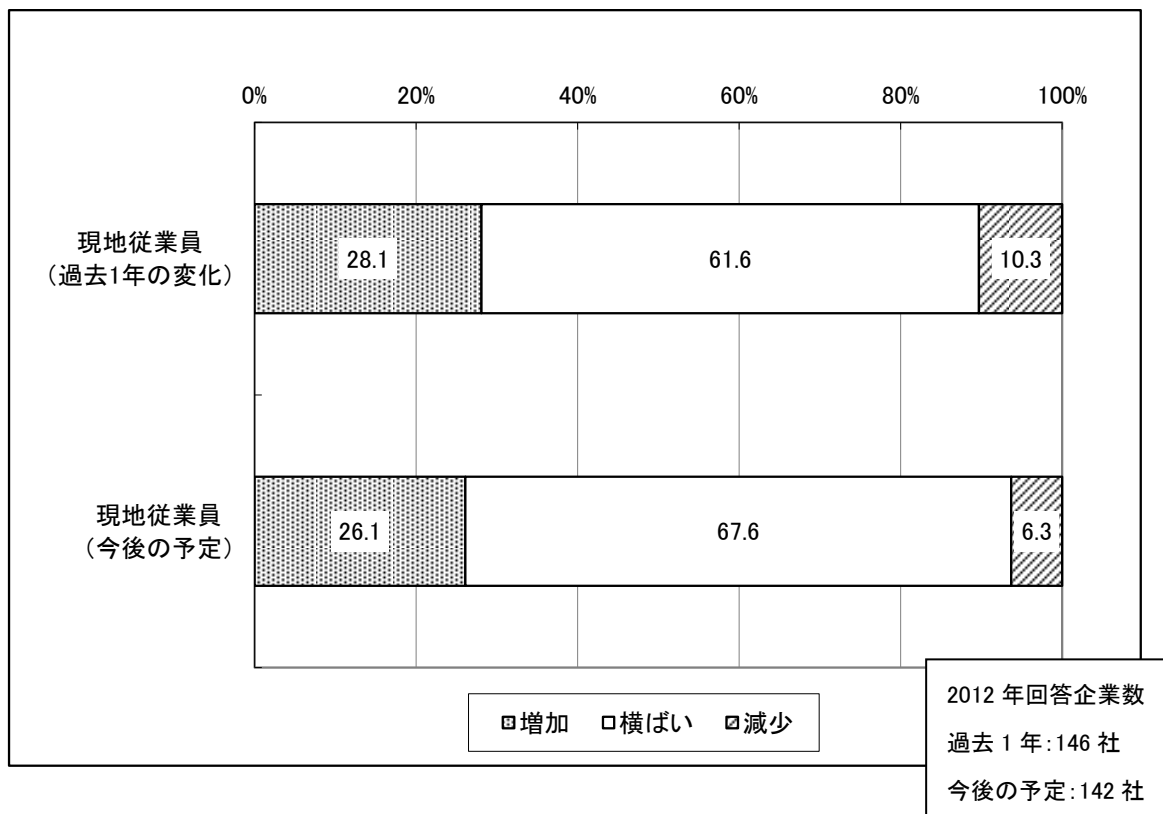


3. 現地従業員の雇用は6割以上が「横ばい」と回答。

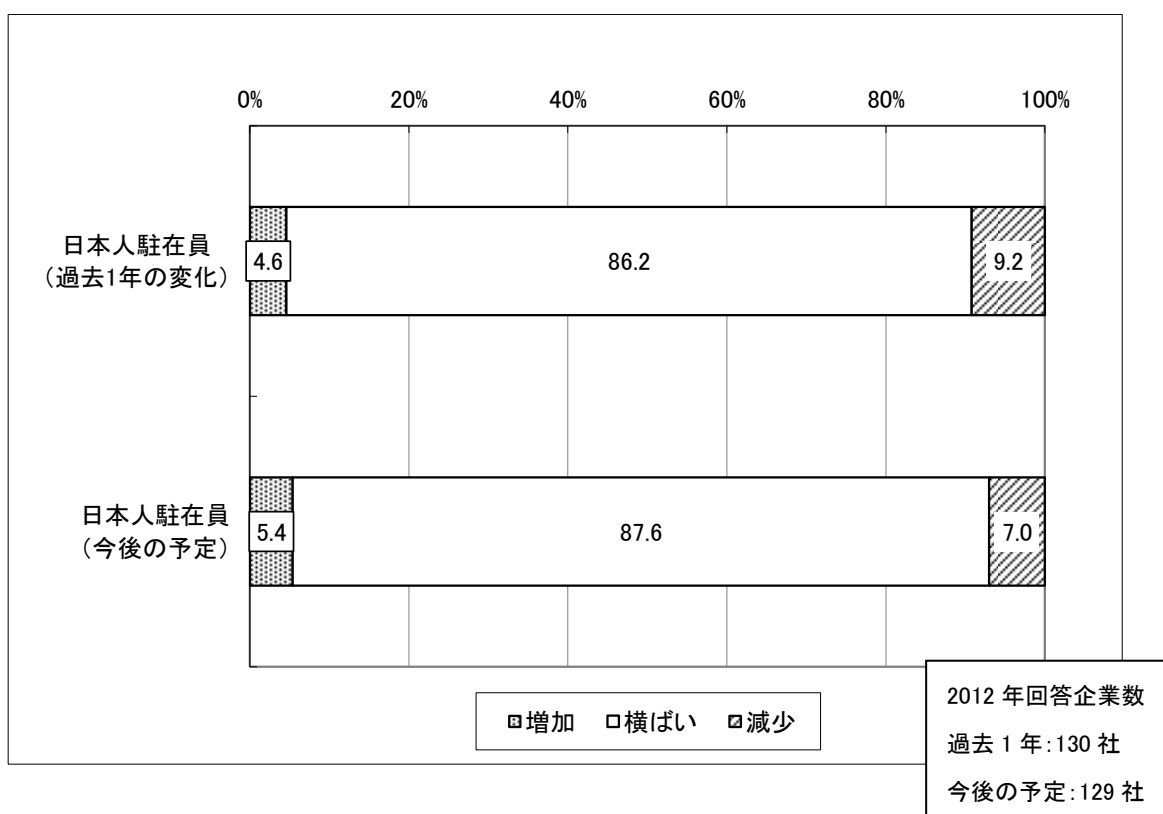
現地従業員については、過去1年間で「増加」と回答した企業が28.1%、「横ばい」と回答した企業は61.6%に達した。「減少」と回答した企業は10.3%であった。今後の予定では、「増加」が26.1%、「横ばい」が67.6%となり、「減少」と回答した企業は6.3%であった(図表3-1)。

日本人駐在員数については、86.2%の企業が過去1年間で「横ばい」と回答した。今後の予定でも、87.6%が「横ばい」と回答した(図表3-2)。

図表 3-1: 過去 1 年間と今後の現地従業員数



図表 3-2: 過去 1 年間と今後の日本人駐在員数





4. 経営上の課題については、コスト上昇要因として「人件費(給与・賞与)の上昇」、「カナダドル高(対米ドル)」が、販売抑制要因としては「価格競争の激化」が上位に。

コストの上昇要因については回答の多い順(複数回答)に、「人件費(給与・賞与)の上昇」(55.0%)、「カナダドル高(対米ドル)」(49.3%)、「原材料・資源・コモディティ価格の上昇」(32.1%)が挙げられた(図表 4-1)。

**<人件費の上昇が経営コストに影響>**

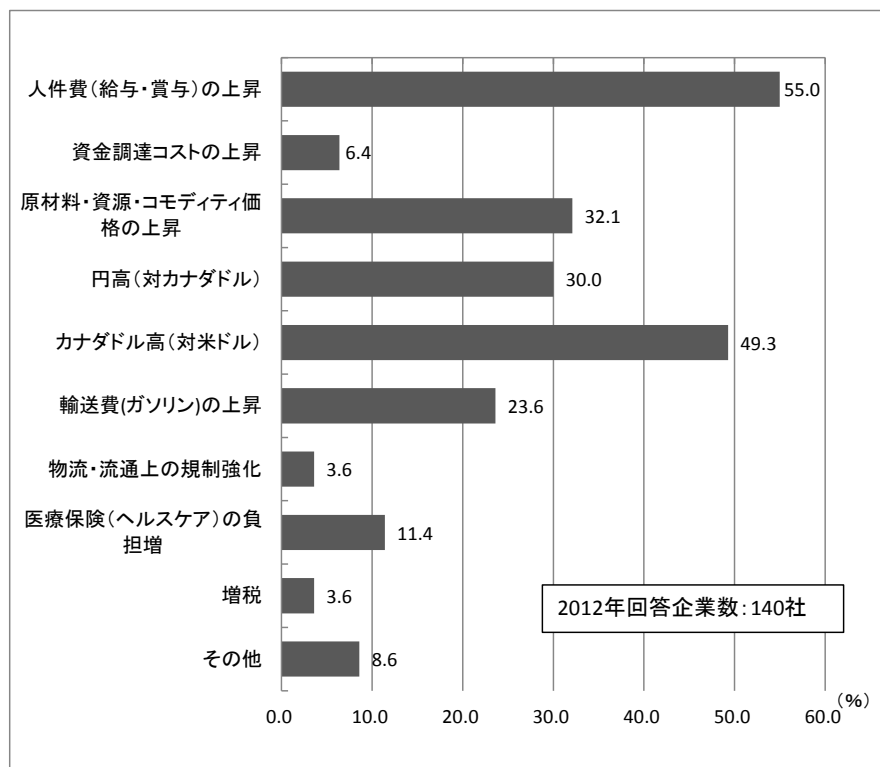
- 人件費の上昇については、まずベースが上昇した。また、売上を伸ばすため、従業員を増やした。【電気機械・電子機器】
- 中国からの原材料費が上昇しており、日本からも円高で部品供給の思惑がずれてしまった。【販売会社】

一方、販売抑制要因については、「価格競争の激化」(74.3%)、「有力な競合製品の存在」(44.1%)、「差別化の図りにくさ」(39.7%)が挙げられている(図表 4-2)。

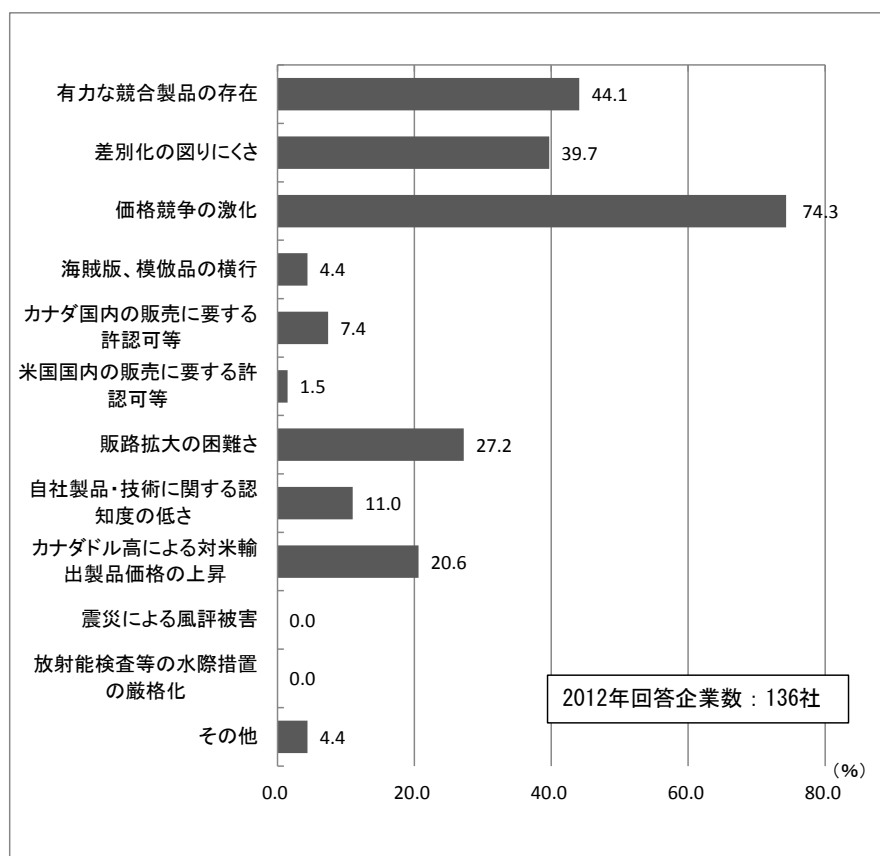
**<競争の激化には、高品質をアピールすることで対処>**

- 部品ではアジア諸国との競争が激化。完成品では欧州メーカーが競合相手。【販売会社】
- 差別化はメンテナンスの手厚さ、故障率を下げるなどの点で、高品質をアピールしている。【販売会社】
- 差別化のポイントは、長く使える品質の良さ。また、実績で何とか顧客にアピールしている。ただし、入札においては、紙面上のスペックが同じであれば、価格で決まってしまうことが多く、品質の良さは目に見えない要因となり不利になることもある。【電気機械・電子機器】

図表 4-1: 経営上の課題-コスト上昇要因 (複数回答)



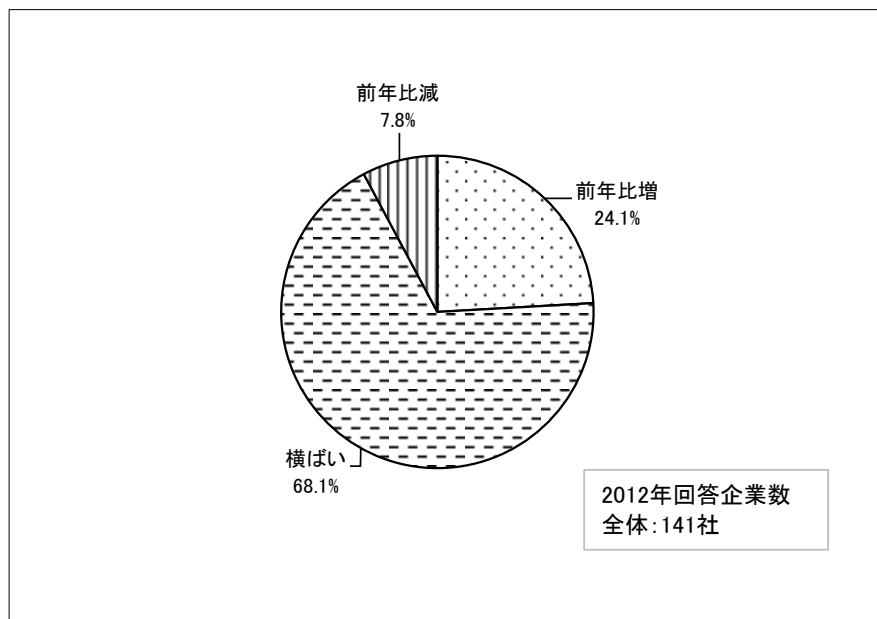
図表 4-2: 経営上の課題-売上抑制要因 (複数回答)



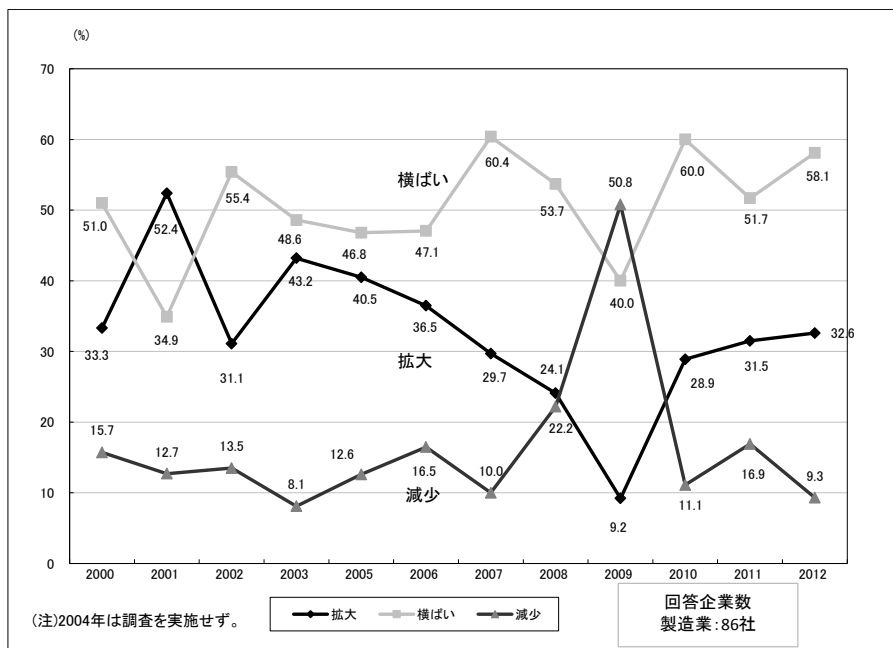
5. 設備投資については、「横ばい」が7割を占めた。

11年と比較した12年の設備投資は、「横ばい」が68.1%を占めたものの、「前年比増」(24.1%)が「前年比減」(7.8%)を上回った(図表5-1)。投資目的は回答が多い順(複数回答)に、「工場の合理化・効率化(機械・設備の増強・更新を含む)」(44.2%)や「情報化関連投資による効率化」(34.5%)が挙げられた(図表5-3)。

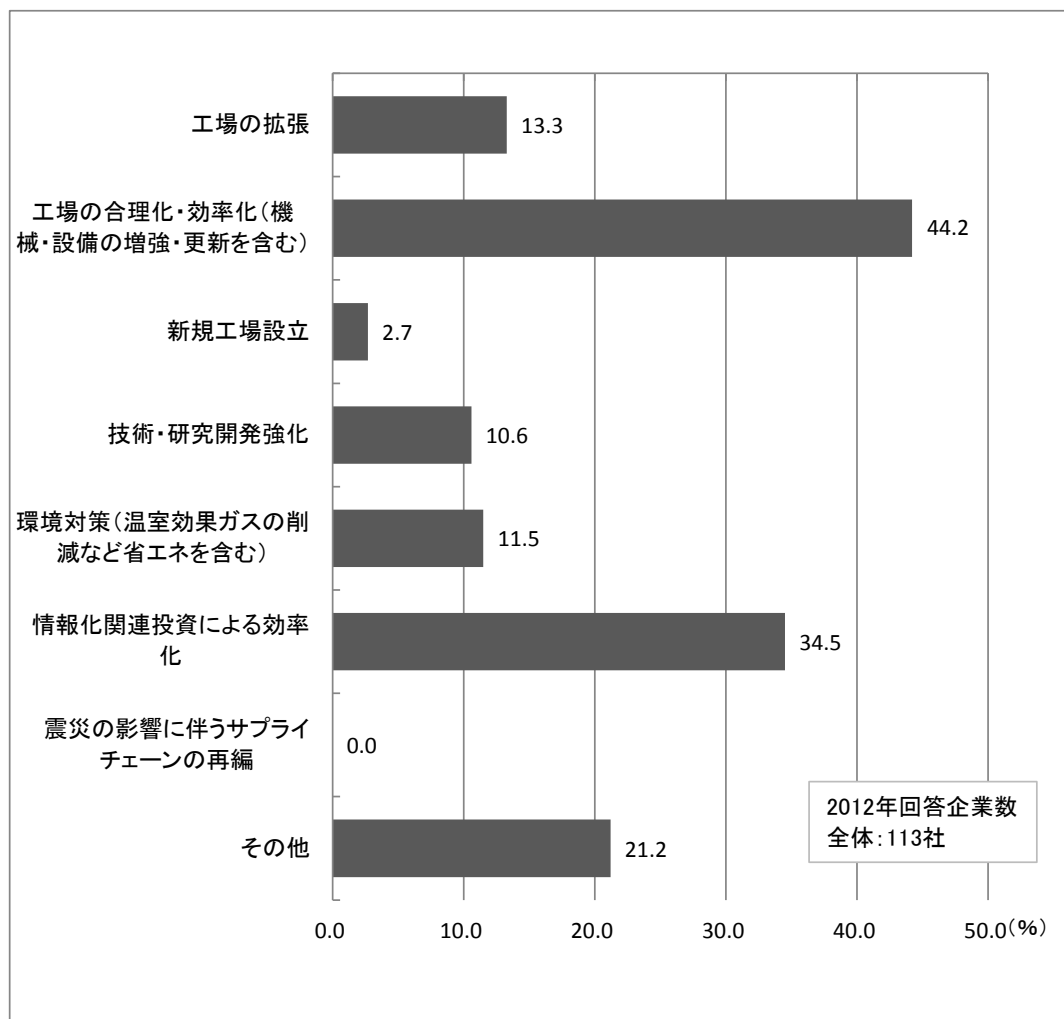
図表5-1: 11年と比較した12年の設備投資額



図表5-2: 設備投資の推移 (製造業)



図表 5-3: 設備投資の目的 (複数回答)



6. 今後2~3年で重要性が増すとみられる分野は、「環境・エネルギー」。資源・エネルギーのアジア向け輸出に期待が集まる。

(1) カナダの立地の優位性について

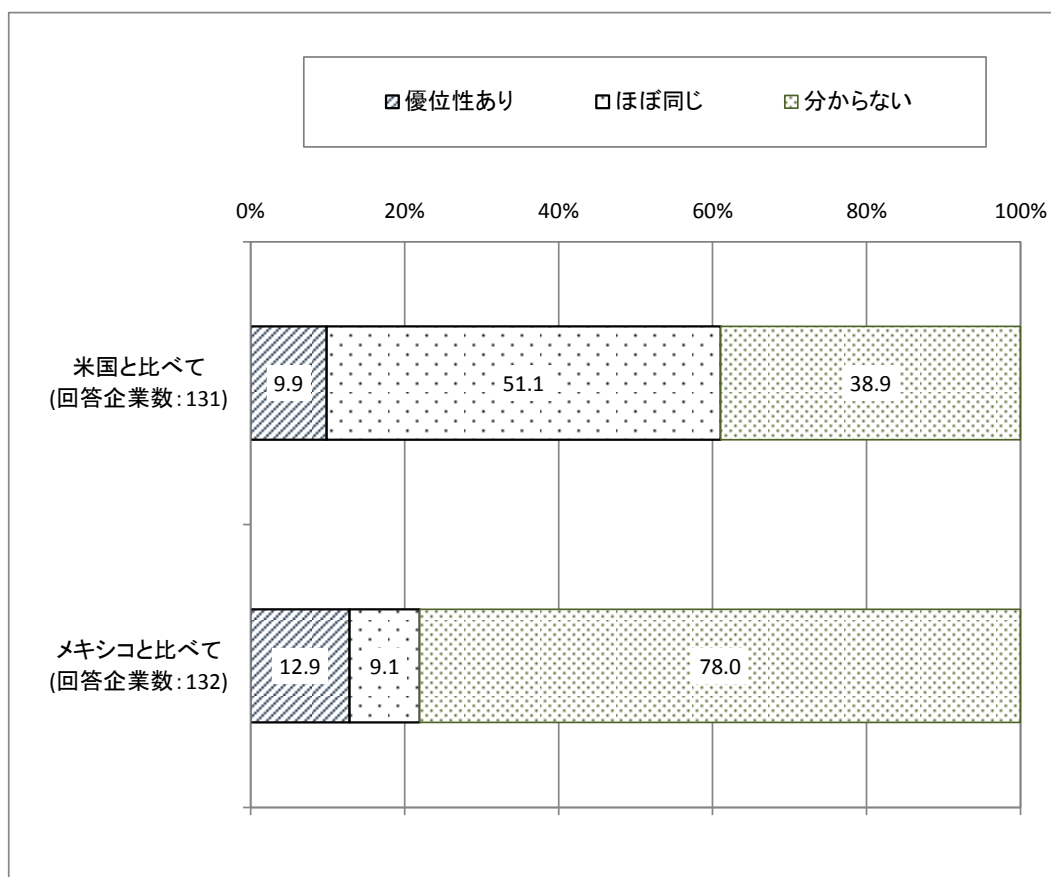
北米市場での販売を考えた際の製造・販売コストは、米国と比べて「ほぼ同じ」との回答が51.1%となった。メキシコと比べては「分からない」とする回答が78.0%を占めた(図表6-1)。

<カナダドル高などコスト上昇圧力はあるものの、カナダでは優れた人材が多い>

- 日本側でみた米国とカナダの子会社の人件費を横並びでみると、カナダは低い。
- カナダドル高による相対的なコスト上昇圧力はあるものの、米国よりも優れた人材の採用が容易である。【輸送用機械部品(自動車・二輪車)】
- 海外航路距離が日本に近い

- 木材製品の原材料コストが米国より柔軟 【商社】
- 米国と比べ、法人税は低いかもしれないか同程度なのかもしれないが、福利厚生などで係る会社負担分など、人に係る税負担は大きい。
- 米ドルに対し加ドルが高く、カナダの販売価格が不利、同じ品が米国の方が安価。【販売会社】
- メキシコと比較して人件費が高いものの、従業員の教育レベルは高い。【商社】

図表 6-1: 北米市場での販売を考えた際の製造・販売コスト

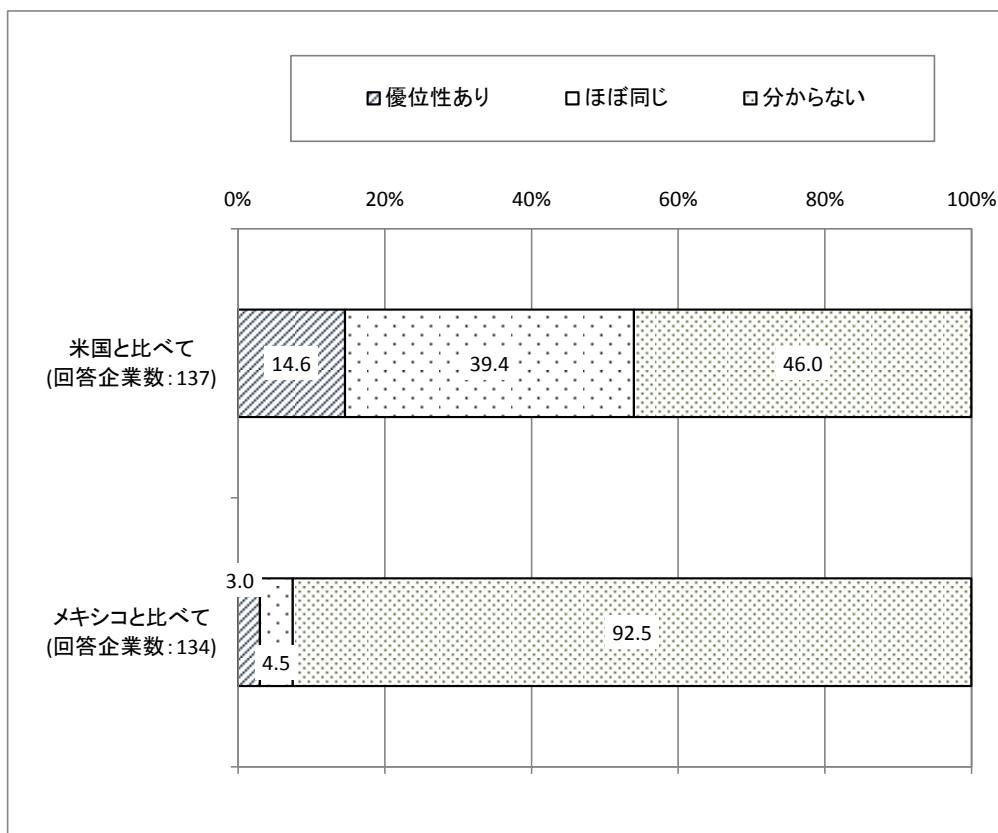


税の負担や仕組みについては、米国と比べて「ほぼ同じ」との回答が 39.4%、「分からない」とする回答は 46.0%となった。メキシコと比べては、「分からない」とする回答が 92.5%となった (図表 6-2)。

<米国と比較して法人税は安い>

- (米国と比較して)法人税率は安い 【輸送用機械部品(自動車・二輪車)】

図表 6-2 : 税の負担や仕組み

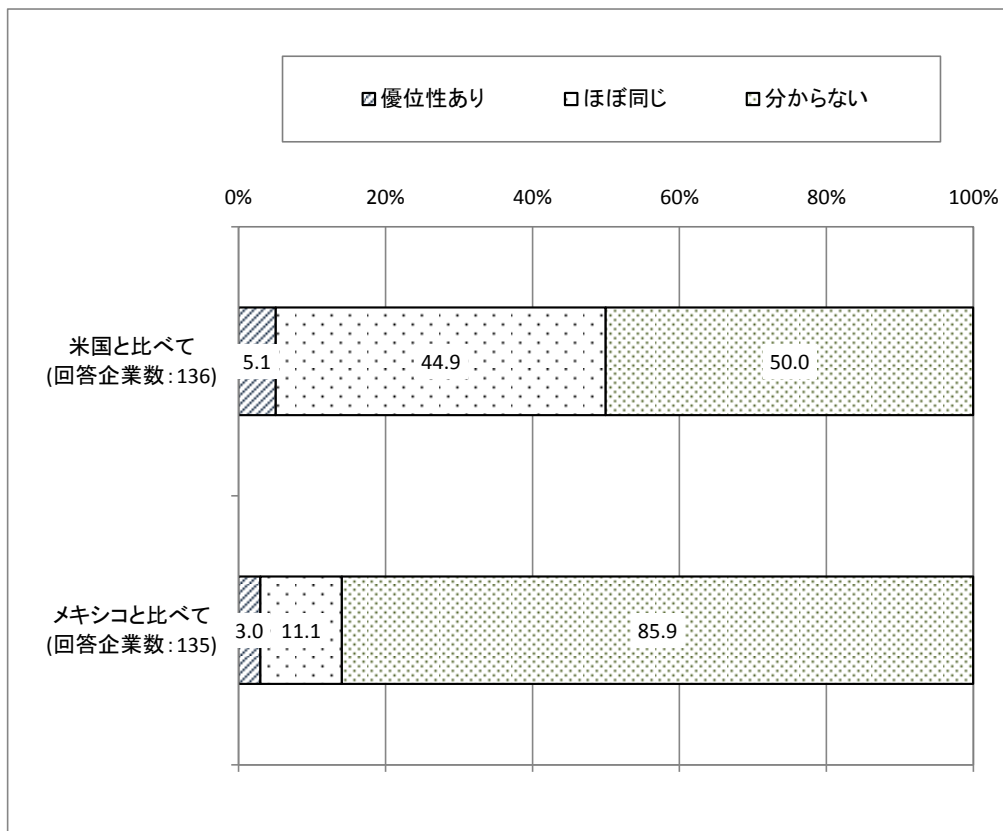


外資参入に係る規制については、米国と比較して「ほぼ同じ」との回答が 44.9%、「分からない」とする回答は 50.0%であった。メキシコと比べては、85.9%が「分からない」と回答した(図表 6-3)。

<カナダでは外資企業からの投資に対し、税軽減制度が充実>

- (米国と比較し)カナダは設備に対し安全規制が厳しい。コスト上昇要因 【輸送用機械部品(自動車・二輪車)】
- (米国と比較し)投資に対し、税軽減制度がある。【商社】

図表 6-3 : 外資参入に係る規制



(2) 今後 2~3 年で重要性の増す産業分野・技術

カナダ市場において、今後 2~3 年で重要性が増すと思われる産業分野や技術については、「環境・エネルギー」との回答が多くを占めた。シェール・ガスやオイルサンドなど日本を含むアジア諸国への輸出を見据えたエネルギー開発に注目が集まっている。

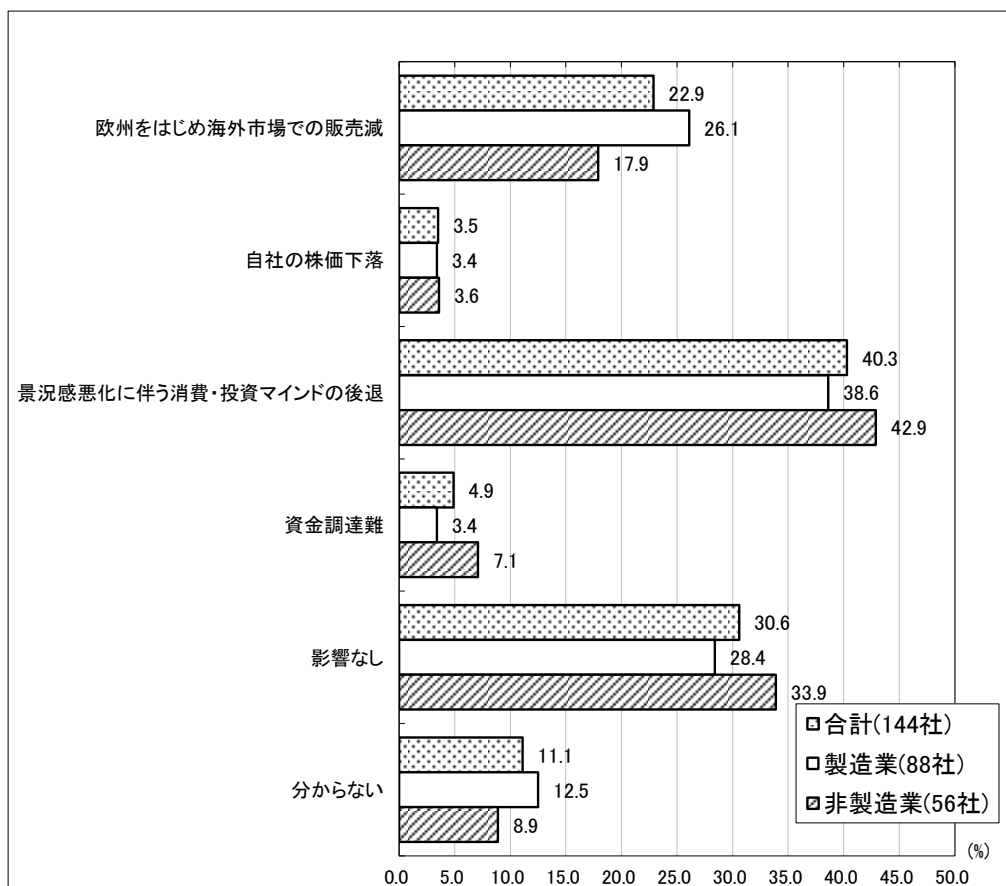
(3) 欧州債務危機によるビジネスへの影響について

欧州債務危機の影響について、回答が多かった順(複数回答)に、「景況感悪化に伴う消費・投資マインドの後退」(40.3%)、「影響なし」(30.6%)、「欧州をはじめ海外市場での販売減」(22.9%)となった(図表 6-4)。

< 欧州債務危機は景況感に大きく影響 >

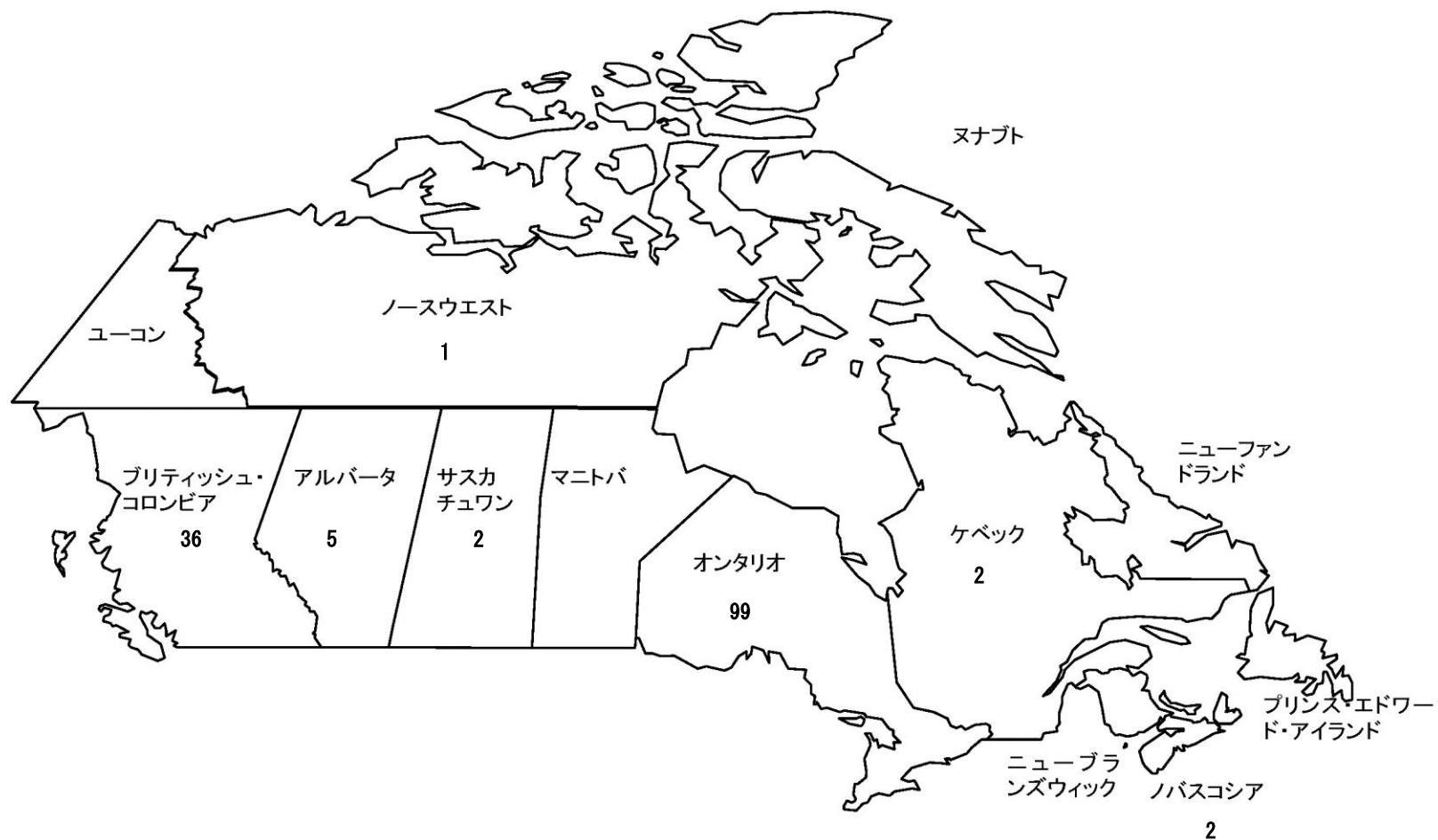
- 世界的な不況により、自動車販売台数への影響が懸念される。【輸送用機器部品(自動車・二輪車)】
- 欧州債務危機により、主にアジアの成長率が低下することで、新興国での販売減のリスクがある(全社連結売上への影響)。【精密機器】

図表 6-4 : 欧州債務危機によるビジネスへの影響 (複数回答)





図： 在カナダアンケート回答企業(製造業・非製造業)の分布 (147 社)





# 付表:米国

2011 年度調査から中小企業庁の定義に基づき回答企業の日本本社が大企業か中小企業かをジェトロで確認し、結果に加えた。各付表の下方の企業規模別の欄を参照。

1-1. 2012年の営業利益見込み

	合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明	
総数	646 100.0	637 100.0	467 73.3	96 15.1	74 11.6	9 1.4	
業 種 別	食品・農水産加工	57 100.0	56 100.0	42 75.0	7 12.5	7 12.5	1 1.8
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7 100.0	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-
	衣服・繊維製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
	紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	化学品、石油製品	56 100.0	55 100.0	48 87.3	4 7.3	3 5.5	1 1.8
	プラスチック製品	19 100.0	19 100.0	12 63.2	5 26.3	2 10.5	-
	医薬品	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-
	ゴム製品	13 100.0	13 100.0	11 84.6	2 15.4	-	-
	窯業・土石	11 100.0	11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	-
	鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	21 100.0	20 100.0	19 95.0	1 5.0	-	1 4.8
	非鉄金属	8 100.0	8 100.0	8 100.0	-	-	-
	金属製品 (メッキ加工を含む)	24 100.0	24 100.0	15 62.5	4 16.7	5 20.8	-
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	51 100.0	51 100.0	40 78.4	9 17.6	2 3.9	-
	電気機械・電子機器	42 100.0	41 100.0	29 70.7	8 19.5	4 9.8	1 2.4
	電気・電子部品	51 100.0	51 100.0	30 58.8	14 27.5	7 13.7	-
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	26 100.0	25 100.0	20 80.0	3 12.0	2 8.0	1 3.8
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	155 100.0	153 100.0	110 71.9	17 11.1	26 17.0	2 1.3
	精密機械	25 100.0	24 100.0	17 70.8	6 25.0	1 4.2	1 4.0
	医療機器	4 100.0	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-
	印刷・出版	5 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-
	その他製造業	61 100.0	60 100.0	41 68.3	11 18.3	8 13.3	1 1.6
	不明	-	-	-	-	-	-
	企業 規模 別	481 100.0	475 100.0	368 77.5	52 10.9	55 11.6	6 1.2
	中小企業	135 100.0	133 100.0	86 64.7	30 22.6	17 12.8	2 1.5
	不明	30 100.0	29 100.0	13 44.8	14 48.3	2 6.9	1 3.3

1-2. 前年実績と比べての2012年の営業利益見込み

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明	
総数	646 100.0	645 100.0	329 51.0	180 27.9	136 21.1	1 0.2	
業 種 別	食品・農水産加工	57 100.0	57 100.0	31 54.4	13 22.8	13 22.8	- -
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7 100.0	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	- -
	衣服・繊維製品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
	木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	家具・インテリア製品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -
	紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -
	化学品、石油製品	56 100.0	56 100.0	24 42.9	18 32.1	14 25.0	- -
	プラスチック製品	19 100.0	19 100.0	8 42.1	4 21.1	7 36.8	- -
	医薬品	3 100.0	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
	ゴム製品	13 100.0	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	- -
	窯業・土石	11 100.0	11 100.0	4 36.4	4 36.4	3 27.3	- -
	鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	21 100.0	21 100.0	11 52.4	7 33.3	3 14.3	- -
	非鉄金属	8 100.0	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	- -
	金属製品 (メッキ加工を含む)	24 100.0	24 100.0	13 54.2	7 29.2	4 16.7	- -
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	51 100.0	51 100.0	31 60.8	15 29.4	5 9.8	- -
	電気機械・電子機器	42 100.0	42 100.0	11 26.2	16 38.1	15 35.7	- -
	電気・電子部品	51 100.0	51 100.0	14 27.5	18 35.3	19 37.3	- -
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	26 100.0	25 100.0	19 76.0	3 12.0	3 12.0	1 3.8
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	155 100.0	155 100.0	96 61.9	40 25.8	19 12.3	- -
	精密機械	25 100.0	25 100.0	10 40.0	7 28.0	8 32.0	- -
	医療機器	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -
	印刷・出版	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -	- -
	その他製造業	61 100.0	61 100.0	34 55.7	14 23.0	13 21.3	- -
不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
企 業 規 模 別	大企業	481 100.0	480 100.0	246 51.3	129 26.9	105 21.9	1 0.2
	中小企業	135 100.0	135 100.0	68 50.4	41 30.4	26 19.3	- -
	不明	30 100.0	30 100.0	15 50.0	10 33.3	5 16.7	- -

1-3. 2012年の営業利益見込みが改善する理由（複数回答）

	合計	有効回答	輸出拡大による売上増加	現地市場での売上増加	為替変動	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出（管理費、光熱費等）の削減	生産効率の改善（製造業のみ）	販売効率の改善	その他	不明
総数	329 100.0	329 100.0	36 10.9	279 84.8	4 1.2	68 20.7	52 15.8	57 17.3	123 37.4	40 12.2	22 6.7	-
業種別	食品・農水産加工	31 100.0	31 100.0	5 16.1	21 67.7	-	8 25.8	3 9.7	5 16.1	11 35.5	3 9.7	2 6.5
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	4 100.0	4 100.0	1 25.0	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学品、石油製品	24 100.0	24 100.0	4 16.7	17 70.8	-	6 25.0	2 8.3	4 16.7	5 20.8	5 20.8	-
	プラスチック製品	8 100.0	8 100.0	-	6 75.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	5 62.5	2 25.0	-
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	11 100.0	11 100.0	2 18.2	9 81.8	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	4 36.4	2 18.2	2 18.2
	窯業・土石	4 100.0	4 100.0	-	3 75.0	-	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	11 100.0	11 100.0	-	11 100.0	-	1 9.1	-	1 9.1	4 36.4	1 9.1	-
	非鉄金属	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	金属製品 (メッキ加工を含む)	13 100.0	13 100.0	-	12 92.3	-	6 46.2	3 23.1	3 23.1	6 46.2	1 7.7	-
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	31 100.0	31 100.0	7 22.6	26 83.9	-	4 12.9	4 12.9	3 9.7	9 29.0	5 16.1	1 3.2
	電気機械・電子機器	11 100.0	11 100.0	3 27.3	10 90.9	-	-	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1
	電気・電子部品	14 100.0	14 100.0	3 21.4	11 78.6	1 7.1	2 14.3	3 21.4	1 7.1	5 35.7	3 21.4	2 14.3
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	19 100.0	19 100.0	2 10.5	17 89.5	1 5.3	11 57.9	5 26.3	7 36.8	10 52.6	2 10.5	2 10.5
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	96 100.0	96 100.0	3 3.1	89 92.7	-	18 18.8	17 17.7	13 13.5	46 47.9	4 4.2	5 5.2
	精密機械	10 100.0	10 100.0	1 10.0	10 100.0	-	1 10.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0
	医療機器	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-	
その他製造業	34 100.0	34 100.0	2 5.9	27 79.4	-	7 20.6	6 17.6	7 20.6	9 26.5	7 20.6	5 14.7	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業規模別	大企業	246 100.0	246 100.0	30 12.2	210 85.4	3 1.2	57 23.2	39 15.9	40 16.3	88 35.8	29 11.8	15 6.1
	中小企業	68 100.0	68 100.0	5 7.4	56 82.4	1 1.5	9 13.2	11 16.2	13 19.1	30 44.1	9 13.2	4 5.9
	不明	15 100.0	15 100.0	1 6.7	13 86.7	-	2 13.3	2 13.3	4 26.7	5 33.3	2 13.3	3 20.0

1-4. 2012年の営業利益見込みが悪化する理由（複数回答）

	合計	有効回答	輸出低迷による売上減少	現地市場での売上減少	為替変動	調達コストの上昇	人件費の上昇	その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の増加	金利の上昇	販売価格への不十分な転嫁	その他	不明	
総数	136 100.0	136 100.0	30 22.1	71 52.2	46 33.8	53 39.0	27 19.9	26 19.1	-	41 30.1	25 18.4	-	
業 種 別	食品・農水産加工	13 100.0	13 100.0	2 15.4	3 23.1	3 23.1	10 76.9	2 15.4	1 7.7	-	3 23.1	4 30.8	
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	
	衣服・繊維製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	2 100.0	-	1 50.0	-	2 100.0	-	-
	化学品、石油製品	14 100.0	14 100.0	1 7.1	7 50.0	6 42.9	5 35.7	3 21.4	-	-	4 28.6	3 21.4	-
	プラスチック製品	7 100.0	7 100.0	2 28.6	4 57.1	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	3 42.9	-	-
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	2 66.7	-	-
	鉄鋼 (鑄造品を含む)	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	-	2 66.7	-	-
	非鉄金属	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
	金属製品 (メッキ加工を含む)	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	5 100.0	5 100.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	-	-	-	3 60.0	-	-
	電気機械・電子機器	15 100.0	15 100.0	3 20.0	8 53.3	5 33.3	6 40.0	3 20.0	3 20.0	-	5 33.3	3 20.0	-
	電気・電子部品	19 100.0	19 100.0	8 42.1	16 84.2	5 26.3	3 15.8	2 10.5	2 10.5	-	2 10.5	1 5.3	-
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	3 100.0	3 100.0	-	-	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	19 100.0	19 100.0	1 5.3	9 47.4	7 36.8	8 42.1	6 31.6	9 47.4	-	6 31.6	2 10.5	-
	精密機械	8 100.0	8 100.0	2 25.0	5 62.5	5 62.5	2 25.0	2 25.0	4 50.0	-	4 50.0	2 25.0	-
	医療機器	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他製造業	13 100.0	13 100.0	5 38.5	7 53.8	3 23.1	2 15.4	-	1 7.7	-	3 23.1	7 53.8	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模 別	大企業	105 100.0	105 100.0	25 23.8	54 51.4	35 33.3	45 42.9	22 21.0	18 17.1	-	36 34.3	18 17.1	
	中小企業	26 100.0	26 100.0	3 11.5	17 65.4	9 34.6	7 26.9	5 19.2	7 26.9	-	4 15.4	5 19.2	
	不明	5 100.0	5 100.0	2 40.0	-	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0	

1-5. 2012年と比べての2013年の営業利益見通し

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明	
総数	646	641	315	259	67	5	
	100.0	100.0	49.1	40.4	10.5	0.8	
業 種 別	食品・農水産加工	57	57	26	24	7	-
		100.0	100.0	45.6	42.1	12.3	-
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7	7	5	1	1	-
		100.0	100.0	71.4	14.3	14.3	-
	衣服・繊維製品	1	1	-	1	-	-
		100.0	100.0	-	100.0	-	-
	木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	4	4	4	-	-	-
		100.0	100.0	100.0	-	-	-
	紙・パルプ	2	2	-	1	1	-
		100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
	化学品、石油製品	56	56	28	23	5	-
		100.0	100.0	50.0	41.1	8.9	-
	プラスチック製品	19	19	11	6	2	-
		100.0	100.0	57.9	31.6	10.5	-
	医薬品	3	3	-	3	-	-
		100.0	100.0	-	100.0	-	-
	ゴム製品	13	12	8	4	-	1
		100.0	100.0	66.7	33.3	-	7.7
	窯業・土石	11	11	5	4	2	-
		100.0	100.0	45.5	36.4	18.2	-
	鉄鋼 (鑄鍛造品を含む)	21	21	9	10	2	-
	100.0	100.0	42.9	47.6	9.5	-	
非鉄金属	8	8	3	5	-	-	
	100.0	100.0	37.5	62.5	-	-	
金属製品 (メッキ加工を含む)	24	23	11	11	1	1	
	100.0	100.0	47.8	47.8	4.3	4.2	
一般機械 (金型・機械工具を含む)	51	51	20	25	6	-	
	100.0	100.0	39.2	49.0	11.8	-	
電気機械・電子機器	42	40	15	19	6	2	
	100.0	100.0	37.5	47.5	15.0	4.8	
電気・電子部品	51	51	22	23	6	-	
	100.0	100.0	43.1	45.1	11.8	-	
輸送用機器 (自動車・二輪車)	26	25	17	5	3	1	
	100.0	100.0	68.0	20.0	12.0	3.8	
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	155	155	84	56	15	-	
	100.0	100.0	54.2	36.1	9.7	-	
精密機械	25	25	14	10	1	-	
	100.0	100.0	56.0	40.0	4.0	-	
医療機器	4	4	4	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
印刷・出版	5	5	1	3	1	-	
	100.0	100.0	20.0	60.0	20.0	-	
その他製造業	61	61	28	25	8	-	
	100.0	100.0	45.9	41.0	13.1	-	
不明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模 別	大企業	481	477	236	190	51	4
		100.0	100.0	49.5	39.8	10.7	0.8
	中小企業	135	134	65	54	15	1
		100.0	100.0	48.5	40.3	11.2	0.7
不明	30	30	14	15	1	-	
	100.0	100.0	46.7	50.0	3.3	-	



1-6. 2013年の営業利益見通しが改善の理由（複数回答）

	合計	有効回答	輸出拡大による売上増加	現地市場での売上増加	為替変動	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出（管理費、光熱費等）の削減	生産効率の改善（製造業のみ）	販売効率の改善	その他	不明
総数	315	314	58	258	7	72	45	47	147	45	10	1
	100.0	100.0	18.5	82.2	2.2	22.9	14.3	15.0	46.8	14.3	3.2	0.3
業種別	食品・農水産加工	26	26	8	23	-	5	-	4	12	5	1
		100.0	100.0	30.8	88.5	-	19.2	-	15.4	46.2	19.2	3.8
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	5	5	1	3	-	1	-	2	4	1	-
		100.0	100.0	20.0	60.0	-	20.0	-	40.0	80.0	20.0	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	4	4	1	4	-	1	1	1	2	1	-
		100.0	100.0	25.0	100.0	-	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学品、石油製品	28	28	9	24	1	9	3	2	10	3	2
		100.0	100.0	32.1	85.7	3.6	32.1	10.7	7.1	35.7	10.7	7.1
	プラスチック製品	11	11	3	10	-	1	3	1	5	1	-
		100.0	100.0	27.3	90.9	-	9.1	27.3	9.1	45.5	9.1	-
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	8	8	2	8	-	1	2	2	4	1	-
		100.0	100.0	25.0	100.0	-	12.5	25.0	25.0	50.0	12.5	-
	窯業・土石	5	5	-	4	-	-	1	1	4	1	1
		100.0	100.0	-	80.0	-	-	20.0	20.0	80.0	20.0	20.0
	鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	9	9	-	8	-	1	1	3	5	-	-
	100.0	100.0	-	88.9	-	11.1	11.1	33.3	55.6	-	-	
非鉄金属	3	3	-	3	-	-	-	-	1	-	-	
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	33.3	-	-	
金属製品 (メッキ加工を含む)	11	11	1	8	-	4	2	2	7	-	-	
	100.0	100.0	9.1	72.7	-	36.4	18.2	18.2	63.6	-	-	
一般機械 (金型・機械工具を含む)	20	20	3	18	-	5	-	-	6	3	-	
	100.0	100.0	15.0	90.0	-	25.0	-	-	30.0	15.0	-	
電気機械・電子機器	15	15	2	13	-	4	3	4	7	6	-	
	100.0	100.0	13.3	86.7	-	26.7	20.0	26.7	46.7	40.0	-	
電気・電子部品	22	22	8	19	-	4	3	2	7	5	-	
	100.0	100.0	36.4	86.4	-	18.2	13.6	9.1	31.8	22.7	-	
輸送用機器 (自動車・二輪車)	17	17	4	13	2	8	3	5	8	3	2	
	100.0	100.0	23.5	76.5	11.8	47.1	17.6	29.4	47.1	17.6	11.8	
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	84	84	5	67	3	20	18	9	46	6	1	
	100.0	100.0	6.0	79.8	3.6	23.8	21.4	10.7	54.8	7.1	1.2	
精密機械	14	14	2	12	-	4	2	4	4	2	1	
	100.0	100.0	14.3	85.7	-	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3	7.1	
医療機器	4	4	3	2	-	-	-	-	1	-	-	
	100.0	100.0	75.0	50.0	-	-	-	-	25.0	-	-	
印刷・出版	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
その他製造業	28	27	6	18	1	4	3	5	14	7	2	
	100.0	100.0	22.2	66.7	3.7	14.8	11.1	18.5	51.9	25.9	7.4	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業規模別	大企業	236	235	45	195	6	60	33	37	111	36	5
		100.0	100.0	19.1	83.0	2.6	25.5	14.0	15.7	47.2	15.3	2.1
	0.4											
中小企業	65	65	11	52	-	10	12	7	32	6	4	
	100.0	100.0	16.9	80.0	-	15.4	18.5	10.8	49.2	9.2	6.2	
不明	14	14	2	11	1	2	-	3	4	3	1	
	100.0	100.0	14.3	78.6	7.1	14.3	-	21.4	28.6	21.4	7.1	

1-7. 2013年の営業利益見通しが悪化の理由（複数回答）

	合計	有効回答	輸出低迷による売上減少	現地市場での売上減少	為替変動	調達コストの上昇	人件費の上昇	その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の増加	金利の上昇	販売価格への不十分な転嫁	その他	不明	
総数	67 100.0	67 100.0	5 7.5	37 55.2	19 28.4	20 29.9	13 19.4	8 11.9	-	18 26.9	13 19.4	-	
業種別	食品・農水産加工	7 100.0	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	6 85.7	- 28.6	-	3 42.9	3 42.9	-	
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
	化学品、石油製品	5 100.0	5 100.0	-	2 40.0	1 20.0	3 60.0	-	-	-	2 40.0	-	-
	プラスチック製品	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	2 100.0	-	-
	鉄鋼 (鉄鍛造品を含む)	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属製品 (メッキ加工を含む)	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	6 100.0	6 100.0	1 16.7	4 66.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	-	-
	電気機械・電子機器	6 100.0	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	-	-	-	1 16.7	-
	電気・電子部品	6 100.0	6 100.0	1 16.7	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	-	-	-	-	-
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	3 100.0	3 100.0	-	-	3 100.0	-	1 33.3	-	-	2 66.7	-	-
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	15 100.0	15 100.0	-	7 46.7	5 33.3	2 13.3	4 26.7	3 20.0	-	4 26.7	3 20.0	-
	精密機械	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
その他製造業	8 100.0	8 100.0	-	6 75.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	-	-	3 37.5	-	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業規模別	大企業	51 100.0	51 100.0	5 9.8	28 54.9	13 25.5	14 27.5	11 21.6	6 11.8	-	15 29.4	8 15.7	-
	中小企業	15 100.0	15 100.0	-	9 60.0	6 40.0	6 40.0	2 13.3	2 13.3	-	3 20.0	4 26.7	-
	不明	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-

## 2-1. 今後1～2年の事業展開の方向性

		合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	第3国 (地域) へ移転・ 撤退	不明
総数		646	643	367	251	19	6	3
		100.0	100.0	57.1	39.0	3.0	0.9	0.5
業 種 別	食品・農水産加工	57	57	38	19	-	-	-
		100.0	100.0	66.7	33.3	-	-	-
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7	7	3	4	-	-	-
		100.0	100.0	42.9	57.1	-	-	-
	衣服・繊維製品	1	1	-	1	-	-	-
		100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
	木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	4	4	3	1	-	-	-
		100.0	100.0	75.0	25.0	-	-	-
	紙・パルプ	2	2	1	1	-	-	-
		100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-
	化学品、石油製品	56	56	37	18	1	-	-
		100.0	100.0	66.1	32.1	1.8	-	-
	プラスチック製品	19	19	12	4	2	1	-
		100.0	100.0	63.2	21.1	10.5	5.3	-
	医薬品	3	3	2	1	-	-	-
		100.0	100.0	66.7	33.3	-	-	-
	ゴム製品	13	13	4	8	-	1	-
		100.0	100.0	30.8	61.5	-	7.7	-
	窯業・土石	11	11	6	5	-	-	-
		100.0	100.0	54.5	45.5	-	-	-
	鉄鋼 (鍛造品を含む)	21	21	13	8	-	-	-
		100.0	100.0	61.9	38.1	-	-	-
	非鉄金属	8	8	2	6	-	-	-
		100.0	100.0	25.0	75.0	-	-	-
	金属製品 (メッキ加工を含む)	24	24	12	10	1	1	-
	100.0	100.0	50.0	41.7	4.2	4.2	-	
一般機械 (金型・機械工具を含む)	51	51	30	20	1	-	-	
	100.0	100.0	58.8	39.2	2.0	-	-	
電気機械・電子機器	42	42	23	18	1	-	-	
	100.0	100.0	54.8	42.9	2.4	-	-	
電気・電子部品	51	51	24	23	3	1	-	
	100.0	100.0	47.1	45.1	5.9	2.0	-	
輸送用機器 (自動車・二輪車)	26	25	17	7	1	-	1	
	100.0	100.0	68.0	28.0	4.0	-	3.8	
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	155	155	90	57	6	2	-	
	100.0	100.0	58.1	36.8	3.9	1.3	-	
精密機械	25	24	15	8	1	-	1	
	100.0	100.0	62.5	33.3	4.2	-	4.0	
医療機器	4	4	3	1	-	-	-	
	100.0	100.0	75.0	25.0	-	-	-	
印刷・出版	5	4	3	1	-	-	1	
	100.0	100.0	75.0	25.0	-	-	20.0	
その他製造業	61	61	29	30	2	-	-	
	100.0	100.0	47.5	49.2	3.3	-	-	
不明	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模 別	大企業	481	480	277	189	10	4	1
		100.0	100.0	57.7	39.4	2.1	0.8	0.2
	中小企業	135	135	74	52	8	1	-
	100.0	100.0	54.8	38.5	5.9	0.7	-	
不明	30	28	16	10	1	1	2	
	100.0	100.0	57.1	35.7	3.6	3.6	6.7	

2-2. 今後1~2年の事業展開の方向性が拡大の理由（複数回答）

	合計	有効回答	売上の増加	成長性、潜在力の高さ	高付加価値製品への高い受容性	コストの低下（調達コストや人件費など）	規制の緩和	労働力確保の容易さ	生産・販売ネットワーク見直し	取引先との関係	その他	不明
総数	367 100.0	366 100.0	333 91.0	148 40.4	102 27.9	58 15.8	-	1 0.3	67 18.3	66 18.0	11 3.0	1 0.3
業 種 別	食品・農水産加工	38 100.0	38 100.0	32 84.2	13 34.2	9 23.7	6 15.8	-	13 34.2	4 10.5	-	-
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	3 100.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	化学品、石油製品	37 100.0	37 100.0	33 89.2	21 56.8	15 40.5	7 18.9	-	7 18.9	4 10.8	2 5.4	-
	プラスチック製品	12 100.0	12 100.0	12 100.0	8 66.7	5 41.7	1 8.3	-	-	-	5 41.7	-
	医薬品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	ゴム製品	4 100.0	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	-
	窯業・土石	6 100.0	6 100.0	4 66.7	3 50.0	1 16.7	-	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-
	鉄鋼 (鋳造品を含む)	13 100.0	13 100.0	11 84.6	4 30.8	3 23.1	1 7.7	-	1 7.7	2 15.4	1 7.7	-
	非鉄金属	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-
	金属製品 (メッキ加工を含む)	12 100.0	12 100.0	9 75.0	4 33.3	-	3 25.0	-	-	2 16.7	1 8.3	-
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	30 100.0	29 100.0	25 86.2	16 55.2	7 24.1	5 17.2	-	7 24.1	7 24.1	2 6.9	1 3.3
	電気機械・電子機器	23 100.0	23 100.0	22 95.7	13 56.5	11 47.8	5 21.7	-	11 47.8	3 13.0	-	-
	電気・電子部品	24 100.0	24 100.0	24 100.0	8 33.3	10 41.7	3 12.5	-	4 16.7	3 12.5	-	-
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	17 100.0	17 100.0	17 100.0	6 35.3	6 35.3	2 11.8	-	1 5.9	-	1 5.9	-
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	90 100.0	90 100.0	85 94.4	22 24.4	18 20.0	14 15.6	-	1 1.1	11 12.2	24 26.7	1 1.1
	精密機械	15 100.0	15 100.0	14 93.3	5 33.3	5 33.3	2 13.3	-	1 6.7	2 13.3	-	-
医療機器	3 100.0	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-	
印刷・出版	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	
その他製造業	29 100.0	29 100.0	26 89.7	15 51.7	7 24.1	5 17.2	-	5 17.2	8 27.6	2 6.9	-	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模 別	大企業	277 100.0	276 100.0	250 90.6	115 41.7	75 27.2	44 15.9	-	50 18.1	39 14.1	8 2.9	1 0.4
	中小企業	74 100.0	74 100.0	68 91.9	26 35.1	21 28.4	11 14.9	1 1.4	16 21.6	23 31.1	3 4.1	-
	不明	16 100.0	16 100.0	15 93.8	7 43.8	6 37.5	3 18.8	-	1 6.3	4 25.0	-	-

2-3. 「拡大」する場合、具体的にどのような機能を拡大するか（複数回答）

	合計	有効回答	販売機能	生産（汎用品）	生産（高付加価値品）	研究開発	地域統括機能	物流機能	サービス事務機能（シェアードサービス、コールセン	その他	不明
総数	367	363	180	148	194	72	32	34	12	7	4
	100.0	100.0	49.6	40.8	53.4	19.8	8.8	9.4	3.3	1.9	1.1
業 種 別	食品・農水産加工	38	38	28	14	18	9	2	3	1	1
		100.0	100.0	73.7	36.8	47.4	23.7	5.3	7.9	2.6	2.6
	繊維 （紡績・織物・化学繊維）	3	3	-	3	2	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	100.0	66.7	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	3	3	2	1	2	-	1	1	-	-
		100.0	100.0	66.7	33.3	66.7	-	33.3	33.3	-	-
	紙・パルプ	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	化学品、石油製品	37	37	16	11	24	19	2	3	1	-
		100.0	100.0	43.2	29.7	64.9	51.4	5.4	8.1	2.7	-
	プラスチック製品	12	11	6	4	8	2	2	-	-	1
		100.0	100.0	54.5	36.4	72.7	18.2	18.2	-	-	9.1
	医薬品	2	2	1	-	2	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	ゴム製品	4	4	3	-	2	-	1	-	-	-
		100.0	100.0	75.0	-	50.0	-	25.0	-	-	-
	窯業・土石	6	6	3	1	2	1	-	1	-	1
		100.0	100.0	50.0	16.7	33.3	16.7	-	16.7	-	16.7
	鉄鋼 （鋳鍛造品を含む）	13	13	3	4	8	-	-	3	-	1
	100.0	100.0	23.1	30.8	61.5	-	-	23.1	-	7.7	
非鉄金属	2	2	1	-	2	1	-	-	-	-	
	100.0	100.0	50.0	-	100.0	50.0	-	-	-	-	
金属製品 （メッキ加工を含む）	12	12	5	8	7	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	41.7	66.7	58.3	-	-	-	-	-	
一般機械 （金型・機械工具を含む）	30	30	15	14	13	3	4	2	3	1	
	100.0	100.0	50.0	46.7	43.3	10.0	13.3	6.7	10.0	3.3	
電気機械・電子機器	23	22	18	7	8	5	4	3	3	1	
	100.0	100.0	81.8	31.8	36.4	22.7	18.2	13.6	13.6	4.5	
電気・電子部品	24	24	17	5	12	7	2	1	2	-	
	100.0	100.0	70.8	20.8	50.0	29.2	8.3	4.2	8.3	-	
輸送用機器 （自動車・二輪車）	17	17	7	10	10	3	3	3	1	-	
	100.0	100.0	41.2	58.8	58.8	17.6	17.6	17.6	5.9	-	
輸送用機器部品 （自動車・二輪車）	90	88	22	53	50	8	9	5	-	-	
	100.0	100.0	25.0	60.2	56.8	9.1	10.2	5.7	-	2.2	
精密機械	15	15	11	2	5	5	-	2	-	1	
	100.0	100.0	73.3	13.3	33.3	33.3	-	13.3	-	6.7	
医療機器	3	3	2	1	2	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	66.7	33.3	66.7	-	-	-	-	-	
印刷・出版	3	3	2	1	2	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	66.7	33.3	66.7	-	-	-	-	-	
その他製造業	29	29	17	9	14	9	2	7	1	-	
	100.0	100.0	58.6	31.0	48.3	31.0	6.9	24.1	3.4	-	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模 別	大企業	277	274	131	114	146	58	26	27	11	5
		100.0	100.0	47.8	41.6	53.3	21.2	9.5	9.9	4.0	1.8
	中小企業	74	73	40	30	44	11	3	4	-	1
		100.0	100.0	54.8	41.1	60.3	15.1	4.1	5.5	-	1.4
不明	16	16	9	4	4	3	3	3	1	1	
	100.0	100.0	56.3	25.0	25.0	18.8	18.8	18.8	6.3	6.3	

2-4. 縮小、第3国（地域）へ移転・撤退の理由（複数回答）

	合計	有効回答	売上減少	成長性、潜在力の低さ	高付加価値製品への低い受容性	コストの増加（調達コストや人件費など）	規制の強化	労働力の確保の難しさ	生産・販売ネットワーク見直し	取引先との関係	その他	不明
総数	25 100.0	25 100.0	16 64.0	7 28.0	2 8.0	8 32.0	-	2 8.0	4 16.0	4 16.0	2 8.0	-
業 種 別	食品・農水産加工	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学品、石油製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	プラスチック製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼 (鑄鍛造品を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属製品 (メッキ加工を含む)	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気機械・電子機器	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	3 75.0	-	-	3 75.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	8 100.0	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	-	-	1 12.5	3 37.5	-
	精密機械	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他製造業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模 別	大企業	14 100.0	14 100.0	8 57.1	3 21.4	1 7.1	5 35.7	-	1 7.1	1 7.1	1 7.1	2 14.3
	中小企業	9 100.0	9 100.0	7 77.8	3 33.3	1 11.1	3 33.3	-	-	2 22.2	2 22.2	-
	不明	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-

2-5. 過去一年間の変化 現地従業員

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	646	644	298	261	85	2
	100.0	100.0	46.3	40.5	13.2	0.3
業種別						
食品・農水産加工	57	57	22	32	3	-
	100.0	100.0	38.6	56.1	5.3	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7	7	2	4	1	-
	100.0	100.0	28.6	57.1	14.3	-
衣服・繊維製品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	4	4	2	2	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
紙・パルプ	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
化学品、石油製品	56	56	26	25	5	-
	100.0	100.0	46.4	44.6	8.9	-
プラスチック製品	19	19	8	7	4	-
	100.0	100.0	42.1	36.8	21.1	-
医薬品	3	3	2	1	-	-
	100.0	100.0	66.7	33.3	-	-
ゴム製品	13	13	5	7	1	-
	100.0	100.0	38.5	53.8	7.7	-
窯業・土石	11	11	1	7	3	-
	100.0	100.0	9.1	63.6	27.3	-
鉄鋼 (鑄鍛造品を含む)	21	20	15	4	1	1
	100.0	100.0	75.0	20.0	5.0	4.8
非鉄金属	8	8	2	6	-	-
	100.0	100.0	25.0	75.0	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	24	24	11	7	6	-
	100.0	100.0	45.8	29.2	25.0	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	51	51	30	16	5	-
	100.0	100.0	58.8	31.4	9.8	-
電気機械・電子機器	42	42	10	25	7	-
	100.0	100.0	23.8	59.5	16.7	-
電気・電子部品	51	51	10	26	15	-
	100.0	100.0	19.6	51.0	29.4	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	26	25	14	5	6	1
	100.0	100.0	56.0	20.0	24.0	3.8
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	155	155	96	48	11	-
	100.0	100.0	61.9	31.0	7.1	-
精密機械	25	25	11	10	4	-
	100.0	100.0	44.0	40.0	16.0	-
医療機器	4	4	3	-	1	-
	100.0	100.0	75.0	-	25.0	-
印刷・出版	5	5	1	-	4	-
	100.0	100.0	20.0	-	80.0	-
その他製造業	61	61	27	26	8	-
	100.0	100.0	44.3	42.6	13.1	-
不明	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	481	479	227	197	55	2
	100.0	100.0	47.4	41.1	11.5	0.4
中小企業	135	135	61	52	22	-
	100.0	100.0	45.2	38.5	16.3	-
不明	30	30	10	12	8	-
	100.0	100.0	33.3	40.0	26.7	-

2-6. 過去一年間の変化 日本人駐在者

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明		
総数	646 100.0	615 100.0	97 15.8	434 70.6	84 13.7	31 4.8		
業 種 別	食品・農水産加工	57 100.0	50 100.0	8 16.0	35 70.0	7 14.0	7 12.3	
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7 100.0	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	
	衣服・繊維製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	
	木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	-	-	-	-	-	-	
	家具・インテリア製品	4 100.0	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	
	紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	
	化学品、石油製品	56 100.0	56 100.0	9 16.1	38 67.9	9 16.1	-	
	プラスチック製品	19 100.0	19 100.0	2 10.5	13 68.4	4 21.1	-	
	医薬品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	
	ゴム製品	13 100.0	13 100.0	-	6 46.2	7 53.8	-	
	窯業・土石	11 100.0	11 100.0	-	11 100.0	-	-	
	鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	21 100.0	18 100.0	2 11.1	15 83.3	1 5.6	3 14.3	
	非鉄金属	8 100.0	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	1 12.5	
	金属製品 (メッキ加工を含む)	24 100.0	23 100.0	4 17.4	16 69.6	3 13.0	1 4.2	
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	51 100.0	49 100.0	10 20.4	35 71.4	4 8.2	2 3.9	
	電気機械・電子機器	42 100.0	41 100.0	8 19.5	27 65.9	6 14.6	1 2.4	
	電気・電子部品	51 100.0	48 100.0	8 16.7	29 60.4	11 22.9	3 5.9	
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	26 100.0	24 100.0	4 16.7	17 70.8	3 12.5	2 7.7	
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	155 100.0	152 100.0	24 15.8	113 74.3	15 9.9	3 1.9	
	精密機械	25 100.0	23 100.0	3 13.0	16 69.6	4 17.4	2 8.0	
	医療機器	4 100.0	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	
	印刷・出版	5 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	
	その他製造業	61 100.0	55 100.0	10 18.2	39 70.9	6 10.9	6 9.8	
	不明	-	-	-	-	-	-	
	企 業 規 模 別	大企業	481 100.0	461 100.0	72 15.6	327 70.9	62 13.4	20 4.2
		中小企業	135 100.0	130 100.0	18 13.8	93 71.5	19 14.6	5 3.7
		不明	30 100.0	24 100.0	7 29.2	14 58.3	3 12.5	6 20.0



2-7. 今後の予定 現地従業員

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明	
総数	646	628	278	303	47	18	
	100.0	100.0	44.3	48.2	7.5	2.8	
業 種 別	食品・農水産加工	57	57	28	28	1	-
		100.0	100.0	49.1	49.1	1.8	-
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7	7	3	4	-	-
		100.0	100.0	42.9	57.1	-	-
	衣服・繊維製品	1	1	-	1	-	-
		100.0	100.0	-	100.0	-	-
	木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	4	4	3	-	1	-
		100.0	100.0	75.0	-	25.0	-
	紙・パルプ	2	2	-	2	-	-
		100.0	100.0	-	100.0	-	-
	化学品、石油製品	56	54	21	28	5	2
		100.0	100.0	38.9	51.9	9.3	3.6
	プラスチック製品	19	19	10	7	2	-
		100.0	100.0	52.6	36.8	10.5	-
	医薬品	3	3	2	1	-	-
		100.0	100.0	66.7	33.3	-	-
	ゴム製品	13	13	4	8	1	-
		100.0	100.0	30.8	61.5	7.7	-
	窯業・土石	11	11	2	9	-	-
	100.0	100.0	18.2	81.8	-	-	
鉄鋼 (鑄鍛造品を含む)	21	20	11	9	-	1	
	100.0	100.0	55.0	45.0	-	4.8	
非鉄金属	8	8	1	7	-	-	
	100.0	100.0	12.5	87.5	-	-	
金属製品 (メッキ加工を含む)	24	23	10	11	2	1	
	100.0	100.0	43.5	47.8	8.7	4.2	
一般機械 (金型・機械工具を含む)	51	50	28	20	2	1	
	100.0	100.0	56.0	40.0	4.0	2.0	
電気機械・電子機器	42	41	16	19	6	1	
	100.0	100.0	39.0	46.3	14.6	2.4	
電気・電子部品	51	50	16	27	7	1	
	100.0	100.0	32.0	54.0	14.0	2.0	
輸送用機器 (自動車・二輪車)	26	23	12	10	1	3	
	100.0	100.0	52.2	43.5	4.3	11.5	
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	155	151	71	68	12	4	
	100.0	100.0	47.0	45.0	7.9	2.6	
精密機械	25	23	11	12	-	2	
	100.0	100.0	47.8	52.2	-	8.0	
医療機器	4	3	2	1	-	1	
	100.0	100.0	66.7	33.3	-	25.0	
印刷・出版	5	5	2	2	1	-	
	100.0	100.0	40.0	40.0	20.0	-	
その他製造業	61	60	25	29	6	1	
	100.0	100.0	41.7	48.3	10.0	1.6	
不明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模 別	大企業	481	469	216	224	29	12
		100.0	100.0	46.1	47.8	6.2	2.5
	中小企業	135	131	52	65	14	4
		100.0	100.0	39.7	49.6	10.7	3.0
不明	30	28	10	14	4	2	
	100.0	100.0	35.7	50.0	14.3	6.7	

2-8. 今後の予定 日本人駐在者

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明	
総数	646	612	67	476	69	34	
	100.0	100.0	10.9	77.8	11.3	5.3	
業 種 別	食品・農水産加工	57	51	7	37	7	6
		100.0	100.0	13.7	72.5	13.7	10.5
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7	7	1	6	-	-
		100.0	100.0	14.3	85.7	-	-
	衣服・繊維製品	1	1	-	1	-	-
		100.0	100.0	-	100.0	-	-
	木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	4	4	-	4	-	-
		100.0	100.0	-	100.0	-	-
	紙・パルプ	2	2	-	1	1	-
		100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
	化学品、石油製品	56	54	6	44	4	2
		100.0	100.0	11.1	81.5	7.4	3.6
	プラスチック製品	19	19	1	13	5	-
		100.0	100.0	5.3	68.4	26.3	-
	医薬品	3	3	1	2	-	-
		100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
	ゴム製品	13	13	2	8	3	-
		100.0	100.0	15.4	61.5	23.1	-
	窯業・土石	11	11	1	10	-	-
	100.0	100.0	9.1	90.9	-	-	
鉄鋼 (鑄鍛造品を含む)	21	18	2	16	-	3	
	100.0	100.0	11.1	88.9	-	14.3	
非鉄金属	8	7	-	7	-	1	
	100.0	100.0	-	100.0	-	12.5	
金属製品 (メッキ加工を含む)	24	22	1	14	7	2	
	100.0	100.0	4.5	63.6	31.8	8.3	
一般機械 (金型・機械工具を含む)	51	50	4	41	5	1	
	100.0	100.0	8.0	82.0	10.0	2.0	
電気機械・電子機器	42	40	3	33	4	2	
	100.0	100.0	7.5	82.5	10.0	4.8	
電気・電子部品	51	48	4	37	7	3	
	100.0	100.0	8.3	77.1	14.6	5.9	
輸送用機器 (自動車・二輪車)	26	24	3	18	3	2	
	100.0	100.0	12.5	75.0	12.5	7.7	
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	155	151	22	113	16	4	
	100.0	100.0	14.6	74.8	10.6	2.6	
精密機械	25	22	3	18	1	3	
	100.0	100.0	13.6	81.8	4.5	12.0	
医療機器	4	4	-	4	-	-	
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	
印刷・出版	5	5	-	3	2	-	
	100.0	100.0	-	60.0	40.0	-	
その他製造業	61	56	6	46	4	5	
	100.0	100.0	10.7	82.1	7.1	8.2	
不明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模 別	大企業	481	462	55	356	51	19
		100.0	100.0	11.9	77.1	11.0	4.0
	中小企業	135	127	10	101	16	8
		100.0	100.0	7.9	79.5	12.6	5.9
不明	30	23	2	19	2	7	
	100.0	100.0	8.7	82.6	8.7	23.3	

### 3-1. 経営上の課題-コスト上昇要因（複数回答）

	合計	有効回答	人件費 (給与・ 賞与)の 上昇	資金調達 コストの 上昇	原材料・ 資源・コ モディ ティ価格 の上昇	円高	輸送費(ガ ソリン) の上昇	物流・流 通上の規 制強化	医療保険 (ヘルス ケア)の 負担増	増税	その他	不明		
総数	646 100.0	626 100.0	345 55.1	29 4.6	368 58.8	338 54.0	160 25.6	21 3.4	328 52.4	18 2.9	13 2.1	20 3.1		
業 種 別	食品・農水産加工	57 100.0	57 100.0	27 47.4	1 1.8	46 80.7	15 26.3	28 49.1	- -	25 43.9	2 3.5	- -		
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7 100.0	6 100.0	3 50.0	1 16.7	5 83.3	2 33.3	1 16.7	- -	1 16.7	- -	1 14.3		
	衣服・繊維製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -		
	木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	家具・インテリア製品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	- -	3 75.0	2 50.0	3 75.0	- -	1 25.0	- -	- -		
	紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -	- -		
	化学品、石油製品	56 100.0	54 100.0	30 55.6	2 3.7	36 66.7	18 33.3	10 18.5	7 13.0	23 42.6	1 1.9	- -	2 3.6	
	プラスチック製品	19 100.0	19 100.0	13 68.4	1 5.3	12 63.2	1 5.3	4 21.1	- -	11 57.9	- -	- -	- -	
	医薬品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	1 33.3	
	ゴム製品	13 100.0	13 100.0	7 53.8	1 7.7	9 69.2	7 53.8	2 15.4	2 15.4	7 53.8	- -	- -	- -	
	窯業・土石	11 100.0	10 100.0	4 40.0	- -	8 80.0	2 20.0	4 40.0	- -	5 50.0	- -	1 10.0	1 9.1	
	鉄鋼 (鍛造品を含む)	21 100.0	21 100.0	15 71.4	- -	10 47.6	2 9.5	4 19.0	- -	13 61.9	- -	1 4.8	- -	
	非鉄金属	8 100.0	8 100.0	5 62.5	- -	6 75.0	1 12.5	1 12.5	- -	3 37.5	- -	- -	- -	
	金属製品 (メッキ加工を含む)	24 100.0	22 100.0	10 45.5	- -	14 63.6	11 50.0	8 36.4	3 13.6	9 40.9	2 9.1	- -	2 8.3	
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	51 100.0	51 100.0	26 51.0	- -	24 47.1	42 82.4	13 25.5	1 2.0	20 39.2	5 9.8	2 3.9	- -	
	電気機械・電子機器	42 100.0	39 100.0	18 46.2	3 7.7	18 46.2	25 64.1	9 23.1	4 10.3	18 46.2	- -	1 2.6	3 7.1	
	電気・電子部品	51 100.0	46 100.0	20 43.5	4 8.7	24 52.2	28 60.9	9 19.6	1 2.2	20 43.5	1 2.2	1 2.2	5 9.8	
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	26 100.0	25 100.0	15 60.0	- -	11 44.0	23 92.0	6 24.0	- -	15 60.0	- -	- -	1 3.8	
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	155 100.0	155 100.0	102 65.8	10 6.5	92 59.4	102 65.8	34 21.9	- -	96 61.9	4 2.6	2 1.3	- -	
	精密機械	25 100.0	24 100.0	12 50.0	1 4.2	8 33.3	18 75.0	2 8.3	- -	17 70.8	- -	1 4.2	1 4.0	
	医療機器	4 100.0	3 100.0	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -	- -	1 25.0	
	印刷・出版	5 100.0	5 100.0	1 20.0	- -	3 60.0	2 40.0	- -	- -	4 80.0	- -	- -	- -	
	その他製造業	61 100.0	59 100.0	32 54.2	4 6.8	33 55.9	34 57.6	21 35.6	3 5.1	36 61.0	3 5.1	4 6.8	2 3.3	
	不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	企 業 規 模 別	大企業	481 100.0	466 100.0	263 56.4	19 4.1	278 59.7	241 51.7	120 25.8	15 3.2	238 51.1	9 1.9	11 2.4	15 3.1
		中小企業	135 100.0	132 100.0	73 55.3	8 6.1	73 55.3	80 60.6	32 24.2	5 3.8	78 59.1	8 6.1	1 0.8	3 2.2
		不明	30 100.0	28 100.0	9 32.1	2 7.1	17 60.7	17 60.7	8 28.6	1 3.6	12 42.9	1 3.6	1 3.6	2 6.7

### 3-2. 経営上の課題-販売抑制要因（複数回答）

	合計	有効回答	有力な競合製品の存在	差別化の図りにくさ	価格競争の激化	海賊版、模倣品の横行	販売に要する許認可等の厳格さ	バイアメリカン条項の存在	販路拡大の困難さ	自社製品・技術に関する認知度の低さ	震災による風評被害	放射能検査等の水際措置の厳格化	その他	不明	
総数	646	619	295	209	500	31	24	10	142	63	5	-	24	27	
	100.0	100.0	47.7	33.8	80.8	5.0	3.9	1.6	22.9	10.2	0.8	-	3.9	4.2	
業種別	食品・農水産加工	57	53	22	13	36	1	5	8	13	-	-	1	4	
		100.0	100.0	41.5	24.5	67.9	1.9	9.4	15.1	24.5	-	-	1.9	7.0	
	繊維	7	7	2	4	6	1	1	3	-	-	-	-	-	
	(紡績・織物・化学繊維)	100.0	100.0	28.6	57.1	85.7	14.3	14.3	42.9	-	-	-	-	-	
	衣服・繊維製品	1	1	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	4	4	2	2	4	-	-	1	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	
	紙・パルプ	2	2	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	化学品、石油製品	56	53	31	18	41	3	2	10	4	-	-	2	3	
		100.0	100.0	58.5	34.0	77.4	5.7	3.8	18.9	7.5	-	-	3.8	5.4	
	プラスチック製品	19	17	5	7	16	-	-	3	-	-	-	1	2	
		100.0	100.0	29.4	41.2	94.1	-	-	17.6	-	-	-	5.9	10.5	
	医薬品	3	3	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-	2	
		100.0	100.0	33.3	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	
	ゴム製品	13	13	8	4	11	-	2	6	-	-	-	-	2	
		100.0	100.0	61.5	30.8	84.6	-	15.4	46.2	-	-	-	-	-	
	窯業・土石	11	10	4	5	8	2	-	3	1	-	-	1	1	
		100.0	100.0	40.0	50.0	80.0	20.0	-	30.0	10.0	-	-	10.0	9.1	
	鉄鋼	21	20	5	8	17	-	2	7	1	-	-	1	1	
	(鋳鍛造品を含む)	100.0	100.0	25.0	40.0	85.0	-	10.0	5.0	5.0	-	-	5.0	4.8	
非鉄金属	8	7	2	2	6	-	-	1	-	-	-	1	1		
	100.0	100.0	28.6	28.6	85.7	-	-	14.3	-	-	-	14.3	12.5		
金属製品	24	21	7	8	18	1	-	4	4	1	-	1	3		
(メッキ加工を含む)	100.0	100.0	33.3	38.1	85.7	4.8	-	19.0	19.0	4.8	-	4.8	12.5		
一般機械	51	51	20	16	40	2	-	2	11	4	-	1	-		
(金型・機械工具を含む)	100.0	100.0	39.2	31.4	78.4	3.9	-	3.9	21.6	7.8	-	2.0	-		
電気機械・電子機器	42	41	22	19	33	5	4	2	13	8	-	2	1		
	100.0	100.0	53.7	46.3	80.5	12.2	9.8	4.9	31.7	19.5	-	4.9	2.4		
電気・電子部品	51	50	23	20	39	3	-	-	13	5	1	3	1		
	100.0	100.0	46.0	40.0	78.0	6.0	-	-	26.0	10.0	2.0	6.0	2.0		
輸送用機器	26	24	13	9	24	-	-	2	1	-	-	-	2		
(自動車・二輪車)	100.0	100.0	54.2	37.5	100.0	-	-	8.3	4.2	-	-	-	7.7		
輸送用機器部品	155	150	77	48	130	2	2	1	33	5	1	1	5		
(自動車・二輪車)	100.0	100.0	51.3	32.0	86.7	1.3	1.3	0.7	22.0	3.3	0.7	0.7	3.2		
精密機械	25	23	17	6	18	1	1	-	6	4	-	3	2		
	100.0	100.0	73.9	26.1	78.3	4.3	4.3	-	26.1	17.4	-	13.0	8.0		
医療機器	4	4	3	1	2	-	1	-	-	1	-	-	-		
	100.0	100.0	75.0	25.0	50.0	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-		
印刷・出版	5	5	2	1	3	2	1	-	1	2	-	-	-		
	100.0	100.0	40.0	20.0	60.0	40.0	20.0	-	20.0	40.0	-	-	-		
その他製造業	61	60	27	16	45	8	1	1	16	11	2	-	6		
	100.0	100.0	45.0	26.7	75.0	13.3	1.7	1.7	26.7	18.3	3.3	-	10.0		
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
企業規模別	大企業	481	460	225	158	375	20	17	8	99	37	4	16	21	
		100.0	100.0	48.9	34.3	81.5	4.3	3.7	1.7	21.5	8.0	0.9	3.5	4.4	
	中小企業	135	130	56	41	105	10	6	-	35	18	1	6	5	
		100.0	100.0	43.1	31.5	80.8	7.7	4.6	-	26.9	13.8	0.8	4.6	3.7	
不明	30	29	14	10	20	1	1	2	8	8	-	2	1		
	100.0	100.0	48.3	34.5	69.0	3.4	3.4	6.9	27.6	27.6	-	6.9	3.3		

#### 4-1. 2011年と比較した2012年の設備投資の変化

	合計	有効回答	前年比増	横ばい	前年比減	不明		
総数	646 100.0	642 100.0	268 41.7	300 46.7	74 11.5	4 0.6		
業 種 別	食品・農水産加工	57 100.0	57 100.0	24 42.1	23 40.4	10 17.5	- -	
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7 100.0	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	- -	
	衣服・繊維製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	
	木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	家具・インテリア製品	4 100.0	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -	
	紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	
	化学品、石油製品	56 100.0	56 100.0	19 33.9	29 51.8	8 14.3	- -	
	プラスチック製品	19 100.0	19 100.0	12 63.2	5 26.3	2 10.5	- -	
	医薬品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -	
	ゴム製品	13 100.0	13 100.0	5 38.5	6 46.2	2 15.4	- -	
	窯業・土石	11 100.0	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2	- -	
	鉄鋼 (鍛造品を含む)	21 100.0	20 100.0	13 65.0	5 25.0	2 10.0	1 4.8	
	非鉄金属	8 100.0	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	- -	
	金属製品 (メッキ加工を含む)	24 100.0	24 100.0	10 41.7	10 41.7	4 16.7	- -	
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	51 100.0	51 100.0	22 43.1	28 54.9	1 2.0	- -	
	電気機械・電子機器	42 100.0	42 100.0	10 23.8	30 71.4	2 4.8	- -	
	電気・電子部品	51 100.0	49 100.0	13 26.5	26 53.1	10 20.4	2 3.9	
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	26 100.0	25 100.0	14 56.0	8 32.0	3 12.0	1 3.8	
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	155 100.0	155 100.0	88 56.8	55 35.5	12 7.7	- -	
	精密機械	25 100.0	25 100.0	7 28.0	16 64.0	2 8.0	- -	
	医療機器	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -	
	印刷・出版	5 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -	
	その他製造業	61 100.0	61 100.0	20 32.8	32 52.5	9 14.8	- -	
	不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	企 業 規 模 別	大企業	481 100.0	479 100.0	207 43.2	221 46.1	51 10.6	2 0.4
		中小企業	135 100.0	134 100.0	51 38.1	63 47.0	20 14.9	1 0.7
		不明	30 100.0	29 100.0	10 34.5	16 55.2	3 10.3	1 3.3

4-2. 2012年の設備投資の目的（複数回答）

	合計	有効回答	工場の拡張	工場の合理化・効率化（機械・設備の増強・更新を含む）	新規工場設立	技術・研究開発強化	環境対策（温室効果ガスの削減など省エネを含む）	情報化関連投資による効率化	震災の影響に伴うサプライチェーンの再編	その他	不明	
総数	646 100.0	602 100.0	129 21.4	443 73.6	40 6.6	106 17.6	54 9.0	121 20.1	3 0.5	37 6.1	44 6.8	
業 種 別	食品・農水産加工	57 100.0	54 100.0	13 24.1	41 75.9	4 7.4	11 20.4	7 13.0	6 11.1	- -	3 5.6	3 5.3
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7 100.0	5 100.0	- -	5 100.0	- -	2 40.0	- -	- -	- -	- -	2 28.6
	衣服・繊維製品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	家具・インテリア製品	4 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 50.0
	紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -
	化学品、石油製品	56 100.0	53 100.0	8 15.1	38 71.7	5 9.4	16 30.2	13 24.5	14 26.4	- -	2 3.8	3 5.4
	プラスチック製品	19 100.0	19 100.0	7 36.8	16 84.2	3 15.8	3 15.8	2 10.5	3 15.8	- -	- -	- -
	医薬品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	- -	2 66.7	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -
	ゴム製品	13 100.0	12 100.0	2 16.7	12 100.0	- -	- -	3 25.0	4 33.3	- -	- -	1 7.7
	窯業・土石	11 100.0	11 100.0	1 9.1	6 54.5	1 9.1	- -	3 27.3	2 18.2	- -	- -	- -
	鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	21 100.0	21 100.0	7 33.3	17 81.0	3 14.3	- -	1 4.8	2 9.5	- -	1 4.8	- -
	非鉄金属	8 100.0	8 100.0	1 12.5	6 75.0	- -	2 25.0	1 12.5	1 12.5	- -	1 12.5	- -
	金属製品 (メッキ加工を含む)	24 100.0	21 100.0	7 33.3	14 66.7	- -	3 14.3	3 14.3	1 4.8	- -	2 9.5	3 12.5
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	51 100.0	47 100.0	14 29.8	30 63.8	4 8.5	4 8.5	3 6.4	12 25.5	- -	1 2.1	4 7.8
	電気機械・電子機器	42 100.0	41 100.0	5 12.2	21 51.2	1 2.4	14 34.1	2 4.9	16 39.0	1 2.4	3 7.3	1 2.4
	電気・電子部品	51 100.0	45 100.0	5 11.1	25 55.6	2 4.4	15 33.3	3 6.7	16 35.6	- -	1 2.2	6 11.8
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	26 100.0	25 100.0	7 28.0	19 76.0	3 12.0	3 12.0	2 8.0	6 24.0	- -	5 20.0	1 3.8
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	155 100.0	151 100.0	36 23.8	139 92.1	9 6.0	8 5.3	6 4.0	14 9.3	2 1.3	13 8.6	4 2.6
	精密機械	25 100.0	21 100.0	4 19.0	11 52.4	1 4.8	5 23.8	- -	9 42.9	- -	1 4.8	4 16.0
医療機器	4 100.0	4 100.0	1 25.0	- -	1 25.0	2 50.0	- -	2 50.0	- -	- -	- -	
印刷・出版	5 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	- -	2 50.0	- -	2 50.0	- -	- -	1 20.0	
その他製造業	61 100.0	52 100.0	8 15.4	36 69.2	3 5.8	14 26.9	3 5.8	9 17.3	- -	4 7.7	9 14.8	
不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
企 業 規 模 別	大企業	481 100.0	457 100.0	108 23.6	343 75.1	29 6.3	72 15.8	39 8.5	90 19.7	3 0.7	28 6.1	24 5.0
	中小企業	135 100.0	121 100.0	17 14.0	88 72.7	10 8.3	24 19.8	13 10.7	25 20.7	- -	8 6.6	14 10.4
	不明	30 100.0	24 100.0	4 16.7	12 50.0	1 4.2	10 41.7	2 8.3	6 25.0	- -	1 4.2	6 20.0

5-1. 米国への生産回帰について

	合計	有効回答	当てはまる	今後はありうる	当てはまらない	不明		
総数	646 100.0	643 100.0	107 16.6	146 22.7	390 60.7	3 0.5		
業 種 別	食品・農水産加工	57 100.0	57 100.0	2 3.5	12 21.1	43 75.4	- -	
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7 100.0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	- -	
	衣服・繊維製品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	
	木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	家具・インテリア製品	4 100.0	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	
	紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	
	化学品、石油製品	56 100.0	56 100.0	15 26.8	5 8.9	36 64.3	- -	
	プラスチック製品	19 100.0	19 100.0	2 10.5	5 26.3	12 63.2	- -	
	医薬品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	
	ゴム製品	13 100.0	13 100.0	3 23.1	6 46.2	4 30.8	- -	
	窯業・土石	11 100.0	11 100.0	3 27.3	2 18.2	6 54.5	- -	
	鉄鋼 (鑄鍛造品を含む)	21 100.0	21 100.0	4 19.0	3 14.3	14 66.7	- -	
	非鉄金属	8 100.0	8 100.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	- -	
	金属製品 (メッキ加工を含む)	24 100.0	24 100.0	2 8.3	6 25.0	16 66.7	- -	
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	51 100.0	51 100.0	6 11.8	16 31.4	29 56.9	- -	
	電気機械・電子機器	42 100.0	42 100.0	4 9.5	12 28.6	26 61.9	- -	
	電気・電子部品	51 100.0	51 100.0	6 11.8	8 15.7	37 72.5	- -	
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	26 100.0	25 100.0	8 32.0	4 16.0	13 52.0	1 3.8	
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	155 100.0	153 100.0	32 20.9	38 24.8	83 54.2	2 1.3	
	精密機械	25 100.0	25 100.0	3 12.0	7 28.0	15 60.0	- -	
	医療機器	4 100.0	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	
	印刷・出版	5 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	- -	
	その他製造業	61 100.0	61 100.0	12 19.7	14 23.0	35 57.4	- -	
	不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	企 業 規 模 別	大企業	481 100.0	478 100.0	76 15.9	107 22.4	295 61.7	3 0.6
		中小企業	135 100.0	135 100.0	27 20.0	33 24.4	75 55.6	- -
		不明	30 100.0	30 100.0	4 13.3	6 20.0	20 66.7	- -

5-2. 欧州危機について影響がある事項（複数回答）

	合計	有効回答	欧州をはじめ海外市場での販売減	自社の株価下落	景況感悪化に伴う消費・投資マインドの後退	資金調達難	影響なし	分からない	不明		
総数	646 100.0	638 100.0	235 36.8	9 1.4	251 39.3	6 0.9	166 26.0	72 11.3	8 1.2		
業 種 別	食品・農水産加工	57 100.0	57 100.0	11 19.3	-	19 33.3	1 1.8	23 40.4	4 7.0	-	
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7 100.0	7 100.0	2 28.6	-	1 14.3	-	3 42.9	1 14.3	-	
	衣服・繊維製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	家具・インテリア製品	4 100.0	4 100.0	-	-	2 50.0	-	2 50.0	-	-	
	紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	化学品、石油製品	56 100.0	54 100.0	24 44.4	-	16 29.6	-	17 31.5	7 13.0	2 3.6	
	プラスチック製品	19 100.0	19 100.0	6 31.6	-	11 57.9	-	5 26.3	1 5.3	-	
	医薬品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	
	ゴム製品	13 100.0	13 100.0	1 7.7	-	4 30.8	-	5 38.5	4 30.8	-	
	窯業・土石	11 100.0	11 100.0	6 54.5	1 9.1	7 63.6	-	1 9.1	1 9.1	-	
	鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	21 100.0	21 100.0	2 9.5	-	7 33.3	-	10 47.6	2 9.5	-	
	非鉄金属	8 100.0	8 100.0	5 62.5	-	4 50.0	-	-	1 12.5	-	
	金属製品 (メッキ加工を含む)	24 100.0	23 100.0	7 30.4	-	6 26.1	-	7 30.4	6 26.1	1 4.2	
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	51 100.0	51 100.0	26 51.0	1 2.0	22 43.1	1 2.0	10 19.6	1 2.0	-	
	電気機械・電子機器	42 100.0	42 100.0	24 57.1	3 7.1	21 50.0	-	6 14.3	4 9.5	-	
	電気・電子部品	51 100.0	51 100.0	30 58.8	-	18 35.3	1 2.0	8 15.7	5 9.8	-	
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	26 100.0	25 100.0	12 48.0	1 4.0	9 36.0	-	5 20.0	4 16.0	1 3.8	
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	155 100.0	153 100.0	41 26.8	3 2.0	70 45.8	2 1.3	39 25.5	20 13.1	2 1.3	
	精密機械	25 100.0	25 100.0	14 56.0	-	11 44.0	-	5 20.0	1 4.0	-	
	医療機器	4 100.0	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-	
	印刷・出版	5 100.0	5 100.0	2 40.0	-	-	-	1 20.0	2 40.0	-	
	その他製造業	61 100.0	59 100.0	20 33.9	-	22 37.3	-	15 25.4	6 10.2	2 3.3	
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	企 業 規 模 別	大企業	481 100.0	473 100.0	179 37.8	9 1.9	197 41.6	3 0.6	115 24.3	50 10.6	8 1.7
		中小企業	135 100.0	135 100.0	45 33.3	-	45 33.3	3 2.2	43 31.9	18 13.3	-
		不明	30 100.0	30 100.0	11 36.7	-	9 30.0	-	8 26.7	4 13.3	-



### 5-3. 中南米諸国との取引・現地拠点

	合計	有効回答	取引・拠 点がある (何れか も含む)	取引・拠 点の何れ もない が、ビジ ネスに関 心はある	取引・拠 点の何れ もなく、 ビジネス に関心も ない	不明		
総数	646 100.0	638 100.0	298 46.7	190 29.8	150 23.5	8 1.2		
業 種 別	食品・農水産加工	57 100.0	57 100.0	19 33.3	19 33.3	19 33.3	- -	
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7 100.0	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	- -	
	衣服・繊維製品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	
	木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	家具・インテリア製品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	
	紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	
	化学品、石油製品	56 100.0	56 100.0	32 57.1	14 25.0	10 17.9	- -	
	プラスチック製品	19 100.0	19 100.0	7 36.8	4 21.1	8 42.1	- -	
	医薬品	3 100.0	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	
	ゴム製品	13 100.0	13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8	- -	
	窯業・土石	11 100.0	11 100.0	4 36.4	1 9.1	6 54.5	- -	
	鉄鋼 (鑄鍛造品を含む)	21 100.0	21 100.0	7 33.3	8 38.1	6 28.6	- -	
	非鉄金属	8 100.0	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	- -	
	金属製品 (メッキ加工を含む)	24 100.0	24 100.0	8 33.3	6 25.0	10 41.7	- -	
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	51 100.0	51 100.0	34 66.7	10 19.6	7 13.7	- -	
	電気機械・電子機器	42 100.0	41 100.0	25 61.0	9 22.0	7 17.1	1 2.4	
	電気・電子部品	51 100.0	51 100.0	28 54.9	17 33.3	6 11.8	- -	
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	26 100.0	24 100.0	16 66.7	6 25.0	2 8.3	2 7.7	
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	155 100.0	151 100.0	57 37.7	56 37.1	38 25.2	4 2.6	
	精密機械	25 100.0	24 100.0	13 54.2	6 25.0	5 20.8	1 4.0	
	医療機器	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -	
	印刷・出版	5 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -	
	その他製造業	61 100.0	61 100.0	29 47.5	17 27.9	15 24.6	- -	
	不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	企 業 規 模 別	大企業	481 100.0	476 100.0	241 50.6	134 28.2	101 21.2	5 1.0
		中小企業	135 100.0	133 100.0	43 32.3	48 36.1	42 31.6	2 1.5
		不明	30 100.0	29 100.0	14 48.3	8 27.6	7 24.1	1 3.3

5-4. 中南米諸国での取引や戦略立案、市場調査を担当している拠点

	合計	有効回答	日本本社 が中心	米国拠点 が中心	中南米拠点 が中心	不明		
総数	496 100.0	484 100.0	175 36.2	271 56.0	38 7.9	12 2.4		
業 種 別	食品・農水産加工	38 100.0	37 100.0	15 40.5	19 51.4	3 8.1	1 2.6	
	繊維 (紡績・織物・化学繊維)	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	
	木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	-	-	-	-	-	-	
	家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3	
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	
	化学品、石油製品	46 100.0	46 100.0	8 17.4	33 71.7	5 10.9	-	
	プラスチック製品	11 100.0	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-	-	
	医薬品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	
	ゴム製品	9 100.0	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	-	
	窯業・土石	5 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	
	鉄鋼 (鑄鍛造品を含む)	15 100.0	15 100.0	5 33.3	10 66.7	-	-	
	非鉄金属	7 100.0	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-	
	金属製品 (メッキ加工を含む)	14 100.0	14 100.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1	-	
	一般機械 (金型・機械工具を含む)	44 100.0	44 100.0	12 27.3	26 59.1	6 13.6	-	
	電気機械・電子機器	35 100.0	34 100.0	9 26.5	24 70.6	1 2.9	1 2.9	
	電気・電子部品	45 100.0	45 100.0	13 28.9	29 64.4	3 6.7	-	
	輸送用機器 (自動車・二輪車)	24 100.0	22 100.0	11 50.0	8 36.4	3 13.6	2 8.3	
	輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	117 100.0	112 100.0	58 51.8	46 41.1	8 7.1	5 4.3	
	精密機械	20 100.0	18 100.0	6 33.3	12 66.7	-	2 10.0	
	医療機器	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	
	印刷・出版	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	
	その他製造業	46 100.0	46 100.0	15 32.6	26 56.5	5 10.9	-	
	不明	-	-	-	-	-	-	
	企 業 規 模 別	大企業	380 100.0	372 100.0	147 39.5	189 50.8	36 9.7	8 2.1
		中小企業	93 100.0	90 100.0	23 25.6	65 72.2	2 2.2	3 3.2
		不明	23 100.0	22 100.0	5 22.7	17 77.3	-	1 4.3

# 付表:カナダ

2011 年度調査から中小企業庁の定義に基づき回答企業の日本本社が大企業か中小企業かをジェトロで確認し、結果に加えた。各付表の下方の企業規模別の欄を参照。

1-1. 2012年の営業利益見込み

	合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明
総数	147	145	110	17	18	2
	100.0	100.0	75.9	11.7	12.4	1.4
業種別						
製造業 計	89	88	68	8	12	1
	100.0	100.0	77.3	9.1	13.6	1.1
食品・農水産加工	5	4	2	2	-	1
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	20.0
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	1	1	1	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	1	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	2	1	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-
化学品、石油製品	2	2	1	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-
プラスチック製品	3	3	2	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-
医薬品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
ゴム製品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
窯業・土石	3	3	2	-	1	-
	100.0	100.0	66.7	-	33.3	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	2	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
非鉄金属	3	3	2	1	-	-
	100.0	100.0	66.7	33.3	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	2	2	2	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	12	12	11	-	1	-
	100.0	100.0	91.7	-	8.3	-
電気機械・電子機器	8	8	6	1	1	-
	100.0	100.0	75.0	12.5	12.5	-
電気・電子部品	2	2	2	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	6	6	6	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	18	18	14	3	1	-
	100.0	100.0	77.8	16.7	5.6	-
精密機械	3	3	3	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他製造業	13	13	10	-	3	-
	100.0	100.0	76.9	-	23.1	-
非製造業 計	58	57	42	9	6	1
	100.0	100.0	73.7	15.8	10.5	1.7
漁・水産	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
流通	1	1	1	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-
商社	11	10	7	2	1	1
	100.0	100.0	70.0	20.0	10.0	9.1
販売会社	13	13	10	2	1	-
	100.0	100.0	76.9	15.4	7.7	-
銀行	2	2	2	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-
保険	3	3	3	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9	9	7	1	1	-
	100.0	100.0	77.8	11.1	11.1	-
不動産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	9	9	8	-	1	-
	100.0	100.0	88.9	-	11.1	-
通信/ソフトウェア	2	2	1	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	5	5	3	2	-	-
	100.0	100.0	60.0	40.0	-	-
不明	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	121	121	94	12	15	-
	100.0	100.0	77.7	9.9	12.4	-
中小企業	22	21	14	4	3	1
	100.0	100.0	66.7	19.0	14.3	4.5
不明	4	3	2	1	-	1
	100.0	100.0	66.7	33.3	-	25.0

1-2. 前年実績と比べての2012年の営業利益見込み

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	147	146	62	48	36	1
	100.0	100.0	42.5	32.9	24.7	0.7
業種別						
製造業 計	89	89	39	23	27	--
	100.0	100.0	43.8	25.8	30.3	--
食品・農水産加工	5	5	1	3	1	--
	100.0	100.0	20.0	60.0	20.0	--
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	--	--	--	--	--	--
衣服・繊維製品	1	1	--	--	1	--
	100.0	100.0	--	--	100.0	--
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	1	--	1	--
	100.0	100.0	50.0	--	50.0	--
家具・インテリア製品	--	--	--	--	--	--
	--	--	--	--	--	--
紙・パルプ	2	2	--	--	2	--
	100.0	100.0	--	--	100.0	--
化学品、石油製品	2	2	1	--	1	--
	100.0	100.0	50.0	--	50.0	--
プラスチック製品	3	3	1	--	2	--
	100.0	100.0	33.3	--	66.7	--
医薬品	1	1	1	--	--	--
	100.0	100.0	100.0	--	--	--
ゴム製品	1	1	--	--	1	--
	100.0	100.0	--	--	100.0	--
窯業・土石	3	3	--	1	2	--
	100.0	100.0	--	33.3	66.7	--
鉄鋼 (鋳造品を含む)	2	2	1	1	--	--
	100.0	100.0	50.0	50.0	--	--
非鉄金属	3	3	1	2	--	--
	100.0	100.0	33.3	66.7	--	--
金属製品 (メッキ加工を含む)	2	2	1	1	--	--
	100.0	100.0	50.0	50.0	--	--
一般機械 (金型・機械工具を含む)	12	12	5	2	5	--
	100.0	100.0	41.7	16.7	41.7	--
電気機械・電子機器	8	8	1	3	4	--
	100.0	100.0	12.5	37.5	50.0	--
電気・電子部品	2	2	--	1	1	--
	100.0	100.0	--	50.0	50.0	--
輸送用機器 (自動車・二輪車)	6	6	5	--	1	--
	100.0	100.0	83.3	--	16.7	--
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	18	18	14	3	1	--
	100.0	100.0	77.8	16.7	5.6	--
精密機械	3	3	1	1	1	--
	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	--
医療機器	--	--	--	--	--	--
	--	--	--	--	--	--
印刷・出版	--	--	--	--	--	--
	--	--	--	--	--	--
その他製造業	13	13	5	5	3	--
	100.0	100.0	38.5	38.5	23.1	--
非製造業 計	58	57	23	25	9	1
	100.0	100.0	40.4	43.9	15.8	1.7
漁・水産	2	2	--	2	--	--
	100.0	100.0	--	100.0	--	--
農・林業	--	--	--	--	--	--
	--	--	--	--	--	--
鉱業	1	1	--	1	--	--
	100.0	100.0	--	100.0	--	--
流通	1	1	--	1	--	--
	100.0	100.0	--	100.0	--	--
商社	11	10	2	5	3	1
	100.0	100.0	20.0	50.0	30.0	9.1
販売会社	13	13	5	4	4	--
	100.0	100.0	38.5	30.8	30.8	--
銀行	2	2	1	1	--	--
	100.0	100.0	50.0	50.0	--	--
保険	3	3	1	2	--	--
	100.0	100.0	33.3	66.7	--	--
証券	--	--	--	--	--	--
	--	--	--	--	--	--
運輸/倉庫	9	9	6	2	1	--
	100.0	100.0	66.7	22.2	11.1	--
不動産	--	--	--	--	--	--
	--	--	--	--	--	--
法務・税務	--	--	--	--	--	--
	--	--	--	--	--	--
ホテル/旅行/外食	9	9	6	2	1	--
	100.0	100.0	66.7	22.2	11.1	--
通信/ソフトウェア	2	2	1	1	--	--
	100.0	100.0	50.0	50.0	--	--
建設/プラント	--	--	--	--	--	--
	--	--	--	--	--	--
その他非製造業	5	5	1	4	--	--
	100.0	100.0	20.0	80.0	--	--
不明	--	--	--	--	--	--
	--	--	--	--	--	--
企大企業	121	121	53	37	31	--
	100.0	100.0	43.8	30.6	25.6	--
中小企業	22	22	7	10	5	--
	100.0	100.0	31.8	45.5	22.7	--
不明	4	3	2	1	--	1
	100.0	100.0	66.7	33.3	--	25.0

1-3. 2012年の営業利益見込みが改善する理由（複数回答）

	合計	有効回答	輸出拡大による売上増加	現地市場での売上増加	為替変動	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出（管理費、光熱費等）の削減	生産効率の改善（製造業のみ）	販売効率の改善	その他	不明
総数	62	61	12	45	2	8	7	9	14	14	6	1
	100.0	100.0	19.7	73.8	3.3	13.1	11.5	14.8	23.0	23.0	9.8	1.6
業種別												
製造業 計	39	39	6	33	2	3	3	7	13	7	3	-
	100.0	100.0	15.4	84.6	5.1	7.7	7.7	17.9	33.3	17.9	7.7	-
食品・農水産加工	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学品、石油製品	1	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
プラスチック製品	1	1	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
医薬品	1	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	5	5	-	5	2	1	-	2	1	1	1	-
	100.0	100.0	-	100.0	40.0	20.0	-	40.0	20.0	20.0	20.0	-
電気機械・電子機器	1	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
電気・電子部品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	5	5	1	4	-	1	-	1	1	2	-	-
	100.0	100.0	20.0	80.0	-	20.0	-	20.0	20.0	40.0	-	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	14	14	2	12	-	1	2	2	7	-	1	-
	100.0	100.0	14.3	85.7	-	7.1	14.3	14.3	50.0	-	7.1	-
精密機械	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	5	5	-	2	-	-	1	1	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	40.0	-	-	20.0	20.0	-	20.0	20.0	-
非製造業 計	23	22	6	12	-	5	4	2	1	7	3	1
	100.0	100.0	27.3	54.5	-	22.7	18.2	9.1	4.5	31.8	13.6	4.3
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商社	2	2	1	2	-	-	-	-	-	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-
販売会社	5	5	1	5	-	1	-	-	-	1	-	-
	100.0	100.0	20.0	100.0	-	20.0	-	-	-	20.0	-	-
銀行	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
保険	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	6	6	3	2	-	-	1	-	-	2	2	-
	100.0	100.0	50.0	33.3	-	-	16.7	-	-	33.3	33.3	-
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	6	6	-	1	-	3	3	2	-	3	1	-
	100.0	100.0	-	16.7	-	50.0	50.0	33.3	-	50.0	16.7	-
通信/ソフトウェア	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別												
大企業	53	52	9	38	1	6	7	9	11	12	6	1
	100.0	100.0	17.3	73.1	1.9	11.5	13.5	17.3	21.2	23.1	11.5	1.9
中小企業	7	7	2	7	1	1	-	-	3	1	-	-
	100.0	100.0	28.6	100.0	14.3	14.3	-	-	42.9	14.3	-	-
不明	2	2	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-

1-4. 2012年の営業利益見込みが悪化する理由（複数回答）

	合計	有効回答	輸出低迷 による売 上減少	現地市場 での売上 減少	為替変動	調達コスト の上昇	人件費の上 昇	その他支 出（管理 費、光熱 費等）の 増加	金利の上 昇	販売価格 への不十 分な転嫁	その他	不明
総数	36 100.0	36 100.0	4 11.1	19 52.8	10 27.8	6 16.7	5 13.9	4 11.1	-	11 30.6	7 19.4	-
業種別												
製造業 計	27 100.0	27 100.0	2 7.4	14 51.9	9 33.3	6 22.2	3 11.1	2 7.4	-	10 37.0	6 22.2	-
食品・農水産加工	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	2 100.0	-
化学品、石油製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
プラスチック製品	2 100.0	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	2 100.0	-	-
医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	5 100.0	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	-
電気機械・電子機器	4 100.0	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0	1 25.0	-
電気・電子部品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
精密機械	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	2 66.7	-	-	-	-	-	2 66.7	-
非製造業 計	9 100.0	9 100.0	2 22.2	5 55.6	1 11.1	-	2 22.2	2 22.2	-	1 11.1	1 11.1	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商社	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-
販売会社	4 100.0	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-
銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別												
大企業	31 100.0	31 100.0	4 12.9	16 51.6	10 32.3	3 9.7	3 9.7	2 6.5	-	8 25.8	7 22.6	-
中小企業	5 100.0	5 100.0	-	3 60.0	-	3 60.0	2 40.0	2 40.0	-	3 60.0	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1-5. 2012年と比べての2013年の営業利益見通し

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	147	146	55	73	18	1
	100.0	100.0	37.7	50.0	12.3	0.7
業種別						
製造業 計	89	89	32	42	15	-
	100.0	100.0	36.0	47.2	16.9	-
食品・農水産加工	5	5	3	2	-	-
	100.0	100.0	60.0	40.0	-	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	2	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	2	1	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-
化学品、石油製品	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
プラスチック製品	3	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
医薬品	1	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-
ゴム製品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
窯業・土石	3	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
非鉄金属	3	3	-	2	1	-
	100.0	100.0	-	66.7	33.3	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	2	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	12	12	6	6	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
電気機械・電子機器	8	8	3	3	2	-
	100.0	100.0	37.5	37.5	25.0	-
電気・電子部品	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	6	6	4	1	1	-
	100.0	100.0	66.7	16.7	16.7	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	18	18	5	9	4	-
	100.0	100.0	27.8	50.0	22.2	-
精密機械	3	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他製造業	13	13	3	7	3	-
	100.0	100.0	23.1	53.8	23.1	-
非製造業 計	58	57	23	31	3	1
	100.0	100.0	40.4	54.4	5.3	1.7
漁・水産	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
流通	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
商社	11	10	4	6	-	1
	100.0	100.0	40.0	60.0	-	9.1
販売会社	13	13	6	6	1	-
	100.0	100.0	46.2	46.2	7.7	-
銀行	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
保険	3	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9	9	4	4	1	-
	100.0	100.0	44.4	44.4	11.1	-
不動産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	9	9	6	2	1	-
	100.0	100.0	66.7	22.2	11.1	-
通信/ソフトウェア	2	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	5	5	1	4	-	-
	100.0	100.0	20.0	80.0	-	-
不明	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	121	121	45	61	15	-
	100.0	100.0	37.2	50.4	12.4	-
中小企業	22	22	10	9	3	-
	100.0	100.0	45.5	40.9	13.6	-
不明	4	3	-	3	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	25.0



1-6. 2013年の営業利益見通しが改善の理由（複数回答）

	合計	有効回答	輸出拡大による売上増加	現地市場での売上増加	為替変動	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出（管理費、光熱費等）の削減	生産効率の改善（製造業のみ）	販売効率の改善	その他	不明
総数	55	55	10	33	1	8	7	13	15	16	7	--
	100.0	100.0	18.2	60.0	1.8	14.5	12.7	23.6	27.3	29.1	12.7	--
製造業 計	32	32	6	20	1	5	1	6	13	6	5	--
	100.0	100.0	18.8	62.5	3.1	15.6	3.1	18.8	40.6	18.8	15.6	--
食品・農水産加工	3	3	--	2	--	--	--	--	2	--	--	--
	100.0	100.0	--	66.7	--	--	--	--	66.7	--	--	--
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
衣服・繊維製品	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	1	1	--	--	--	--	--	--	--	--
	100.0	100.0	50.0	50.0	--	--	--	--	--	--	--	--
家具・インテリア製品	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
紙・パルプ	1	1	1	--	--	--	--	--	1	--	--	--
	100.0	100.0	100.0	--	--	--	--	--	100.0	--	--	--
化学品、石油製品	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
プラスチック製品	1	1	--	--	--	--	--	1	--	--	--	--
	100.0	100.0	--	--	--	--	--	100.0	100.0	--	--	--
医薬品	1	1	--	1	--	--	--	1	--	--	--	--
	100.0	100.0	--	100.0	--	--	--	100.0	--	--	--	--
ゴム製品	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
窯業・土石	1	1	--	--	--	1	--	1	--	--	1	--
	100.0	100.0	--	--	--	100.0	--	100.0	--	--	100.0	--
鉄鋼 (鋳造品を含む)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
非鉄金属	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
金属製品 (メッキ加工を含む)	1	1	--	1	--	--	--	1	--	--	--	--
	100.0	100.0	--	100.0	--	--	--	100.0	--	--	--	--
一般機械 (金型・機械工具を含む)	6	6	4	4	1	2	--	1	4	3	--	--
	100.0	100.0	66.7	66.7	16.7	33.3	--	16.7	66.7	50.0	--	--
電気機械・電子機器	3	3	--	1	--	--	--	--	--	--	2	--
	100.0	100.0	--	33.3	--	--	--	--	--	--	66.7	--
電気・電子部品	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
輸送用機器 (自動車・二輪車)	4	4	--	4	--	--	--	1	2	50.0	--	--
	100.0	100.0	--	100.0	--	--	--	25.0	50.0	50.0	--	--
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	5	5	--	3	--	1	1	3	--	--	1	--
	100.0	100.0	--	60.0	--	20.0	20.0	60.0	--	--	20.0	--
精密機械	1	1	--	1	--	--	--	--	--	--	--	--
	100.0	100.0	--	100.0	--	--	--	--	--	--	--	--
医療機器	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
印刷・出版	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他製造業	3	3	--	2	--	1	--	1	--	1	1	--
	100.0	100.0	--	66.7	--	33.3	--	33.3	--	33.3	33.3	--
非製造業 計	23	23	4	13	--	3	6	7	2	10	2	--
	100.0	100.0	17.4	56.5	--	13.0	26.1	30.4	8.7	43.5	8.7	--
漁・水産	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
農・林業	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
鉱業	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
流通	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
商社	4	4	2	1	--	--	1	2	--	2	--	--
	100.0	100.0	50.0	25.0	--	--	25.0	50.0	--	50.0	--	--
販売会社	6	6	--	5	--	1	1	2	--	3	--	--
	100.0	100.0	--	83.3	--	16.7	16.7	33.3	--	50.0	--	--
銀行	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
保険	1	1	--	1	--	--	--	--	--	--	--	--
	100.0	100.0	--	100.0	--	--	--	--	--	--	--	--
証券	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
運輸/倉庫	4	4	1	2	--	--	1	1	--	1	1	--
	100.0	100.0	25.0	50.0	--	--	25.0	25.0	--	25.0	25.0	--
不動産	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
法務・税務	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
ホテル/旅行/外食	6	6	--	3	--	1	3	2	1	4	1	--
	100.0	100.0	--	50.0	--	16.7	50.0	33.3	16.7	66.7	16.7	--
通信/ソフトウェア	1	1	1	1	--	--	--	--	--	--	--	--
	100.0	100.0	100.0	100.0	--	--	--	--	--	--	--	--
建設/プラント	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他非製造業	1	1	--	--	--	--	--	--	1	--	--	--
	100.0	100.0	--	--	--	--	--	--	100.0	--	--	--
不明	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
企業規模別												
大企業	45	45	9	27	1	7	5	11	13	15	6	--
	100.0	100.0	20.0	60.0	2.2	15.6	11.1	24.4	28.9	33.3	13.3	--
中小企業	10	10	1	6	--	1	2	2	2	1	1	--
	100.0	100.0	10.0	60.0	--	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	--
不明	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1-7. 2013年の営業利益見通しが悪化の理由 (複数回答)

	合計	有効回答	輸出低迷による売上減少	現地市場での売上減少	為替変動	調達コストの上昇	人件費の上昇	その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加	金利の上昇	販売価格への不十分な転嫁	その他	不明
総数	18	18	5	9	5	9	5	3	-	8	5	-
	100.0	100.0	27.8	50.0	27.8	50.0	27.8	16.7	-	44.4	27.8	-
製造業 計	15	15	4	8	5	8	4	2	-	7	4	-
	100.0	100.0	26.7	53.3	33.3	53.3	26.7	13.3	-	46.7	26.7	-
業種別												
食品・農水産加工	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-
化学品、石油製品	1	1	-	1	-	1	-	-	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(鋳造品を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	1	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(メッキ加工を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(金型・機械工具を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械・電子機器	2	2	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
電気・電子部品	1	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
輸送用機器	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
(自動車・二輪車)	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
輸送用機器部品	4	4	-	1	2	4	3	1	-	2	-	-
(自動車・二輪車)	100.0	100.0	-	25.0	50.0	100.0	75.0	25.0	-	50.0	-	-
精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	3	3	3	3	3	1	1	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-
非製造業 計	3	3	1	1	-	1	1	1	-	1	1	-
	100.0	100.0	33.3	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売会社	1	1	-	1	-	1	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-
銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
通信/ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別												
大企業	15	15	4	7	4	7	3	3	-	6	3	-
	100.0	100.0	26.7	46.7	26.7	46.7	20.0	20.0	-	40.0	20.0	-
中小企業	3	3	1	2	1	2	2	-	-	2	2	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	33.3	66.7	66.7	-	-	66.7	66.7	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 2-1. 今後1~2年の事業展開の方向性

	合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	第3国 (地域) へ移転・ 撤退	不明
総数	147	147	55	87	2.7	1	0.7
	100.0	100.0	37.4	59.2	1.8	0.7	0.4
業種別							
製造業 計	89	89	33	51	4.5	1	1
	100.0	100.0	37.1	57.3	5.1	1.1	1.1
食品・農水産加工	5	5	4	1	1	1	1
	100.0	100.0	80.0	20.0	20.0	20.0	20.0
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
衣服・繊維製品	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	2	2	2	2	2
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
家具・インテリア製品	2	2	2	2	2	2	2
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
紙・パルプ	2	2	2	2	2	2	2
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
化学品・石油製品	2	2	2	2	2	2	2
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
プラスチック製品	3	3	1	2	2	2	2
	100.0	100.0	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7
医薬品	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ゴム製品	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
窯業・土石	3	3	2	2	2	2	2
	100.0	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3
鉄鋼 (鋳造品を含む)	2	2	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
非鉄金属	3	3	3	3	3	3	3
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金属製品 (メッキ加工を含む)	2	2	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
一般機械 (金型・機械工具を含む)	12	12	5	6	6	6	6
	100.0	100.0	41.7	50.0	50.0	8.3	8.3
電気機械・電子機器	8	8	3	4	4	4	4
	100.0	100.0	37.5	50.0	50.0	12.5	12.5
電気・電子部品	2	2	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
輸送用機器 (自動車・二輪車)	6	6	2	4	4	4	4
	100.0	100.0	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	18	18	9	9	9	9	9
	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
精密機械	3	3	2	1	1	1	1
	100.0	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3
医療機器	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
印刷・出版	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他製造業	13	13	2	11	11	11	11
	100.0	100.0	15.4	84.6	84.6	84.6	84.6
非製造業 計	58	58	22	36	36	36	36
	100.0	100.0	37.9	62.1	62.1	62.1	62.1
漁・水産	2	2	2	2	2	2	2
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農・林業	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流通	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
商社	11	11	3	8	8	8	8
	100.0	100.0	27.3	72.7	72.7	72.7	72.7
販売会社	13	13	9	4	4	4	4
	100.0	100.0	69.2	30.8	30.8	30.8	30.8
銀行	2	2	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
保険	3	3	3	3	3	3	3
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
証券	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
運輸/倉庫	9	9	2	7	7	7	7
	100.0	100.0	22.2	77.8	77.8	77.8	77.8
不動産	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
法務・税務	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ホテル/旅行/外食	9	9	5	4	4	4	4
	100.0	100.0	55.6	44.4	44.4	44.4	44.4
通信/ソフトウェア	2	2	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
建設/プラント	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他非製造業	5	5	1	4	4	4	4
	100.0	100.0	20.0	80.0	80.0	80.0	80.0
不明	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
企業規模別							
大企業	121	121	42	75	4	1	1
	100.0	100.0	34.7	62.0	3.3	0.8	0.8
中小企業	22	22	10	11	1	1	1
	100.0	100.0	45.5	50.0	4.5	4.5	4.5
不明	4	4	3	1	1	1	1
	100.0	100.0	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0

2-2. 今後1~2年の事業展開の方向性が拡大の理由（複数回答）

	合計	有効回答	売上の増加	成長性、潜在力の高さ	高付加価値製品への高い受容性	コストの低下（調達コストや人件費など）	規制の緩和	労働力確保の容易さ	生産・販売ネットワークの直し	取引先との関係	その他	不明
総数	55	54	47	21	10	4	2	-	12	9	2	1
	100.0	100.0	87.0	38.9	18.5	7.4	3.7	-	22.2	16.7	3.7	1.8
業種別												
製造業 計	33	33	29	11	8	2	-	-	7	5	1	-
	100.0	100.0	87.9	33.3	24.2	6.1	-	-	21.2	15.2	3.0	-
食品・農水産加工	4	4	4	-	-	1	-	-	2	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	25.0	-	-	50.0	-	-	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学品、石油製品	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	5	5	4	2	3	-	-	-	2	2	1	-
	100.0	100.0	80.0	40.0	60.0	-	-	-	40.0	40.0	20.0	-
電気機械・電子機器	3	3	2	3	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	66.7	100.0	-	-	-	-	-	-	33.3	-
電気・電子部品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	9	9	8	2	2	-	-	-	1	1	-	-
	100.0	100.0	88.9	22.2	22.2	-	-	-	11.1	11.1	-	-
精密機械	2	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	2	2	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-
非製造業 計	22	21	18	10	2	2	2	-	5	4	1	1
	100.0	100.0	85.7	47.6	9.5	9.5	9.5	-	23.8	19.0	4.8	4.5
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商社	3	3	3	2	-	-	2	-	1	1	-	-
	100.0	100.0	100.0	66.7	-	-	66.7	-	33.3	33.3	-	-
販売会社	9	9	8	2	1	2	-	-	3	2	-	-
	100.0	100.0	88.9	22.2	11.1	22.2	-	-	33.3	22.2	-	-
銀行	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	2	2	2	1	-	-	-	-	1	1	-	-
	100.0	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	5	4	3	3	-	-	-	-	-	-	1	1
	100.0	100.0	75.0	75.0	-	-	-	-	-	-	25.0	20.0
通信/ソフトウェア	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別												
大企業	42	42	37	18	8	2	1	-	5	6	2	-
	100.0	100.0	88.1	42.9	19.0	4.8	2.4	-	11.9	14.3	4.8	-
中小企業	10	10	8	3	2	1	-	-	5	2	-	-
	100.0	100.0	80.0	30.0	20.0	10.0	-	-	50.0	20.0	-	-
不明	3	2	2	-	-	1	1	-	2	1	-	1
	100.0	100.0	100.0	-	-	50.0	50.0	-	100.0	50.0	-	33.3

2-3. 「拡大」する場合、具体的にどのような機能を拡大するのか（複数回答）

	合計	有効回答	販売機能	生産（汎用品）	生産（高付加価値品）	研究開発	地域統括機能	物流機能	サービス事務機能（スケジュールサービス、コールセン）	その他	不明
総数	55	55	31	11	15	4	3	8	2	3	-
	100.0	100.0	56.4	20.0	27.3	7.3	5.5	14.5	3.6	5.5	-
製造業 計	33	33	17	11	13	2	-	4	-	-	-
	100.0	100.0	51.5	33.3	39.4	6.1	-	12.1	-	-	-
食品・農水産加工	4	4	2	2	1	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2	2	2	-	1	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学品・石油製品	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
プラスチック製品	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼（鋳造品を含む）	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	5	5	3	2	4	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	60.0	40.0	80.0	-	-	-	-	-	-
電気機械・電子機器	3	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-
電気・電子部品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	9	9	-	6	4	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	66.7	44.4	-	-	-	-	-	-
精密機械	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	2	2	2	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
非製造業 計	22	22	14	-	2	2	3	4	2	3	-
	100.0	100.0	63.6	-	9.1	9.1	13.6	18.2	9.1	13.6	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商社	3	3	2	-	-	1	1	1	-	-	-
	100.0	100.0	66.7	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
販売会社	9	9	8	-	-	-	2	2	-	-	-
	100.0	100.0	88.9	-	-	-	22.2	22.2	-	-	-
銀行	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	2	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	5	5	2	-	1	-	-	-	2	2	-
	100.0	100.0	40.0	-	20.0	-	-	-	40.0	40.0	-
通信／ソフトウェア	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
建設／プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模											
大企業	42	42	25	7	10	2	1	6	1	3	-
	100.0	100.0	59.5	16.7	23.8	4.8	2.4	14.3	2.4	7.1	-
中小企業	10	10	5	4	4	1	1	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	40.0	40.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	-
不明	3	3	1	1	1	1	1	1	-	-	-
	100.0	100.0	33.3	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-

2-4. 縮小、第3国（地域）へ移転・撤退の理由（複数回答）

	合計	有効回答	売上の減少	成長性・潜在力の低さ	高付加価値製品への低受容性	コストの増加（調達コストや人件費など）	規制の強化	労働力の確保の難しさ	生産・販売ネットワーク直し	取引先との関係	その他	不明
総数	5	5	2	3		1			1	1		
	100.0	100.0	40.0	60.0		20.0			20.0	20.0		
業種別												
製造業 計	5	5	2	3		1			1	1		
	100.0	100.0	40.0	60.0		20.0			20.0	20.0		
食品・農水産加工	1	1				1						
	100.0	100.0				100.0						
繊維												
(紡績・織物・化学繊維)												
衣服・繊維製品												
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）												
家具・インテリア製品												
紙・パルプ												
化学品、石油製品												
プラスチック製品												
医薬品												
ゴム製品												
窯業・土石	1	1	1	1						1		
	100.0	100.0	100.0	100.0						100.0		
鉄鋼（鋳造品を含む）												
非鉄金属												
金属製品（メッキ加工を含む）												
一般機械（金型・機械工具を含む）	1	1							1			
	100.0	100.0							100.0			
電気機械・電子機器	1	1	1	1								
	100.0	100.0	100.0	100.0								
電気・電子部品	1	1		1								
	100.0	100.0		100.0								
輸送用機器（自動車・二輪車）												
輸送用機器部品（自動車・二輪車）												
精密機械												
医療機器												
印刷・出版												
その他製造業												
非製造業 計												
油・水産												
農・林業												
鉱業												
流通												
商社												
販売会社												
銀行												
保険												
証券												
運輸/倉庫												
不動産												
法務・税務												
ホテル/旅行/外食												
通信/ソフトウェア												
建設/プラント												
その他非製造業												
不明												
企業規模別												
大企業	4	4	2	3					1	1		
	100.0	100.0	50.0	75.0					25.0	25.0		
中小企業	1	1				1						
	100.0	100.0				100.0						
不明												

2-5. 過去一年間の変化 現地従業員

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	147	146	41	90	15	1
	100.0	100.0	28.1	61.6	10.3	0.7
業種別						
製造業 計	89	89	31	48	10	-
	100.0	100.0	34.8	53.9	11.2	-
食品・農水産加工	5	5	3	2	-	-
	100.0	100.0	60.0	40.0	-	-
繊維 (紡織・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
繊維製品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
化学品、石油製品	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
プラスチック製品	3	3	2	1	-	-
	100.0	100.0	66.7	33.3	-	-
医薬品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
ゴム製品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
窯業・土石	3	3	-	1	2	-
	100.0	100.0	-	33.3	66.7	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	2	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
非鉄金属	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	2	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	12	12	5	7	-	-
	100.0	100.0	41.7	58.3	-	-
電気機械・電子機器	8	8	2	5	1	-
	100.0	100.0	25.0	62.5	12.5	-
電気・電子部品	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	6	6	1	5	-	-
	100.0	100.0	16.7	83.3	-	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	18	18	11	7	-	-
	100.0	100.0	61.1	38.9	-	-
精密機械	3	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他製造業	13	13	3	7	3	-
	100.0	100.0	23.1	53.8	23.1	-
非製造業 計	58	57	10	42	5	1
	100.0	100.0	17.5	73.7	8.8	1.7
漁・水産	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
流通	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
商社	11	10	2	8	-	1
	100.0	100.0	20.0	80.0	-	9.1
販売会社	13	13	5	7	1	-
	100.0	100.0	38.5	53.8	7.7	-
銀行	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
保険	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9	9	1	6	2	-
	100.0	100.0	11.1	66.7	22.2	-
不動産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	9	9	1	7	1	-
	100.0	100.0	11.1	77.8	11.1	-
通信/ソフトウェア	2	2	1	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	5	5	-	5	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
不明	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	121	121	32	76	13	-
	100.0	100.0	26.4	62.8	10.7	-
中小企業	22	21	9	10	2	1
	100.0	100.0	42.9	47.6	9.5	4.5
不明	4	4	-	4	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-

2-6. 過去一年間の変化 日本人駐在員

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	147	130	6	112	12	17
	100.0	100.0	4.6	86.2	9.2	11.6
業種別						
製造業 計	89	80	5	64	11	9
	100.0	100.0	6.3	80.0	13.8	10.1
食品・農水産加工	5	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	-	100.0	-	60.0
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	1	-	1	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
化学品、石油製品	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
プラスチック製品	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
医薬品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
ゴム製品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
窯業・土石	3	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	2	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
非鉄金属	3	3	1	1	1	-
	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	12	12	-	8	4	-
	100.0	100.0	-	66.7	33.3	-
電気機械・電子機器	8	8	-	8	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
電気・電子部品	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	6	5	-	2	1	1
	100.0	100.0	-	80.0	20.0	16.7
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	18	17	1	14	2	1
	100.0	100.0	5.9	82.4	11.8	5.6
精密機械	3	3	-	2	1	-
	100.0	100.0	-	66.7	33.3	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他製造業	13	10	1	9	-	3
	100.0	100.0	10.0	90.0	-	23.1
非製造業 計	58	50	1	48	1	8
	100.0	100.0	2.0	96.0	2.0	13.8
漁・水産	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
流通	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
商社	11	8	-	8	-	3
	100.0	100.0	-	100.0	-	27.3
販売会社	13	12	-	12	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	7.7
銀行	2	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
保険	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9	7	-	6	1	2
	100.0	100.0	-	85.7	14.3	22.2
不動産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	9	8	-	8	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	11.1
通信/ソフトウェア	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	5	4	-	4	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	20.0
不明	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	121	109	6	93	10	12
	100.0	100.0	5.5	85.3	9.2	9.9
中小企業	22	19	-	17	2	3
	100.0	100.0	-	89.5	10.5	13.6
不明	4	2	-	2	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0



2-7. 今後の予定 現地従業員

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	147	142	37	96	9	5
	100.0	100.0	26.1	67.6	6.3	3.4
業種別						
製造業 計	89	86	27	52	7	3
	100.0	100.0	31.4	60.5	8.1	3.4
食品・農水産加工	5	5	1	4	-	-
	100.0	100.0	20.0	80.0	-	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
化学品、石油製品	2	2	1	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-
プラスチック製品	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
医薬品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
ゴム製品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
窯業・土石	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
非鉄金属	3	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	2	2	1	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	12	12	5	6	1	-
	100.0	100.0	41.7	50.0	8.3	-
電気機械・電子機器	8	7	2	5	-	1
	100.0	100.0	28.6	71.4	-	12.5
電気・電子部品	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	6	5	1	4	-	1
	100.0	100.0	20.0	80.0	-	16.7
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	18	18	7	10	1	-
	100.0	100.0	38.9	55.6	5.6	-
精密機械	3	3	2	1	-	-
	100.0	100.0	66.7	33.3	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他製造業	13	12	5	6	1	1
	100.0	100.0	41.7	50.0	8.3	7.7
非製造業 計	58	56	10	44	2	2
	100.0	100.0	17.9	78.6	3.6	3.4
漁・水産	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
流通	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
商社	11	9	1	8	-	2
	100.0	100.0	11.1	88.9	-	18.2
販売会社	13	13	5	7	1	-
	100.0	100.0	38.5	53.8	7.7	-
銀行	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
保険	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9	9	1	8	-	-
	100.0	100.0	11.1	88.9	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	9	9	2	6	1	-
	100.0	100.0	22.2	66.7	11.1	-
通信/ソフトウェア	2	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	5	5	-	5	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
不明	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	121	119	30	81	8	2
	100.0	100.0	25.2	68.1	6.7	1.7
中小企業	22	20	6	13	1	2
	100.0	100.0	30.0	65.0	5.0	9.1
不明	4	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	25.0

2-8. 今後の予定 日本人駐在者

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	147	129	7	113	9	18
	100.0	100.0	5.4	87.6	7.0	12.2
業種別						
製造業 計	89	80	4	68	8	9
	100.0	100.0	5.0	85.0	10.0	10.1
食品・農水産加工	5	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	-	100.0	-	60.0
繊維	-	-	-	-	-	-
(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	1	-	1	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
化学品、石油製品	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
プラスチック製品	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
医薬品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
ゴム製品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
窯業・土石	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
鉄鋼	2	2	-	2	-	-
(鋳造品を含む)	100.0	100.0	-	100.0	-	-
非鉄金属	3	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
金属製品	2	2	-	2	-	-
(メッキ加工を含む)	100.0	100.0	-	100.0	-	-
一般機械	12	12	2	7	3	-
(金型・機械工具を含む)	100.0	100.0	16.7	58.3	25.0	-
電気機械・電子機器	8	7	-	6	1	1
	100.0	100.0	-	85.7	14.3	12.5
電気・電子部品	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
輸送用機器	6	6	-	5	1	-
(自動車・二輪車)	100.0	100.0	-	83.3	16.7	-
輸送用機器部品	18	17	1	14	2	1
(自動車・二輪車)	100.0	100.0	5.9	82.4	11.8	5.6
精密機械	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他製造業	13	10	-	9	1	3
	100.0	100.0	-	90.0	10.0	23.1
非製造業 計	58	49	3	45	1	9
	100.0	100.0	6.1	91.8	2.0	15.5
漁・水産	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
流通	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
商社	11	7	1	6	-	4
	100.0	100.0	14.3	85.7	-	36.4
販売会社	13	12	-	12	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	7.7
銀行	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
保険	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9	7	1	6	-	2
	100.0	100.0	14.3	85.7	-	22.2
不動産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	9	8	-	7	1	1
	100.0	100.0	-	87.5	12.5	11.1
通信/ソフトウェア	2	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	5	4	-	4	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	20.0
不明	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	121	108	7	93	8	13
	100.0	100.0	6.5	86.1	7.4	10.7
中小企業	22	20	-	19	1	2
	100.0	100.0	-	95.0	5.0	9.1
不明	4	1	-	1	-	3
	100.0	100.0	-	100.0	-	75.0





#### 4-1. 2011年と比較した2012年の設備投資の変化

	合計	有効回答	前年比増	横ばい	前年比減	不明
総数	147	141	34	96	11	6
	100.0	100.0	24.1	68.1	7.8	4.1
業種別						
製造業 計	89	86	28	50	8	3
	100.0	100.0	32.6	58.1	9.3	3.4
食品・農水産加工	5	5	3	2	-	-
	100.0	100.0	60.0	40.0	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-
(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
化学品、石油製品	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
プラスチック製品	3	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
医薬品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
ゴム製品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
窯業・土石	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
鉄鋼	2	2	1	-	1	-
(鋳造品を含む)	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-
非鉄金属	3	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
金属製品	2	2	1	1	-	-
(メッキ加工を含む)	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
一般機械	12	11	2	8	1	1
(金型・機械工具を含む)	100.0	100.0	18.2	72.7	9.1	8.3
電気機械・電子機器	8	7	4	1	2	1
	100.0	100.0	57.1	14.3	28.6	12.5
電気・電子部品	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
輸送用機器	6	6	1	5	-	-
(自動車・二輪車)	100.0	100.0	16.7	83.3	-	-
輸送用機器部品	18	18	8	10	-	-
(自動車・二輪車)	100.0	100.0	44.4	55.6	-	-
精密機械	3	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他製造業	13	12	4	8	-	1
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	7.7
非製造業 計	58	55	6	46	3	3
	100.0	100.0	10.9	83.6	5.5	5.2
漁・水産	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
流通	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
商社	11	9	-	9	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	18.2
販売会社	13	13	3	9	1	-
	100.0	100.0	23.1	69.2	7.7	-
銀行	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
保険	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9	8	-	7	1	1
	100.0	100.0	-	87.5	12.5	11.1
不動産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	9	9	3	6	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
通信/ソフトウェア	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	5	5	-	5	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
不明	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	121	116	26	82	8	5
	100.0	100.0	22.4	70.7	6.9	4.1
中小企業	22	21	7	11	3	1
	100.0	100.0	33.3	52.4	14.3	4.5
不明	4	4	1	3	-	-
	100.0	100.0	25.0	75.0	-	-



5-1. カナダ立地の優位性 (1) 製造・販売コスト 対米国

	合計	有効回答	優位性あり	ほぼ同じ	分からない	不明
総数	147	131	13	67	51	16
	100.0	100.0	9.9	51.1	38.9	10.9
業種別						
製造業 計	89	78	7	42	29	11
	100.0	100.0	9.0	53.8	37.2	12.4
食品・農水産加工	5	5	-	3	2	-
	100.0	100.0	-	60.0	40.0	-
繊維 (紡織・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
繊維製品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	1	-	1	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0
化学品、石油製品	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
プラスチック製品	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
医薬品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
ゴム製品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
窯業・土石	3	3	-	2	1	-
	100.0	100.0	-	66.7	33.3	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
非鉄金属	3	3	-	2	1	-
	100.0	100.0	-	66.7	33.3	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	12	11	2	5	4	1
	100.0	100.0	18.2	45.5	36.4	8.3
電気機械・電子機器	8	6	2	3	1	2
	100.0	100.0	33.3	50.0	16.7	25.0
電気・電子部品	2	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	6	5	-	2	3	1
	100.0	100.0	-	40.0	60.0	16.7
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	18	15	1	10	4	3
	100.0	100.0	6.7	66.7	26.7	16.7
精密機械	3	3	-	1	2	-
	100.0	100.0	-	33.3	66.7	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他製造業	13	10	1	5	4	3
	100.0	100.0	10.0	50.0	40.0	23.1
非製造業 計	58	53	6	25	22	5
	100.0	100.0	11.3	47.2	41.5	8.6
漁・水産	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
流通	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
商社	11	10	2	5	3	1
	100.0	100.0	20.0	50.0	30.0	9.1
販売会社	13	11	1	7	3	2
	100.0	100.0	9.1	63.6	27.3	15.4
銀行	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
保険	3	3	1	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9	8	-	4	4	1
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	11.1
不動産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	9	9	1	3	5	-
	100.0	100.0	11.1	33.3	55.6	-
通信/ソフトウェア	2	2	1	1	-	-
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	5	4	-	3	1	1
	100.0	100.0	-	75.0	25.0	20.0
不明	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	121	106	12	51	43	15
	100.0	100.0	11.3	48.1	40.6	12.4
中小企業	22	22	-	15	7	-
	100.0	100.0	-	68.2	31.8	-
不明	4	3	1	1	1	1
	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	25.0

5-2. カナダ立地の優位性 (1) 製造・販売コスト 対メキシコ

	合計	有効回答	優位性あり	ほぼ同じ	分からない	不明
総数	147	132	17	12	103	15
	100.0	100.0	12.9	9.1	78.0	10.2
業種別						
製造業 計	89	79	10	8	61	10
	100.0	100.0	12.7	10.1	77.2	11.2
食品・農水産加工	5	4	-	1	3	1
	100.0	100.0	-	25.0	75.0	20.0
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
木材・木製品 (家具・インテリア製品を除く)	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
化学品、石油製品	2	2	1	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-
プラスチック製品	3	3	-	-	3	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
医薬品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
ゴム製品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
窯業・土石	3	3	-	-	3	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
非鉄金属	3	3	-	1	2	-
	100.0	100.0	-	33.3	66.7	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	12	11	1	-	10	1
	100.0	100.0	9.1	-	90.9	8.3
電気機械・電子機器	8	6	2	1	3	2
	100.0	100.0	33.3	16.7	50.0	25.0
電気・電子部品	2	2	2	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	6	5	1	-	4	1
	100.0	100.0	20.0	-	80.0	16.7
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	18	15	1	1	13	3
	100.0	100.0	6.7	6.7	86.7	16.7
精密機械	3	3	-	1	2	-
	100.0	100.0	-	33.3	66.7	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他製造業	13	11	2	3	6	2
	100.0	100.0	18.2	27.3	54.5	15.4
非製造業 計	58	53	7	4	42	5
	100.0	100.0	13.2	7.5	79.2	8.6
漁・水産	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
流通	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
商社	11	10	1	-	9	1
	100.0	100.0	10.0	-	90.0	9.1
販売会社	13	11	2	2	7	2
	100.0	100.0	18.2	18.2	63.6	15.4
銀行	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
保険	3	3	-	1	2	-
	100.0	100.0	-	33.3	66.7	-
証券	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9	8	-	1	7	1
	100.0	100.0	-	12.5	87.5	11.1
不動産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	9	9	3	-	6	-
	100.0	100.0	33.3	-	66.7	-
通信/ソフトウェア	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	5	4	1	-	3	1
	100.0	100.0	25.0	-	75.0	20.0
不明	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	121	108	14	9	85	13
	100.0	100.0	13.0	8.3	78.7	10.7
中小企業	22	21	2	2	17	1
	100.0	100.0	9.5	9.5	81.0	4.5
不明	4	3	1	1	1	1
	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	25.0



5-3. カナダ立地の優位性 (2) 税の負担や仕組み 対米国

	合計	有効回答	優位性あり	ほぼ同じ	分からない	不明
総数	147	137	20	54	63	10
	100.0	100.0	14.6	39.4	46.0	6.8
業種別						
製造業 計	89	83	13	32	38	6
	100.0	100.0	15.7	38.6	45.8	6.7
食品・農水産加工	5	5	1	-	4	-
	100.0	100.0	20.0	-	80.0	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
木材・木製品 (家具・インテリア製品を除く)	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
化学品、石油製品	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
プラスチック製品	3	3	-	1	2	-
	100.0	100.0	-	33.3	66.7	-
医薬品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
ゴム製品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
窯業・土石	3	3	-	1	2	-
	100.0	100.0	-	33.3	66.7	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
非鉄金属	3	3	1	1	1	-
	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	12	12	2	5	5	-
	100.0	100.0	16.7	41.7	41.7	-
電気機械・電子機器	8	8	3	2	3	-
	100.0	100.0	37.5	25.0	37.5	-
電気・電子部品	2	2	2	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	6	4	1	2	1	2
	100.0	100.0	25.0	50.0	25.0	33.3
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	18	16	1	9	6	2
	100.0	100.0	6.3	56.3	37.5	11.1
精密機械	3	3	-	2	1	-
	100.0	100.0	-	66.7	33.3	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他製造業	13	11	2	3	6	2
	100.0	100.0	18.2	27.3	54.5	15.4
非製造業 計	58	54	7	22	25	4
	100.0	100.0	13.0	40.7	46.3	6.9
漁・水産	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
流通	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
商社	11	11	4	4	3	-
	100.0	100.0	36.4	36.4	27.3	-
販売会社	13	11	-	6	5	2
	100.0	100.0	-	54.5	45.5	15.4
銀行	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
保険	3	3	-	2	1	-
	100.0	100.0	-	66.7	33.3	-
証券	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9	8	-	4	4	1
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	11.1
不動産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	9	9	1	2	6	-
	100.0	100.0	11.1	22.2	66.7	-
通信/ソフトウェア	2	2	1	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	5	4	1	2	1	1
	100.0	100.0	25.0	50.0	25.0	20.0
不明	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	121	112	17	48	47	9
	100.0	100.0	15.2	42.9	42.0	7.4
中小企業	22	21	1	6	14	1
	100.0	100.0	4.8	28.6	66.7	4.5
不明	4	4	2	-	2	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-

5-4. カナダ立地の優位性 (2) 税の負担や仕組み 対メキシコ

	合計	有効回答	優位性あり	ほぼ同じ	分らない	不明
総数	147	134	4	6	124	13
	100.0	100.0	3.0	4.5	92.5	8.8
製造業 計	89	82	4	3	75	7
	100.0	100.0	4.9	3.7	91.5	7.9
食品・農水産加工	5	4	-	-	4	1
	100.0	100.0	-	-	100.0	20.0
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
化学品、石油製品	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
プラスチック製品	3	3	-	-	3	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
医薬品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
ゴム製品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
窯業・土石	3	3	-	-	3	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
非鉄金属	3	3	-	-	3	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	12	11	-	-	11	1
	100.0	100.0	-	-	100.0	8.3
電気機械・電子機器	8	7	2	-	5	1
	100.0	100.0	28.6	-	71.4	12.5
電気・電子部品	2	2	1	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	6	4	-	-	4	2
	100.0	100.0	-	-	100.0	33.3
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	18	17	-	1	16	1
	100.0	100.0	-	5.9	94.1	5.6
精密機械	3	3	-	1	2	-
	100.0	100.0	-	33.3	66.7	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他製造業	13	12	1	1	10	1
	100.0	100.0	8.3	8.3	83.3	7.7
非製造業 計	58	52	-	3	49	6
	100.0	100.0	-	5.8	94.2	10.3
漁・水産	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
流通	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
商社	11	10	-	-	10	1
	100.0	100.0	-	-	100.0	9.1
販売会社	13	11	-	2	9	2
	100.0	100.0	-	18.2	81.8	15.4
銀行	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
保険	3	3	-	-	3	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
証券	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9	8	-	1	7	1
	100.0	100.0	-	12.5	87.5	11.1
不動産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	9	8	-	-	8	1
	100.0	100.0	-	-	100.0	11.1
通信/ソフトウェア	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	5	4	-	-	4	1
	100.0	100.0	-	-	100.0	20.0
不明	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
企業別						
大企業	121	111	3	6	102	10
	100.0	100.0	2.7	5.4	91.9	8.3
規 模 中 小 企 業	22	20	1	-	19	2
	100.0	100.0	5.0	-	95.0	9.1
別 不明	4	3	-	-	3	1
	100.0	100.0	-	-	100.0	25.0

5-5. カナダ立地の優位性 (3)外資参入に係る規制 対米国

	合計	有効回答	優位性あり	ほぼ同じ	分からない	不明
総数	147	136	7	61	68	11
	100.0	100.0	5.1	44.9	50.0	7.5
業種別						
製造業 計	89	81	1	38	42	8
	100.0	100.0	1.2	46.9	51.9	9.0
食品・農水産加工	5	4	-	1	3	1
	100.0	100.0	-	25.0	75.0	20.0
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
木材・木製品 (家具・インテリア製品を除く)	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
化学品、石油製品	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
プラスチック製品	3	3	-	-	3	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
医薬品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
ゴム製品	1	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
窯業・土石	3	3	-	1	2	-
	100.0	100.0	-	33.3	66.7	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
非鉄金属	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	2	2	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	12	11	-	3	8	1
	100.0	100.0	-	27.3	72.7	8.3
電気機械・電子機器	8	7	-	5	2	1
	100.0	100.0	-	71.4	28.6	12.5
電気・電子部品	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	6	4	-	2	2	2
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	33.3
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	18	16	1	9	6	2
	100.0	100.0	6.3	56.3	37.5	11.1
精密機械	3	3	-	2	1	-
	100.0	100.0	-	66.7	33.3	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他製造業	13	12	-	3	9	1
	100.0	100.0	-	25.0	75.0	7.7
非製造業 計	58	55	6	23	26	3
	100.0	100.0	10.9	41.8	47.3	5.2
漁・水産	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
流通	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
商社	11	11	1	5	5	-
	100.0	100.0	9.1	45.5	45.5	-
販売会社	13	11	2	5	4	2
	100.0	100.0	18.2	45.5	36.4	15.4
銀行	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
保険	3	3	-	3	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9	9	-	5	4	-
	100.0	100.0	-	55.6	44.4	-
不動産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	9	9	2	2	5	-
	100.0	100.0	22.2	22.2	55.6	-
通信/ソフトウェア	2	2	1	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	5	4	-	2	2	1
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	20.0
不明	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	121	112	6	54	52	9
	100.0	100.0	5.4	48.2	46.4	7.4
中小企業	22	20	-	5	15	2
	100.0	100.0	-	25.0	75.0	9.1
不明	4	4	1	2	1	-
	100.0	100.0	25.0	50.0	25.0	-

5-6. カナダ立地の優位性 (3)外資参入に係る規制 対メキシコ

	合計	有効回答	優位性あり	ほぼ同じ	分らない	不明
総数	147	135	4	15	116	12
	100.0	100.0	3.0	11.1	85.9	8.2
業種別						
製造業 計	89	81	1	9	71	8
	100.0	100.0	1.2	11.1	87.7	9.0
食品・農水産加工	5	4	1	1	2	1
	100.0	100.0	25.0	25.0	50.0	20.0
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
化学品、石油製品	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
プラスチック製品	3	3	-	-	3	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
医薬品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
ゴム製品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
窯業・土石	3	3	-	-	3	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
非鉄金属	3	3	-	2	1	-
	100.0	100.0	-	66.7	33.3	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	12	11	-	-	11	1
	100.0	100.0	-	-	100.0	8.3
電気機械・電子機器	8	7	-	1	6	1
	100.0	100.0	-	14.3	85.7	12.5
電気・電子部品	2	2	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	6	4	-	-	4	2
	100.0	100.0	-	-	100.0	33.3
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	18	16	-	2	14	2
	100.0	100.0	-	12.5	87.5	11.1
精密機械	3	3	-	-	3	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他製造業	13	12	-	1	11	1
	100.0	100.0	-	8.3	91.7	7.7
非製造業 計	58	54	3	6	45	4
	100.0	100.0	5.6	11.1	83.3	6.9
漁・水産	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
流通	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
商社	11	11	-	2	9	-
	100.0	100.0	-	18.2	81.8	-
販売会社	13	10	-	3	7	3
	100.0	100.0	-	30.0	70.0	23.1
銀行	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
保険	3	3	1	-	2	-
	100.0	100.0	33.3	-	66.7	-
証券	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9	9	1	1	7	-
	100.0	100.0	11.1	11.1	77.8	-
不動産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	9	9	1	-	8	-
	100.0	100.0	11.1	-	88.9	-
通信/ソフトウェア	2	2	-	-	2	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	5	4	-	-	4	1
	100.0	100.0	-	-	100.0	20.0
不明	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
企業規模別						
大企業	121	111	2	13	96	10
	100.0	100.0	1.8	11.7	86.5	8.3
中小企業	22	20	-	2	18	2
	100.0	100.0	-	10.0	90.0	9.1
不明	4	4	2	-	2	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-

5-7. 欧州危機について、影響がある事項（複数回答）

	合計	有効回答	欧州をはじめ海外市場での販売減	自社の株価下落	景況感悪化に伴う消費・投資マインドの後退	資金調達難	影響なし	分からない	不明
総数	147	144	33	5	58	7	44	16	3
	100.0	100.0	22.9	3.5	40.3	4.9	30.6	11.1	2.0
製造業 計	89	88	23	3	34	3	25	11	1
	100.0	100.0	26.1	3.4	38.6	3.4	28.4	12.5	1.1
業種別									
食品・農水産加工	5	5	-	-	-	-	3	2	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	60.0	40.0	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	1	1	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	-	-	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	2	2	-	2	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
化学品、石油製品	2	2	1	-	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-
プラスチック製品	3	3	1	-	2	-	-	-	-
	100.0	100.0	33.3	-	66.7	-	-	-	-
医薬品	1	1	-	-	-	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
ゴム製品	1	1	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
窯業・土石	3	3	1	-	-	-	1	1	-
	100.0	100.0	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-
鉄鋼 (鋳造品を含む)	2	2	1	-	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-
非鉄金属	3	3	1	-	2	-	-	-	-
	100.0	100.0	33.3	-	66.7	-	-	-	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	2	2	-	-	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	12	12	4	1	4	-	5	-	-
	100.0	100.0	33.3	8.3	33.3	-	41.7	-	-
電気機械・電子機器	8	8	3	1	3	1	2	1	-
	100.0	100.0	37.5	12.5	37.5	12.5	25.0	12.5	-
電気・電子部品	2	1	-	-	-	-	1	-	1
	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	50.0
輸送用機器 (自動車・二輪車)	6	6	2	-	1	1	1	2	-
	100.0	100.0	33.3	-	16.7	16.7	16.7	33.3	-
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	18	18	4	1	7	-	7	1	-
	100.0	100.0	22.2	5.6	38.9	-	38.9	5.6	-
精密機械	3	3	1	-	2	-	-	-	-
	100.0	100.0	33.3	-	66.7	-	-	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	13	13	1	-	6	1	4	1	-
	100.0	100.0	7.7	-	46.2	7.7	30.8	7.7	-
非製造業 計	58	56	10	2	24	4	19	5	2
	100.0	100.0	17.9	3.6	42.9	7.1	33.9	8.9	3.4
漁・水産	2	2	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
流通	1	1	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
商社	11	11	3	1	7	2	3	-	-
	100.0	100.0	27.3	9.1	63.6	18.2	27.3	-	-
販売会社	13	12	3	1	5	1	4	-	1
	100.0	100.0	25.0	8.3	41.7	8.3	33.3	-	7.7
銀行	2	2	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-
保険	3	3	1	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	9	9	2	-	1	-	3	3	-
	100.0	100.0	22.2	-	11.1	-	33.3	33.3	-
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	9	9	1	-	5	-	3	1	-
	100.0	100.0	11.1	-	55.6	-	33.3	11.1	-
通信/ソフトウェア	2	2	-	-	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-
建設/プラント	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	5	4	-	-	-	1	3	-	1
	100.0	100.0	-	-	-	25.0	75.0	-	20.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別									
大企業	121	119	32	5	50	7	33	11	2
	100.0	100.0	26.9	4.2	42.0	5.9	27.7	9.2	1.7
中小企業	22	21	1	-	8	-	8	4	1
	100.0	100.0	4.8	-	38.1	-	38.1	19.0	4.5
不明	4	4	-	-	-	-	3	1	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	75.0	25.0	-



# 質問票：米国

## 2012 年度 ジェトロ在米日系企業経営実態調査

1. 本調査は、米国に進出している日系製造業（日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の製造業）の動向や事業環境を把握するために、毎年実施させていただいております。
2. 現地法人様の視点で回答いただくようお願い申し上げます。
3. 回答いただいた内容は統計処理いたしますので、個別の企業様の情報が対外的に公表されることはございません。また、お客様の情報は適切に管理いたします。個人情報保護管理者は、ジェトロ海外調査部北米課長（TEL：81-3-3582-5545）です。

アンケート記入者様に関する以下の項目を漏れなくご入力ください。

貴社名（英語）

お名前

役職名

Phone

Fax

Email

Website

所在州

- |   |                                       |  |   |
|---|---------------------------------------|--|---|
| <input type="checkbox"/> Alabama        | <input type="checkbox"/> Alaska       | <input type="checkbox"/> Arizona       | <input type="checkbox"/> Arkansas       |
| <input type="checkbox"/> California     | <input type="checkbox"/> Colorado     | <input type="checkbox"/> Connecticut   | <input type="checkbox"/> Delaware       |
| <input type="checkbox"/> Florida        | <input type="checkbox"/> Georgia      | <input type="checkbox"/> Hawaii        | <input type="checkbox"/> Idaho          |
| <input type="checkbox"/> Illinois       | <input type="checkbox"/> Indiana      | <input type="checkbox"/> Iowa          | <input type="checkbox"/> Kansas         |
| <input type="checkbox"/> Kentucky       | <input type="checkbox"/> Louisiana    | <input type="checkbox"/> Maine         | <input type="checkbox"/> Maryland       |
| <input type="checkbox"/> Massachusetts  | <input type="checkbox"/> Michigan     | <input type="checkbox"/> Minnesota     | <input type="checkbox"/> Mississippi    |
| <input type="checkbox"/> Missouri       | <input type="checkbox"/> Montana      | <input type="checkbox"/> Nebraska      | <input type="checkbox"/> Nevada         |
| <input type="checkbox"/> New Hampshire  | <input type="checkbox"/> New Jersey   | <input type="checkbox"/> New Mexico    | <input type="checkbox"/> New York       |
| <input type="checkbox"/> North Carolina | <input type="checkbox"/> North Dakota | <input type="checkbox"/> Ohio          | <input type="checkbox"/> Oklahoma       |
| <input type="checkbox"/> Oregon         | <input type="checkbox"/> Pennsylvania | <input type="checkbox"/> Rhode Island  | <input type="checkbox"/> South Carolina |
| <input type="checkbox"/> South Dakota   | <input type="checkbox"/> Tennessee    | <input type="checkbox"/> Texas         | <input type="checkbox"/> Utah           |
| <input type="checkbox"/> Vermont        | <input type="checkbox"/> Virginia     | <input type="checkbox"/> Washington    | <input type="checkbox"/> West Virginia  |
| <input type="checkbox"/> Wisconsin      | <input type="checkbox"/> Wyoming      | <input type="checkbox"/> Washington DC | <input type="checkbox"/> Puerto Rico    |



日系親会社名

配下工場

	工場名	所在州	製品
1.	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2.	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

業種 \* 貴社の事業分野における主たる業種を1つお選びください。

<製造業>

1. 食品・農水産加工
2. 繊維(紡績・織物・化学繊維)
3. 衣服・繊維製品
4. 木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)
5. 家具・インテリア製品
6. 紙・パルプ
7. 化学品・石油製品
8. プラスチック製品
9. 医薬品
10. ゴム製品
11. 窯業・土石
12. 鉄鋼(鑄鍛造品を含む)
13. 非鉄金属
14. 金属製品(メッキ加工を含む)
15. 一般機械(金型・機械工具を含む)
16. 電気機械・電子機器
17. 電気・電子部品
18. 輸送用機器(自動車・二輪車)
19. 輸送用機器部品(自動車・二輪車)
20. 精密機械
21. 医療機器
22. 印刷・出版
23. その他製造業

## 1. 【営業見通し】

設問1 2012年（1～12月）の営業利益見込みについてお選びください。

- 1) 黒字       2) 均衡       3) 赤字

設問2 2012年（1～12月）の営業利益見込みは前年実績に比べて、どう変わりますか。

- 1) 改善       2) 横ばい       3) 悪化  
〔⇒設問3へ〕      〔⇒設問5へ〕      〔⇒設問4へ〕

設問3 設問2で2012年の営業利益見込みが「改善」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加  
 2) 現地市場での売上増加  
 3) 為替変動  
 4) 調達コストの削減  
 5) 人件費の削減  
 6) その他支出（管理費、光熱費等）の削減  
 7) 生産効率の改善（製造業のみ）※  
 8) 販売効率の改善  
 9) その他（    ）

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問4 設問2で2012年の営業利益見込みが「悪化」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少  
 2) 現地市場での売上減少  
 3) 為替変動  
 4) 調達コストの上昇  
 5) 人件費の上昇  
 6) その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の増加  
 7) 金利の上昇  
 8) 販売価格への不十分な転嫁  
 9) その他（    ）

設問5 2013年の営業利益は、2012年と比べて、どのような見通しを描いていますか。

- 1) 改善       2) 横ばい       3) 悪化  
〔⇒設問6へ〕      〔⇒設問8へ〕      〔⇒設問7へ〕

設問6 設問5で2013年の営業利益見通しが「改善」を選択した場合、その理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加  
 2) 現地市場での売上増加  
 3) 為替変動  
 4) 調達コストの削減  
 5) 人件費の削減  
 6) その他支出（管理費、光熱費等）の削減  
 7) 生産効率の改善※（製造業のみ）  
 8) 販売効率の改善

9) その他 ( )

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問7 設問5で「2013年の営業利益見通しが「悪化」を選択した場合、その理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少
- 2) 現地市場での売上減少
- 3) 為替変動
- 4) 調達コストの上昇
- 5) 人件費の上昇
- 6) その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の増加
- 7) 金利の上昇
- 8) 販売価格への不十分な転嫁
- 9) その他 ( )

## 2. 【今後の事業展開】

設問8 今後1～2年の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選びください。

- 1) 拡大     2) 現状維持     3) 縮小     4) 第3国（地域）へ移転・撤退
- 〔⇒設問9と10へ〕    〔⇒設問12へ〕    〔⇒設問11へ〕    〔⇒設問11へ〕

設問9 設問8で「拡大」を選択した場合、その理由を以下からお選びください。【複数回答可】

- 1) 売上の増加
- 2) 成長性、潜在力の高さ
- 3) 高付加価値製品への高い受容性
- 4) コストの低下（調達コストや人件費など）
- 5) 規制の緩和
- 6) 労働力確保の容易さ
- 7) 生産・販売ネットワーク見直し
- 8) 取引先との関係
- 9) その他 ( )

設問10 設問8で「拡大」を選択した場合、具体的にどのような機能を拡大するか、以下からお選びください。

【複数回答可】

- 1) 販売機能
- 2) 生産（汎用品）
- 3) 生産（高付加価値品）
- 4) 研究開発
- 5) 地域統括機能
- 6) 物流機能
- 7) サービス事務機能（シェアードサービス、コールセンターなど）
- 8) その他 ( )

設問 11 設問 8 で「縮小」「第 3 国（地域）へ移転・撤退」を選択した場合、その理由をお答えください。

【複数回答可】

- 1) 売上の減少
- 2) 成長性、潜在力の低さ
- 3) 高付加価値製品への低い受容性
- 4) コストの増加（調達コストや人件費など）
- 5) 規制の強化
- 6) 労働力の確保の難しさ
- 7) 生産・販売ネットワーク見直し
- 8) 取引先との関係
- 9) その他（ ）

問 12 貴社の従業員数について以下の設問にお答えください。

	現地従業員			日本人駐在員		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
過去 1 年間の変化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
今後の予定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

### 3. 【経営上の課題について】（複数回答可）

設問13 貴社が直面している経営上の課題についてお答え下さい。

#### ①コスト上昇要因

- 1. 人件費（給与・賞与）の上昇
- 2. 資金調達コストの上昇
- 3. 原材料・資源・コモディティ価格の上昇
- 4. 円高
- 5. 輸送費（ガソリン）の上昇
- 6. 物流・流通上の規制強化
- 7. 医療保険（ヘルスケア）の負担増
- 8. 増税
- 9. その他

#### ②販売抑制要因（販売にかかわるリスク）

- 1. 有力な競合製品の存在
- 2. 差別化の図りにくさ
- 3. 価格競争の激化
- 4. 海賊版、模倣品の横行
- 5. 販売に要する許認可等の厳格さ
- 6. バイアメリカン条項（米国製品優先の政府調達）の存在
- 7. 販路拡大の困難さ
- 8. 自社製品・技術に関する認知度の低さ
- 9. 震災による風評被害
- 10. 放射線検査等の水際措置の厳格化
- 11. その他

#### 4. 【設備投資について】

設問14 2011年と比較した場合、2012年の設備投資の変化は。

- 前年比増    横ばい    前年比減

設問15 2012年の設備投資の目的は（複数回答可）

1. 工場の拡張  
2. 工場の合理化・効率化（機械・設備の増強・更新を含む）  
3. 新規工場設立  
4. 技術・研究開発強化  
5. 環境対策（温室効果ガスの削減など省エネを含む）  
6. 情報化関連投資による効率化  
7. 震災の影響に伴うサプライチェーンの再編  
8. その他

#### 5. 【変化するビジネス環境について】

設問16 米国への生産回帰について—中国やASEANなどの労働コストの上昇、ドル安などの要因から、米国の比較優位が向上し、米国に生産拠点を回帰させる動き（消費地と生産地の近接化＝地産地消）があると報じられることがあります。貴社には当てはまりますか。

- 当てはまる    今後はありうる    当てはまらない

いずれの回答もその理由をお書きください（自由記述）

設問17 米国市場において、今後2～3年で貴社にとって重要性の増すと思われる産業分野や技術についてお書き下さい（自由記述）。

例）医療・健康、クラウド・モバイル、環境・エネルギー、バイオテク、ナノテク、輸送、社会インフラ（電力、建設）、企業向け専門サービス、情報セキュリティなど

回答：

理由・背景：

設問18 欧州危機について、貴社に影響がある事項を選択肢からお選び下さい。

- 欧州をはじめ海外市場での販売減    自社の株価下落  
景況感悪化に伴う消費・投資マインドの後退    資金調達難

影響なし                      分からない

理由 :

設問19 上記設問以外に米国で事業を展開する上で、貴社が重視あるいは懸念している事柄があれば、その内容と貴社への影響についてお答え下さい。

設問20 現在、中南米諸国と取引あるいは現地拠点がありますか。取引や現地拠点が無い場合でも、この地域でのビジネスに関心がありますか。

1. 取引・拠点がある（何れかも含む）    2. 取引・拠点の何れもないが、ビジネスに関心はある    3. 取引・拠点の何れもなく、ビジネスに関心もない。

設問21 設問20で1. または2. を選ばれた方のみお答えください。中南米諸国での取引や戦略立案、あるいは市場調査などを担当している拠点は次のうち何れでしょうか。

日本本社が中心    米国拠点が中心    中南米拠点が中心

以上

お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。

# 質問票：カナダ

## 2012 年度 ジェトロ在カナダ日系企業経営実態調査

4. 本調査は、カナダに進出している日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の製造業・非製造業）の動向や事業環境を把握するために、毎年実施させていただいております。
5. 現地法人様の視点で回答いただくようお願い申し上げます。
6. 回答いただいた内容は統計処理いたしますので、個別の企業様の情報が対外的に公表されることはございません。また、お客様の情報は適切に管理いたします。個人情報保護管理者は、ジェトロ海外調査部北米課長（TEL：81-3-3582-5545）です。

アンケート記入者様に関する以下の項目を漏れなくご入力ください。

貴社名（英語）

お名前

役職名

Phone

Fax

Email

Website

所在州

日系親会社名

配下工場

	工場名	所在州	製品
1.	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2.	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>



業種 \* 貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。

<製造業>

1. 食品・農水産加工
2. 繊維(紡績・織物・化学繊維)
3. 衣服・繊維製品
4. 木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)
5. 家具・インテリア製品
6. 紙・パルプ
7. 化学品・石油製品
8. プラスチック製品
9. 医薬品
10. ゴム製品
11. 窯業・土石
12. 鉄鋼(鋳鍛造品を含む)
13. 非鉄金属
14. 金属製品(メッキ加工を含む)
15. 一般機械(金型・機械工具を含む)
16. 電気機械・電子機器
17. 電気・電子部品
18. 輸送用機器(自動車・二輪車)
19. 輸送用機器部品(自動車・二輪車)
20. 精密機械
21. 医療機器
22. 印刷・出版
23. その他製造業

<農林水産業・サービス業>

24. 漁・水産
25. 農・林業
26. 鉱業
27. 流通
28. 商社
29. 販売会社
30. 銀行
31. 保険
32. 証券
33. 運輸/倉庫
34. 不動産
35. 法務・税務
36. ホテル/旅行/外食
37. 通信/ソフトウェア
38. 建設/プラント
39. その他

## 1. 【営業見通し】

設問1 2012年(1~12月)の営業利益見込みについてお選びください。

- 1) 黒字                       2) 均衡                       3) 赤字

設問2 2012年(1~12月)の営業利益見込みは前年実績に比べて、どう変わりますか。

- 1) 改善                       2) 横ばい                       3) 悪化  
〔⇒設問3へ〕                      〔⇒設問5へ〕                      〔⇒設問4へ〕

設問3 設問2で2012年の営業利益見込みが「改善」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加  
 2) 現地市場での売上増加  
 3) 為替変動  
 4) 調達コストの削減  
 5) 人件費の削減  
 6) その他支出(管理費、光熱費等)の削減  
 7) 生産効率の改善(製造業のみ)※  
 8) 販売効率の改善  
 9) その他( )

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問4 設問2で2012年の営業利益見込みが「悪化」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少  
 2) 現地市場での売上減少  
 3) 為替変動  
 4) 調達コストの上昇  
 5) 人件費の上昇  
 6) その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加  
 7) 金利の上昇  
 8) 販売価格への不十分な転嫁  
 9) その他( )

設問5 2013年の営業利益は、2012年と比べて、どのような見通しを描いていますか。

- 1) 改善                       2) 横ばい                       3) 悪化  
〔⇒設問6へ〕                      〔⇒設問8へ〕                      〔⇒設問7へ〕

設問6 設問5で2013年の営業利益見通しが「改善」を選択した場合、その理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加  
 2) 現地市場での売上増加  
 3) 為替変動  
 4) 調達コストの削減  
 5) 人件費の削減  
 6) その他支出(管理費、光熱費等)の削減  
 7) 生産効率の改善※(製造業のみ)  
 8) 販売効率の改善

9) その他 ( )

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問7 設問5で「2013年の営業利益見通しが「悪化」を選択した場合、その理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少
- 2) 現地市場での売上減少
- 3) 為替変動
- 4) 調達コストの上昇
- 5) 人件費の上昇
- 6) その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の増加
- 7) 金利の上昇
- 8) 販売価格への不十分な転嫁
- 9) その他 ( )

## 2. 【今後の事業展開】

設問8 今後1～2年の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選びください。

- 1) 拡大     2) 現状維持     3) 縮小     4) 第3国（地域）へ移転・撤退
- 〔⇒設問9と10へ〕    〔⇒設問12へ〕    〔⇒設問11へ〕    〔⇒設問11へ〕

設問9 設問8で「拡大」を選択した場合、その理由を以下からお選びください。【複数回答可】

- 1) 売上の増加
- 2) 成長性、潜在力の高さ
- 3) 高付加価値製品への高い受容性
- 4) コストの低下（調達コストや人件費など）
- 5) 規制の緩和
- 6) 労働力確保の容易さ
- 7) 生産・販売ネットワーク見直し
- 8) 取引先との関係
- 9) その他 ( )

設問10 設問8で「拡大」を選択した場合、具体的にどのような機能を拡大するか、以下からお選びください。

【複数回答可】

- 1) 販売機能
- 2) 生産（汎用品）
- 3) 生産（高付加価値品）
- 4) 研究開発
- 5) 地域統括機能
- 6) 物流機能
- 7) サービス事務機能（シェアードサービス、コールセンターなど）
- 8) その他 ( )

設問11 設問8で「縮小」「第3国（地域）へ移転・撤退」を選択した場合、その理由をお答えください。

【複数回答可】

- 1) 売上の減少
- 2) 成長性、潜在力の低さ
- 3) 高付加価値製品への低い受容性
- 4) コストの増加（調達コストや人件費など）
- 5) 規制の強化
- 6) 労働力の確保の難しさ
- 7) 生産・販売ネットワーク見直し
- 8) 取引先との関係
- 9) その他（                      ）

問 12 貴社の従業員数について以下の設問にお答えください。

	現地従業員			日本人駐在員		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
過去1年間の変化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
今後の予定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

### 3. 【経営上の課題について】（複数回答可）

設問13 貴社が直面している経営上の課題についてお答え下さい。

#### ①コスト上昇要因

- 1. 人件費（給与・賞与）の上昇
- 2. 資金調達コストの上昇
- 3. 原材料・資源・コモディティ価格の上昇
- 4. 円高（対カナダドル）
- 5. カナダドル高（対米ドル）
- 6. 輸送費（ガソリン）の上昇
- 7. 物流・流通上の規制強化
- 8. 医療保険（ヘルスケア）の負担増
- 9. 増税
- 10. その他

#### ②販売抑制要因（販売にかかわるリスク）

- 1. 有力な競合製品の存在
- 2. 差別化の図りにくさ
- 3. 価格競争の激化
- 4. 海賊版、模倣品の横行
- 5. カナダ国内の販売に要する許認可等（例：安全基準、バイカナディアン条項）
- 6. 米国国内の販売に要する許認可等（例：安全基準、バイアメリカン条項）
- 7. 販路拡大の困難さ
- 8. 自社製品・技術に関する認知度の低さ
- 9. カナダドル高による対米輸出製品価格の上昇
- 10. 震災による風評被害
- 11. 放射能検査等の水際措置の厳格化
- 12. その他

#### 4. 【設備投資について】

設問14 2011年と比較した場合、2012年の設備投資の変化は。

- 前年比増    横ばい    前年比減

設問15 2012年の設備投資の目的は（複数回答可）

1. 工場の拡張  
2. 工場の合理化・効率化（機械・設備の増強・更新を含む）  
3. 新規工場設立  
4. 技術・研究開発強化  
5. 環境対策（温室効果ガスの削減など省エネを含む）  
6. 情報化関連投資による効率化  
7. 震災の影響に伴うサプライチェーンの再編  
8. その他

#### 5. 【変化するビジネス環境について】

設問16 カナダの立地の優位性について

米国およびメキシコと比較して、カナダの優位性として該当するものをお選び下さい。

①北米市場での販売を考えた際の製造・販売コスト

地域	優位性あり	ほぼ同じ	分からない	理由
米国と比べて				
メキシコと比べて				

②税の負担や仕組み

地域	優位性あり	ほぼ同じ	分からない	理由
米国と比べて				
メキシコと比べて				

③外資参入に係る規制

地域	優位性あり	ほぼ同じ	分からない	理由
米国と比べて				
メキシコと比べて				

設問17 カナダ市場において、今後2～3年で貴社にとって重要性の増すと思われる産業分野や技術についてお書き下さい（自由記述）。

例) 医療・健康、クラウド・モバイル、環境・エネルギー、バイオテク、ナノテク、輸送、社会インフラ（電力、建設）、企業向け専門サービス、情報セキュリティなど

□回答：

□理由・背景：

設問18 欧州危機について、貴社に影響がある事項を選択肢からお選び下さい。

欧州をはじめ海外市場での販売減  自社の株価下落

景況感悪化に伴う消費・投資マインドの後退  資金調達難

影響なし  分からない

理由：

設問19 上記設問以外にカナダで事業を展開する上で、貴社が重視している事柄があれば、その内容と貴社への影響についてお答え下さい。

以上

お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。



不許複製  
禁無斷轉載

©JETRO 2013 非売品